

令和6年度
主要施策成果報告書
(事務事業評価)



<< 目 次 >>

1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち	P8
1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する	
2. 子育て中の親を支援する環境を充実させる	
3. 豊かな体験を育み、社会に開かれた教育を推進する	
2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち	P38
1. 郷づくりによる地域自治の推進を支援する	
2. 郷づくりの担い手育成と幅広い市民参加を促進する	
3. さまざまな個人や団体間の共働を推進する	
3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち	P45
1. 日常の中での健康づくりの取り組みを推進する	
2. 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する	
3. すべての人の自己決定や意思尊重を大切にするしくみを育てる	
4. 安全安心：安全・安心・快適に住み続けられるまち	P67
1. 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する	
2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する	
3. 社会資本の有効活用と改善の推進体制を整備する	
5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち	P93
1. 受け継がれてきた自然を守り、育てる	
2. 福津の環境を受け継ぐ子孫のために、地球温暖化を緩和する	
3. 快適な生活環境をつくる	
4. 環境を守るための地域共働のしくみをつくる	
6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち	P99
1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる	
2. 多様な産業が連携し、地産地消を促進する	
3. 起業・継業促進と事業所誘致で、働く場を増やす	
7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち	P106
1. 国内外の人が何度も訪れたい魅力をもつ	
2. 観光拠点を整備し、観光消費額を拡大する	
3. ブランドの構築や管理、販売促進のための活動を強化する	
8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方	P116
○ まちづくり基本構想 7つのテーマ別事業費	P131

ページ	事業名	担当	基本方針
8	障害児保育補助事業	こども家庭部こども課子育て支援係	1 - 1
9	私立保育所・管外保育所保育委託事業	こども家庭部こども課子育て支援係	1 - 1
10	認定こども園運営事業	こども家庭部こども課子育て支援係	1 - 1
11	家庭児童相談室運営事業	こども家庭部こども課家庭児童相談係	1 - 1
12	こどもの居場所づくり補助事業	こども家庭部こども課こどもの国推進係	1 - 1
13	児童センター事業	こども家庭部こども課こどもの国推進係	1 - 1
14	発達支援事業	こども家庭部こども課こどもの国推進係	1 - 1
15	スクールカウンセラー配置事業	教育部学校教育課教育指導係	1 - 1
16	スクールソーシャルワーカー配置事業	教育部学校教育課教育指導係	1 - 1
17	部活動指導員配置事業	教育部学校教育課教育指導係	1 - 1
18	特別支援教育支援員配置事業	教育部学校教育課教育指導係	1 - 1
19	福間小学校整備改修事業	教育部教育総務課教育施設係	1 - 1
20	福間南小学校整備改修事業	教育部教育総務課教育施設係	1 - 1
21	小学校照明設備改修事業	教育部教育総務課教育施設係	1 - 1
22	小学校トイレ洋式化事業	教育部教育総務課教育施設係	1 - 1
23	福間中学校整備改修事業	教育部教育総務課教育施設係	1 - 1
24	津屋崎中学校整備改修事業	教育部教育総務課教育施設係	1 - 1
25	中学校トイレ洋式化事業	教育部教育総務課教育施設係	1 - 1
26	新設小学校建設事業	教育部教育総務課学校建設準備係	1 - 1
27	子ども・子育て支援事業計画事業	こども家庭部こども課子育て支援係	1 - 1
28	病児保育事業	こども家庭部こども課子育て支援係	1 - 2
29	医療的ケア児保育支援事業	こども家庭部こども課子育て支援係	1 - 2
30	学童保育所管理運営事業	こども家庭部こども課こどもの国推進係	1 - 2
31	地域子育て支援センター事業	こども家庭部こども課こどもの国推進係	1 - 2
32	ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭部こども課こどもの国推進係	1 - 2
33	育児相談事業	こども家庭部子育て世代包括支援課保健指導係	1 - 2
34	子育て世代包括支援センター事業	こども家庭部子育て世代包括支援課子育て世代包括支援係	1 - 2
35	産後ケア事業	こども家庭部子育て世代包括支援課子育て世代包括支援係	1 - 2
36	産前・産後サポート事業	こども家庭部子育て世代包括支援課子育て世代包括支援係	1 - 2
37	地域学校協働活動事業	教育部学校教育課教育指導係	1 - 3
38	防犯灯LED化支援事業	市民共働部地域コミュニティ課郷づくり支援係	2 - 1
39	郷づくり交付金事業	市民共働部地域コミュニティ課郷づくり支援係	2 - 1
40	郷づくり活動拠点維持管理事業	市民共働部地域コミュニティ課郷づくり支援係	2 - 1
41	郷づくり活動拠点改修事業	市民共働部地域コミュニティ課郷づくり支援係	2 - 1
42	共働推進事業	市民共働部地域コミュニティ課郷づくり支援係	2 - 2
43	住みよいまちづくり推進企画活動補助事業	市民共働部地域コミュニティ課市民共働推進係	2 - 3
44	中間支援機能構築事業	市民共働部地域コミュニティ課市民共働推進係	2 - 3
45	被保護者健康管理支援事業	健康福祉部福祉課生活支援係	3 - 1
46	すまいるパワーアップ事業	健康福祉部高齢者サービス課高齢者福祉係	3 - 1
47	がん検診推進事業	健康福祉部いきいき健康課健康づくり係	3 - 1
48	ふくとぴあ施設整備事業	健康福祉部いきいき健康課健康づくり係	3 - 1

ページ	事業名	担当	基本方針
49	図書館改修事業	教育部郷育推進課図書館管理係	3 - 2
50	出前講座実施事業	教育部郷育推進課郷育係	3 - 2
51	カレッジ講座運営事業	教育部郷育推進課郷育係	3 - 2
52	文化財補助金事業	教育部郷育推進課スポーツ文化振興係	3 - 2
53	アンビシャス広場推進事業	教育部郷育推進課青少年活躍推進係	3 - 2
54	親子野外活動支援事業	教育部郷育推進課青少年活躍推進係	3 - 2
55	公民館類似施設新築等補助事業	教育部郷育推進課公民館係	3 - 2
56	中央公民館管理運営費	教育部郷育推進課公民館係	3 - 2
57	わかたけ広場管理運営事業	教育部郷育推進課公民館係	3 - 2
58	人権講演会事業	市民生活部人権政策課人権啓発・市民相談係	3 - 3
59	男女共同参画推進事業	市民生活部男女共同参画推進室男女共同参画係	3 - 3
60	就労支援職業カウンセリング事業	健康福祉部福祉課生活支援係	3 - 3
61	手話奉仕員養成研修事業	健康福祉部福祉課障がい福祉係	3 - 3
62	基幹相談支援センター事業	健康福祉部福祉課障がい福祉係	3 - 3
63	障害者成年後見制度利用支援事業	健康福祉部福祉課障がい福祉係	3 - 3
64	障害者ふれあい事業	健康福祉部福祉課障がい福祉係	3 - 3
65	認知症サポーター育成事業	健康福祉部高齢者サービス課高齢者福祉係	3 - 3
66	整備推進事業	健康福祉部高齢者サービス課高齢者福祉係	3 - 3
67	消防団活動支援事業	総務部防災安全課安心安全まちづくり係	4 - 1
68	ポンプ操法大会事業	総務部防災安全課安心安全まちづくり係	4 - 1
69	消防格納庫整備事業	総務部防災安全課安心安全まちづくり係	4 - 1
70	地域防災行政無線整備事業	総務部防災安全課安心安全まちづくり係	4 - 1
71	防災事業	総務部防災安全課安心安全まちづくり係	4 - 1
72	農村地域防災減災事業	経済産業部農林水産課農業政策係	4 - 1
73	ブロック塀等撤去費補助事業	都市整備部都市計画課開発建築係	4 - 1
74	地域交通体系協議会事業	都市整備部都市計画課都市政策係	4 - 2
75	コミュニティバス運行委託事業	都市整備部都市計画課都市政策係	4 - 2
76	バス運行補助事業	都市整備部都市計画課都市政策係	4 - 2
77	東福岡駅周辺地域団地再生事業	都市整備部都市計画課都市政策係	4 - 2
78	空家対策事業	都市整備部都市計画課開発建築係	4 - 2
79	通学路交通安全対策事業	都市整備部建設課建設係	4 - 2
80	狭あい道路整備促進事業	都市整備部建設課建設係	4 - 2
81	津丸踏切改良事業	都市整備部建設課建設係	4 - 2
82	橋梁長寿命化修繕事業	都市整備部建設課建設係	4 - 2
83	福岡駅前線整備事業（県営事業）	都市整備部建設課建設係	4 - 2
84	大規模公園改修事業	都市整備部建設課建設係	4 - 2
85	市道維持事業	都市整備部建設課維持管理係	4 - 2
86	道路ストック修繕更新事業	都市整備部建設課維持管理係	4 - 2
87	河川維持管理事業	都市整備部建設課維持管理係	4 - 2
88	J R 福岡駅周辺施設維持管理事業費	都市整備部建設課維持管理係	4 - 2
89	公園改修事業	都市整備部建設課維持管理係	4 - 2

ページ	事業名	担当	基本方針
90	雨水浸水対策事業	都市整備部下水道課施設係	4 - 2
91	防災防災等啓発事業	総務部防災安全課安心安全まちづくり係	4 - 3
92	交通安全対策事業	総務部防災安全課安心安全まちづくり係	4 - 3
93	古墳公園史跡等購入事業	教育部文化財課史跡整備係	5 - 1
94	津屋崎古墳群保存整備事業	教育部文化財課史跡整備係	5 - 1
95	粗大ごみ収集事業	市民共働部うみがめ課資源リサイクル係	5 - 2
96	公共工エリア環境づくり事業	市民共働部うみがめ課資源リサイクル係	5 - 3
97	し尿処理施設整備事業	市民共働部うみがめ課清掃対策係	5 - 3
98	環境フォーラム開催事業	市民共働部うみがめ課環境づくり係	5 - 4
99	活力ある高収益型園芸産地育成事業	経済産業部農林水産課農業政策係	6 - 1
100	新規就農者育成総合対策事業	経済産業部農林水産課農業政策係	6 - 1
101	高収益作物導入支援事業	経済産業部農林水産課農業政策係	6 - 1
102	県営ため池整備負担事業	経済産業部農林水産課農業政策係	6 - 1
103	産品消費拡大・販売促進事業	経済産業部商工振興課物産振興係	6 - 1
104	水産振興補助事業	経済産業部農林水産課水産林業政策係	6 - 2
105	創業支援事業	経済産業部商工振興課商工振興係	6 - 3
106	世界遺産保存活用事業	経済産業部観光振興課観光振興係	7 - 1
107	観光地域づくり法人（DMO）事業	経済産業部観光振興課観光振興係	7 - 1
108	海岸清掃事業	経済産業部観光振興課観光振興係	7 - 1
109	観光協会補助事業	経済産業部観光振興課観光振興係	7 - 1
110	世界遺産保存活用事業	教育部文化財課世界遺産係	7 - 1
111	まちおこしセンター管理運営事業	経済産業部観光振興課観光振興係	7 - 2
112	藍の家改修事業	経済産業部観光振興課観光振興係	7 - 2
113	津屋崎地区観光施設整備事業	経済産業部観光振興課観光振興係	7 - 2
114	行政・観光情報ステーション施設総務費	経済産業部観光振興課観光振興係	7 - 2
115	新たな魅力開発発信事業	経済産業部観光振興課観光振興係	7 - 3
116	職員研修事業	総務部人事秘書課人事係	8 - 0
117	広報紙発行事業	総務部人事秘書課広報広聴係	8 - 0
118	L I N E 運営事業	総務部人事秘書課広報広聴係	8 - 0
119	公式ホームページ運営事業	総務部人事秘書課広報広聴係	8 - 0
120	庁舎改修事業	総務部管財課管財係	8 - 0
121	公共施設包括管理事業	総務部管財課公共施設マネジメント係	8 - 0
122	行政評価推進事業	経営企画部経営戦略課経営戦略係	8 - 0
123	地方創生促進事業	経営企画部経営戦略課経営戦略係	8 - 0
124	企業版ふるさと納税促進事業	経営企画部経営戦略課企画係	8 - 0
125	基幹系システム更新事業	経営企画部情報化推進課情報化推進係	8 - 0
126	戸籍システム更新事業	経営企画部情報化推進課情報化推進係	8 - 0
127	健康管理システム更新事業	経営企画部情報化推進課情報化推進係	8 - 0
128	市民窓口改善事業	市民生活部市民課市民係	8 - 0
129	納骨堂建替事業	健康福祉部福祉課福祉総務係	8 - 0
130	共働のふるさと寄附金促進事業	経済産業部商工振興課物産振興係	8 - 0

主要施策成果報告書（事務事業評価）は、事業の内容、課題、成果に焦点を当てて作成しています。対象事業は、まちづくり基本構想における基本方針（＝施策）の実現に寄与するものを中心に選定しました。

大 事 業 名：決算書に◆印をつけて記載されています

-7-

単位：円

[illegible]

私立保育所・管外保育所保育委託事業

単位：円

大事業	私立保育所・管外保育所保育委託事業費	担当	こども家庭部こども課子育て支援係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 3 保育園費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する
	分野別計画等	福津市子ども・子育て支援事業計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,909,412,000	1,877,783,930	956,341,207	371,461,301			162,459,840	387,521,582		31,628,070

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
認可保育所、地域型保育施設（小規模保育所、事業所内保育所）に保育を必要とする子どもの保育の実施を委託し、国の基準により算定した委託料又は施設型給付費を支給します。（認可保育所：11園※分園含む、地域型保育施設：9園、市外の認可保育所へ広域入所）

事業の達成度を測る指標

指標①	入所児童数	指標②		指標③	
目標値	1,468名	目標値		目標値	
実績	1,413名	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
保育を必要とするこどもの充実した養育環境を確保するとともに、国の基準により適正な施設型給付費を支給できるよう、各施設の保育の実施状況や運営管理体制等を的確に把握する必要があります。	保護者の就労や疾病などで保育を必要とする就学前児童の保育所入所により、児童の健やかな養育を図ります。

【事後】課題	【事後】成果
3月時点で法定待機児童が53名発生しています。また、特定園希望などの法定外待機児童を含めると、415名が入所でできていません。保育士不足から定員まで入所受入できていない園があります。	3月時点で私立保育所・地域型保育事業で市内施設1,405名、市外施設8名の児童を受入しました。保護者の就労や疾病などで保育を必要とする児童の健やかな養育を図りました。

課題に対する改善・改革案

ソフト面での支援を継続し、保育士の確保や負担軽減を行っていきけるよう取り組んでいきます。それにより実質の受け入れ可能児童数を増加させることで待機児童を減少させていきたいと考えています。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	私立保育所運営委託料	1,877,783,930			

認定こども園運営事業

単位：円

大事業	認定こども園運営事業費	担当	こども家庭部こども課子育て支援係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 3 保育園費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する
	分野別計画等	福津市子ども・子育て支援事業計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
719,240,000	667,971,449	287,930,820	188,796,457				191,244,172		51,268,551

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 認定こども園（保育認定を受けたこどもと教育認定を受けたこどもが入所できる施設）に対し、国の基準により算定した施設型給付費を支給します。
 ■市内の認定こども園：幼稚園型3園 ■市外の認定こども園へ広域入所

事業の達成度を測る指標

指標①	入所児童数	指標②		指標③	
目標値	762名	目標値		目標値	
実績	822名	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
こどもの充実した養育・教育環境を確保するとともに、国の基準により適正な施設型給付費を支給できるよう、各施設の保育・教育の実施状況や運営管理体制等を的確に把握する必要があります。	学校教育・保育の一体的な提供、地域の子育て家庭を支援することにより、児童の健やかな育成を図ります。

【事後】課題	【事後】成果
3月時点で法定待機児童が53名発生しています。また、特定園希望などの法定外待機児童を含めると、415名が入所でできていません。保育士不足から定員まで入所受入できていない園があります。	3月時点で認定こども園で市内施設624名（保育園部207名、幼稚園部417名）、市外施設198名（幼稚園部）の児童を受入しました。学校教育・保育の一体的な提供、地域の子育て家庭への支援を行い、児童の健やかな養育を図りました。

課題に対する改善・改革案

ソフト面での支援を継続し、保育士の確保や負担軽減を行っていきけるよう取り組んでいきます。それにより実質の受け入れ可能児童数を増加させることで待機児童を減少させていきたいと考えています。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	認定こども園運営委託料	666,546,876			
償還金・利子及び割引料	子どものための教育・保育給付費県費補助金返還金	1,424,573			

家庭児童相談室運営事業

単位：円

大事業 相談体制整備事業費				担当		こども家庭部こども課家庭児童相談係			
一般会計		(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費		
基本構想	テーマ別目標像		1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち						
	基本方針		1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する						
	分野別計画等								
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
17,398,000	16,073,280	8,276,000	2,069,000				5,728,280		1,324,720
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
こども自身やその保護者等から、こどもに関する心配や悩みの相談を受け、関係機関と連携し早期に効果的な問題解決のための支援及び援助を行います。面談、電話で相談を受け、必要に応じて家庭訪問を行い、親子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対しては助言や適切なサービスの提供につなげるとともに、虐待を防止します。また、要保護児童対策地域協議会の調整機関として、情報収集や連携を行います。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	相談・対応支援における年度内終結割合			指標②	要保護児童対策地域協議会開催		指標③		
目標値	30%			目標値	9回		目標値		
実績	63.30%			実績	10回		実績		
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
こども家庭総合支援拠点として、関係各所との連携を図り、児童虐待防止活動に取り組んでいます。こども家庭センターへ向けて更なる強化が必要です。多様化する相談内容には専門性の強化や、相談員がスキルアップし、より良い支援を行うことに課題を感じています。また、研修や啓発活動をより充実させ、児童虐待の発生予防、早期発見につなげる必要があります。					家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上並びにひとり親家庭、寡婦及び寡夫の自立を支援し、相談者の子育てに関する問題解決を図ります。				
【事後】課題					【事後】成果				
こども家庭センターとして組織化したことで、よりスムーズに母子保健部門との連携ができるようになりましたが、より良い支援を行うために、児童福祉部門と母子保健部門の役割分担を明確化していくことが今後の課題です。					こども家庭センターとして組織化し、よりスムーズに母子保健部門との連携ができるようになりました。また、こども家庭センターとして研修を多く開催し、相談員のスキルアップを図りました。				
課題に対する改善・改革案									
児童福祉部門と母子保健部門をつなぐ役割の統括支援員を中心として、各部門の業務や支援内容の分担を明確化していきます。									
事業費の内訳									
科目等		内容		金額	科目等		内容		金額
報酬		会計年度任用職報酬（人事秘書課）		8,594,630	旅費		研修旅費		13,700
職員手当等		期末手当（人事秘書課）		2,291,369	需用費		消耗品費		174,000
職員手当等		勤勉手当（人事秘書課）		1,925,429	需用費		事務用品費		24,200
共済費		共済組合負担金（人事秘書課）		1,102,665	需用費		車両修繕料		109,868
共済費		厚生年金保険料（人事秘書課）		1,484,607	役務費		車検手数料		13,700
共済費		雇用保険料（人事秘書課）		147,050	役務費		自動車損害共済保険料		30,702
旅費		会計年度任用職員費用弁償（人事秘書課）		73,200	公課費		自動車重量税		5,000
報償費		指導者謝金		15,000					
旅費		会計年度任用職員費用弁償		48,160					
旅費		普通旅費		20,000					

単位：円

[illegible]

児童センター事業

単位：円

大事業	児童センター事業費	担当	こども家庭部こども課こどもの国推進係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 6 FUCSTA (フクスタ) 事業費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
14,132,000	12,757,145			10,161,000			2,596,145		1,374,855

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

市内の小中高生の居場所である児童センターフクスタで、こども達の自主性を育み、人材を育成するために、FUCSTA倶楽部を組織し、利用者である小中高生が主体となり、各種事業等を企画・実施します。FUCSTA倶楽部の活動として、コロナ禍前は、大人数を集めたイベントを企画・実施していましたが、コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時的に活動を中断、現在は定員を設けた体験教室の開催、音楽レッスン会の企画など、徐々に活動を再開しています。

本事業実施のために、指導員やこどもの見守りスタッフとして会計年度任用職員を配置します。

事業の達成度を測る指標

指標①	FUCSTA倶楽部行事開催数	指標②	FUCSTA倶楽部活動参加者数	指標③	
目標値	6回	目標値	120人	目標値	
実績	6回	実績	98人	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
FUCSTA倶楽部は、コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時的に活動を中断していましたが、制限を設ける形で徐々に再開しています。こども達の自主性をより一層育成できるように、状況に応じて活動を広げていく必要があります。	こども達が自ら考え、企画し、実施する場を提供することで、こども達の自主性を育むことができます。
【事後】課題	【事後】成果
体験教室への参加は好評でしたが、利用者である中高生のFUCSTA倶楽部への自主的な参加は2名のみでした。今後は、倶楽部への参加者を増やし、こども達が自主的に参加したくなるような活動の場としてのFUCSTA倶楽部の充実を図っていく必要があります。	FUCSTA倶楽部の活動を通して、こどもが主体的に企画・運営に参加したことで、達成感を得る機会となりました。そのことはこどもの自主性を育む糧となりました。また、自ら興味を持ち体験教室へ参加したこども達は、学びや遊びの楽しさを知り、主体的に行動する喜びへとつながりました。

課題に対する改善・改革案

FUCSTA倶楽部の活動内容及び参加の方法等を整理し、こどもが主体的に参加したくなるように倶楽部の在り方を再考していきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報酬	会計年度任用職報酬（人事秘書課）	10,936,704			
職員手当等	期末手当（人事秘書課）	495,914			
職員手当等	勤勉手当（人事秘書課）	416,615			
共済費	共済組合負担金（人事秘書課）	207,412			
共済費	厚生年金保険料（人事秘書課）	303,464			
共済費	雇用保険料（人事秘書課）	28,900			
共済費	労災保険料（人事秘書課）	29,293			
旅費	会計年度任用職員費用弁償（人事秘書課）	162,900			
報償費	講師謝金	38,000			
需用費	消耗品費	137,943			

発達支援事業

単位：円

大事業	発達支援センター事業費	担当	こども家庭部子育て世代包括支援課子育て世代包括支援係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 7 発達支援センター事業費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する
	分野別計画等	福津市子ども・子育て支援事業計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
33,600,000	33,580,099	1,450,000	743,000	24,965,000			6,422,099		19,901

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

心身の発達に遅れや不安のある乳幼児と保護者、社会性に課題を持つ小中学生と保護者を対象に、小集団活動、個別指導、学校・園等訪問により助言、指導を行います。事業については業務委託により実施します。業務内容は以下のとおりです。

①発達の遅れや不安のあるこどもと保護者への個別相談、構音訓練等。
 ②関係機関（幼稚園、保育施設、学校、学童保育所等）訪問、関係機関への相談・助言、連絡調整等。
 ③乳幼児健診からのフォロー、経過観察、療育事業等への移行。
 ④ほっとタイム事業：発達の遅れや不安のあるこどもへの段階的支援を目的とした集団保育。
 ⑤スマイルクラブ事業：発達支援が必要な未就学児への小集団活動による指導や個別指導等。

事業の達成度を測る指標					
指標①	発達支援事業の業務委託契約数	指標②		指標③	
目標値	1	目標値		目標値	
実績	1	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
発達支援事業に関する業務委託により、人件費等の経費や業務の効率化を図ります。市の各担当部署との連携による子育て世帯に対する包括的な相談支援の体制強化が課題となっています。	令和6年度より、発達支援事業を一括して業務委託することにより、経費や業務の効率化を行うことができます。 業務委託後は、母子保健事業を担当する子育て世代包括支援課に事業を移管することを予定しており、「発達」と「発育」の相談窓口を一つの課で担当するため、子育て世帯に対する包括的な相談支援の体制が強化されます。
【事後】課題	【事後】成果
委託元の子育て世代包括支援課と発達支援センターが物理的に離れた場所にあるため、委託前に比べ決裁文書や医療機関等への文書送付等に時間を要することがありました。また、未就学児については子育て世代包括支援課、学童保育所についてはこども課、学齢期の児童生徒については学校（教育委員会）の所管となる等、こどもの年齢によって関係部署がまたがるため、こどもの年齢に応じた各関係機関との丁寧な連携が必要です。	発達支援センター担当部署がこども課から子育て世代包括支援課に移管されたことで、保健師や保育士との連携が、よりとりやすくなりました。また、委託先が様々な職種の職員を起用することで、業務を幅広く丁寧に行うことができました。電話や対面での相談対応件数は1,962件、保育園や学童、学校訪問は136回実施することができました。

課題に対する改善・改革案

文書のデータ化や定期的な受け渡しの実施等、委託事業者との事務の効率化を図ります。庁内外の関係機関と定期的に情報共有を図る等により、こどもの年齢に応じた各関係機関との丁寧な連携を行っていきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	指導者謝金	140,000			
需用費	消耗品費	5,000			
需用費	事務用品費	11,000			
需用費	管理用品費	3,000			
需用費	事務機器修繕料	24,022			
役務費	通信運搬費	128,677			
委託料	発達支援事業委託料	33,268,400			

単位：円

スクールソーシャルワーカー配置事業

単位：円

大事業 教育相談事業費				担当 教育部学校教育課教育指導係					
一般会計		(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) 2 事務局費					
基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち							
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する							
	分野別計画等								
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
11,842,000	11,730,310	国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		111,690
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
不登校、暴力行為、児童虐待等の問題を抱える児童生徒の環境を改善し、教育を保障するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携して、問題解決を図ります。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	スクールソーシャルワーカー配置数			指標②				指標③	
目標値	3人			目標値				目標値	
実績	3人			実績				実績	
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
不登校や児童虐待など、様々な支援を要する児童生徒は増加しています。保護者への支援が必要なケースも多くなっています。					スクールソーシャルワーカーの配置により、児童生徒、学校、家庭及び関係機関などの、児童生徒を取り巻く社会資源の連携が強化されます。				
【事後】課題					【事後】成果				
不登校児童生徒が増加しており、全国平均を上回る数値となっています。また、児童生徒のみならず、保護者への支援が必要なケースも多くなっており、スクールソーシャルワーカー3名による対応が難しくなっています。					スクールソーシャルワーカーを中学校ブロックごとに1名ずつ配置していることにより、児童生徒、学校、家庭及び関係機関などの、児童生徒を取り巻く社会資源の連携が強化され、全く外部とつながれない児童生徒や保護者を減らすことができます。				
課題に対する改善・改革案									
不登校児童生徒の増加のため、スクールソーシャルワーカー3名では、きめ細やかな支援や継続的な関わり、完全不登校児童生徒の外部とのつながりの確保が難しくなっており、特に過大規模校を抱えている福岡中学校区については、スクールソーシャルワーカーの体制整備が急務となっています。また、不登校児童生徒が外部とつながる場として、市の関係施設の活用なども検討する必要があります。									
事業費の内訳									
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額				
報酬	会計年度任用職報酬（人事秘書課）	11,440,000							
共済費	労災保険料（人事秘書課）	30,600							
旅費	会計年度任用職員費用弁償（人事秘書課）	72,200							
旅費	会計年度任用職員費用弁償	13,060							
需用費	事務用品費	29,987							
役務費	通信運搬費	144,463							

部活動指導員配置事業

単位：円

大事業 部活動指導員配置事業				担当 教育部学校教育課教育指導係					
一般会計		(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費		(目) 2 事務局費				
基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち							
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する							
	分野別計画等	福津市教育総合計画							
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,855,000	1,406,390		784,000				622,390		448,610
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
教職員の働き方改革と部活動の資質向上を目的に、部活動指導員を配置します。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	部活動指導員		指標②	部活動指導員の指導回数		指標③			
目標値	9人		目標値	315回		目標値			
実績	7人		実績	245回		実績			
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
部活動指導体制の充実及び教職員の負担の軽減を図る必要があります。					部活動の指導体制が充実するとともに、教職員の負担の軽減が図られます。				
【事後】課題					【事後】成果				
部活動指導員に求められる資質や人員の確保が課題となっています。					部活動指導員の専門性を生かして、部活動の資質向上をすることができています。また、教職員の負担の軽減にもつながっています。				
課題に対する改善・改革案									
市が指導員に求められる資質等の要件を定め指導員として認定することや、定期的な指導員研修等を検討していきます。また、コーディネーターを中心に指導員の発掘や情報収集を組織的にを行い、指導員バンク等の構築についても検討していきます。									
事業費の内訳									
科目等	内容		金額	科目等	内容		金額		
報酬	会計年度任用職報酬（人事秘書課）		1,382,290						
共済費	労災保険料（人事秘書課）		5,100						
旅費	会計年度任用職員費用弁償（人事秘書課）		19,000						

特別支援教育支援員配置事業

単位：円

大事業 特別支援教育事業費				担当 教育部学校教育課教育指導係					
一般会計 (款) 10 教育費				(項) 1 教育総務費 (目) 2 事務局費					
基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち							
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する							
	分野別計画等	福津市教育総合計画							
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
64,712,000	63,249,323						63,249,323		1,462,677
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
特別な支援を要する児童生徒に対する支援を行うため、特別支援教育支援員を配置します。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	特別支援教育支援員			指標②				指標③	
目標値	59人			目標値				目標値	
実績	59人			実績				実績	
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
特別な支援を要する児童生徒が増加しており、学級内で担任の指導だけでは、目が行き届かず、安全かつきめ細やかな支援が非常に困難な状況です。					小・中学校において障がいのある児童生徒等、特別な支援を必要とする児童生徒に対して、きめ細かな支援のサポートができるようになり、より安定した学校生活を送れるようになります。また、飛び出しや衝動的な行動等、多くの目で見守ることにより、未然にトラブル等を防ぐことができ、かつ教職員の負担軽減による授業の効率化も期待できます。				
【事後】課題					【事後】成果				
特別な支援を要する児童生徒が年々増加しており、増加する児童生徒に対しても、安全かつきめ細やかな支援が必要となります。					市が支援員を、各校に一定数配置することで、小・中学校において障がいのある児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒等に対して、きめ細かな支援ができるようになってきています。また、飛び出しや衝動的な行動等、多くの目で見守ることにより、未然に一定のトラブル等を防ぐことができます。				
課題に対する改善・改革案									
特別な支援を要する児童生徒が年々増加しているため、支援員の体制整備を検討していきます。									
事業費の内訳									
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額				
報酬	会計年度任用職報酬（人事秘書課）	61,258,621							
共済費	労災保険料（人事秘書課）	161,732							
旅費	会計年度任用職員費用弁償（人事秘書課）	1,803,190							
旅費	会計年度任用職員費用弁償	16,160							
旅費	普通旅費	9,620							

福間小学校整備改修事業

単位：円

大事業	小学校校舎施設整備事業費	担当	教育部教育総務課教育施設係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 2 小学校費	(目) 3 学校建設費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する
	分野別計画等	福津市教育総合計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
110,854,000	110,787,600						110,787,600		66,400

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

福間小学校の過大規模緩和への対応として宮司地区に分離新設校を建設することとしていますが、新設小学校の開校を目指している令和9年度までの間においても、福間小学校の児童数は増加を続け教室等が不足するため、仮設のリース校舎を整備し、教室不足の解消・学習環境の確保を図ります。

【12月補正】

令和6年10月1日調査において、令和7年度の特別支援学級数が増加することが見込まれたため、既存施設を改修して教室不足への対応を図ります。

事業の達成度を測る指標

指標①	校舎賃貸借数	指標②	工事及び業務の実施数	指標③	
目標値	1	目標値	1	目標値	
実績	1	実績	1	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
既に福間小学校は過大規模校であり、学校活動に様々な制約が発生しています。 福間小学校の児童数は令和10年度まで増加すると推計しており、分離新設校の建設や増築校舎建設等の対策は進めています。 現在の対策を着実に進めるとともに、近年急増している特別支援教室への対応を含めた教育環境の整備・改善を進める必要があります。	リース校舎の整備により、分離新設校が開校するまでの間の普通教室及び特別教室について必要数を確保することができます。

【事後】課題	【事後】成果
過大規模校である福間小学校では、児童の教育活動が制約されています。新設小学校が開校されるまでの間も教育環境の保全に努めていく必要があります。児童数の変化や施設の老朽化等の諸課題について、対応策を見出しながら、活動スペースを確保していく必要があります。	児童数増加への対策の一つとして設置したリース校舎を、適切に維持管理することで、必要となる教室の確保を図ることができました。また、既存教室を改修することで、令和7年度における特別支援教室の必要数を確保することができました。

課題に対する改善・改革案

今後も必要教室数の推移や教育現場のニーズを把握し、既存施設の有効活用策を検討します。また、必要な施設の改修を行い、安全安心な教育環境の確保に努めていきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
使用料及び賃借料	学校仮設校舎賃借料	108,477,600			
工事請負費	小学校改修工事費	2,310,000			

福間南小学校整備改修事業

単位：円

大事業	小学校校舎施設整備事業費	担当	教育部教育総務課教育施設係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 2 小学校費	(目) 3 学校建設費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する
	分野別計画等	福津市教育総合計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
110,020,000	108,557,680			3,600,000	4,000,000		100,957,680		1,462,320

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 過大規模となっている福間南小学校では、児童数の増加による教室不足に対して、リース校舎の増築で対応してきており、整備済みのリース校舎の賃借を継続し教室の確保を行います。
 また、第1西棟にある配膳室に、空調設備を新たに設置し、安心安全な衛生環境を整えます。
【12月補正】
 令和6年10月1日調査において、令和7年度の特別支援学級が増加することが見込まれたため、既存施設を改修して教室不足への対応を図ります。

事業の達成度を測る指標

指標①	工事及び業務の実施数	指標②	校舎賃貸借数	指標③	
目標値	3	目標値	1	目標値	
実績	3	実績	1	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
既に過大規模となっている福間南小学校では今後も長期間に渡り過大規模の状況が続くと推計しています。 昨年度までに学校と協議をしながら施設の整備を進め、運営上の工夫をしながら運営を行っていますが、特別教室等については、学校の規模に対して不足している状況が続いており、更なる緩和対策を行い教育環境を整える必要があります。	リース校舎の整備により、普通教室については必要数を確保することが出来ています。また、配膳室の空調整備により学校給食の衛生環境を整えることが出来ます。
【事後】課題	【事後】成果
福間南小学校では、令和4年度をピークに児童数が減少していますが、今後も過大規模の状況が続く見込みです。加えて、特別な支援を要する児童に対応するための教室や不足する特別教室等への対応のため、リース校舎を含めた既存施設を工夫して活用する必要があります。	児童数増加への対策の一つとして設置したリース校舎を、適切に維持管理することで、必要となる教室数の確保を図ることができました。また、特別支援教室への改修、西棟配膳室への空調整備、消火ポンプの取替を行い、安全な学習環境の確保を図ることができました。

課題に対する改善・改革案

今後も必要教室数の推移や教育現場のニーズを把握し、特別教室等の整備も含めて既存施設の有効活用策を検討します。また、必要な施設の改修を行い、安全安心な教育環境の確保に努めていきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
使用料及び賃借料	学校校舎賃借料	96,794,280			
工事請負費	小学校改修工事費	5,390,000			
工事請負費	設備工事費	2,750,000			
工事請負費	空調設備工事費	3,623,400			

単位：円

-21-

小学校トイレ洋式化事業

単位：円

大事業	小学校校舎施設整備事業費	担当	教育部教育総務課教育施設係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 2 小学校費	(目) 3 学校建設費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する
	分野別計画等	福津市教育総合計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
89,771,000	89,738,000	24,134,000			49,100,000		16,504,000		33,000

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
和式便器や床が湿式の小学校のトイレを洋式化・乾式化し、児童が使いやすい施設に改修します。
令和6年度は、福間南小学校の体育館、津屋崎小学校の校舎で改修工事を実施します。

事業の達成度を測る指標					
指標①	福間南小学校改修床面積（体育館）	指標②	津屋崎小学校改修床面積	指標③	
目標値	20㎡	目標値	157㎡	目標値	
実績	20㎡	実績	157㎡	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題） 現在も和式便器や乾式化されていない学校が残っており、特に近年のコロナ渦においては、感染症予防の観点から衛生面の向上が求められています。	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果） 和式便器を洋式便器へ、湿式の床を乾式の床へ改修することにより、児童の使いやすさに加えて衛生面の向上を図ることが出来ます。
---	---

【事後】課題 市内の小中学校のトイレについては、洋式化・乾式床化を計画的に実施してきました。今後も継続して実施し、学校施設の衛生環境の向上を図る必要があります。	【事後】成果 福間南小学校の体育館、津屋崎小学校の校舎（第一期）のトイレを改修することにより、児童の使いやすさに加えて、衛生面での向上も図ることができました。
---	--

課題に対する改善・改革案
令和7年度は、津屋崎小学校校舎(第二期)を予定しています。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	小学校工事監理委託料	3,927,000			
工事請負費	小学校改修工事費	85,811,000			

单位：元

[illegible]

単位：円

-24-

中学校トイレ洋式化事業

単位：円

大事業	中学校校舎施設整備事業費	担当	教育部教育総務課教育施設係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 3 中学校費	(目) 3 学校建設費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する
	分野別計画等	福津市教育総合計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
67,369,000	67,368,400	17,589,000			37,200,000		12,579,400		600

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
和式便器や床が湿式の中学校のトイレを洋式化・乾式化し、生徒が使いやすい施設に改修します。
令和6年度は、津屋崎中学校の校舎及び体育館で改修工事を実施します。

事業の達成度を測る指標					
指標①	津屋崎中学校改修床面積(校舎)	指標②	津屋崎中学校改修床面積(体育館)	指標③	
目標値	103㎡	目標値	28㎡	目標値	
実績	103㎡	実績	28㎡	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題） 現在も和式便器や乾式化されていない学校が残っており、特に近年のコロナ渦においては、感染症予防の観点から衛生面の向上が求められています。	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果） 和式便器を洋式便器へ、湿式の床を乾式の床へ改修することにより、生徒の使いやすさに加えて衛生面の向上を図ることが出来ます。
---	---

【事後】課題 市内の小中学校のトイレについては、洋式化・乾式床化を計画的に実施してきました。今後も継続して実施し、学校施設の衛生環境の向上を図る必要があります。	【事後】成果 津屋崎中学校の校舎(第一期)及び体育館のトイレを改修することにより、生徒の使いやすさに加えて、衛生面での向上も図ることができました。
---	--

課題に対する改善・改革案
令和7年度は、津屋崎中学校校舎(第二期)、屋外トイレの改修を予定しています。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	中学校工事監理委託料	2,497,000			
工事請負費	中学校改修工事費	64,871,400			

新設小学校建設事業

単位：円

大事業	小学校校舎施設整備事業費	担当	教育部教育総務課学校建設準備係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 2 小学校費	(目) 3 学校建設費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する
	分野別計画等	福津市新設小学校基本計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
802,195,000	509,665,705			53,439,000	368,200,000		88,026,705	291,760,000	769,295

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

過大規模となっている福間小学校の教室不足等に対応し教育環境の改善を図るため、宮司地区に分離新設小学校1校を整備します。

また、新設小学校を卒業した児童の進学先を津屋崎中学校とすることで、令和6年度以降過大規模校となる福間中学校の規模の緩和も進めます。

○新設小学校規模

- ・教室数 普通教室24教室 特別支援教室10教室
- ・校舎 R C 造 延べ床面積 約8,300㎡ ・体育館 約1,300㎡

○主な工事スケジュール

- ・令和6年度 実施設計、造成工事
- ・令和7年度 建設工事、造成工事
- ・令和8年度 建設工事、造成工事
- ・令和9年度4月 開校

【繰越明許費】太陽光設備の移設に当たり時間を要したため、物件等補償費（52,761,000円）を繰越。

【過次繰越】新設小学校建設地造成工事費160,000,000円のうち全額を繰越（令和5年度執行額0円）。

【5月補正】造成工事に伴う影響の調査結果をもとに、周辺地域への影響を軽減するために造成設計の変更を行います。

【6月補正】学校用地に設置されている民間事業者の太陽光設備の廃業に伴う収益減補償の算定を行います。

事業の達成度を測る指標					
指標①	設計業務	指標②	造成工事	指標③	
目標値	実施設計完了	目標値	第2工区着工	目標値	
実績	完了	実績	着工	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
過大規模校となっている福間小学校は、学校活動に制約が発生しています。福間小学校の児童数は、令和10年度まで増加し続けると推計しており、学校活動への影響が一層増加するため、早急に過大規模を緩和し、教育環境の改善を図る必要があります。	新設小学校建設により、福間小学校に通学する児童数を最大約640人減少させ、福間小学校の過大規模の緩和・教育環境の改善を図ることができます。 また、新設小学校を卒業した児童の進学先を津屋崎中学校とすることで、令和6年度以降過大規模校となる福間中学校の生徒数が最大で約250人減少し、福間中学校の過大規模の緩和にもつながります。

【事後】課題	【事後】成果
造成工事の着手・工事監理や、校舎などの建築工事の入札手続きを行うとともに、多方面にわたる様々な事案に対し継続的に対応しました。 従前から令和9年4月開校に向けたスケジュールは余裕がないものであり、不測の事態にも対応できるように、事業監理を行う必要があります。	令和9年4月の開校に向けて、令和5年度から継続して敷地東側の造成工事1工区を行っています。また、敷地内の太陽光発電設備を撤去し、敷地西側の造成工事2工区に着手しました。 また、校舎などの実施設計を完了させ、契約締結に向けて校舎などの建築工事の入札を執行しました。

課題に対する改善・改革案

開校に向けた多方面にわたる様々な事案に対し事務整理を進めるとともに、庁内における役割分担と連携・共働体制を構築し、全体の事業監理に努めます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	58,920	補償・補填及び賠償金	物件等補償費	52,096,362
旅費	研修旅費	195,170			
需用費	消耗品費	32,725			
需用費	事務用品費	26,998			
委託料	学校用地測量設計委託料	5,020,600			
委託料	新設小学校建設設計委託料	121,990,430			
委託料	用地補償調査委託料	1,853,500			
負担金・補助及び交付金	職員研修負担金	151,000			
工事請負費	新設小学校建設地造成工事費	328,240,000			

子ども・子育て支援事業計画事業

単位：円

大事業	こどもの国推進事業費	担当	こども家庭部こども課子育て支援係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 1 児童福祉総務費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	1. 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する
	分野別計画等	福津市子ども・子育て支援事業計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
9,489,000	9,200,400			7,328,000			1,872,400		288,600

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 平成31年度に策定した「第2期福津市子ども・子育て支援事業計画」は令和6年度までの計画期間となっており、令和6年度中に次期計画を策定する必要があります。こども基本法及びこども大綱に沿った内容で、「福津市第3期子ども・子育て支援事業計画」と合わせて「少子化社会対策基本計画」・「子ども・若者計画」及び「子どもの貧困対策推進計画」を包含した「こども計画」を策定し、市のこども施策を網羅した内容の計画策定と総合的かつ一体的な事業実施を目指します。令和6年度は、子どもの生活に関する実態調査や支援関係者へのヒアリング調査を実施し、その結果を踏まえ次期子ども・子育て支援事業計画を策定します。福津市こどもの国推進協議会への諮問、市民意見公募、最終答申を経て計画を決定します。

事業の達成度を測る指標					
指標①	第3期子ども子育て支援事業計画及びこども計画の策定数	指標②		指標③	
目標値	1	目標値		目標値	
実績	1	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題） 「こども基本法」や「こども大綱」に沿った内容で、「福津市第3期子ども・子育て支援事業計画」に加え、「少子化社会対策基本計画」、「子ども・若者計画」、「子どもの貧困対策推進計画」、「次世代育成支援行動計画」を包含した「こども計画」として計画策定を行い、市のこども施策の総合的かつ一体的な事業実施を目指します。	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果） 令和6年度は、子どもの生活に関する実態調査や支援関係者へのヒアリング調査を実施し、その結果を踏まえ次期子ども・子育て支援事業計画を策定します。福津市こどもの国推進協議会への諮問、市民意見公募、最終答申を経て計画決定を行います。
---	--

【事後】課題 計画推進のため、施策・事業の進捗を管理し必要に応じて見直しを行う必要があります。	【事後】成果 第1期福津市こども計画を策定することができました。
--	-------------------------------------

課題に対する改善・改革案
 成果指標などをもとに取組状況の整理、評価を行い計画の推進に努めます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	子ども子育て支援事業計画策定委託料	8,866,000			
報酬	こどもの国推進協議会委員報酬	224,400			
旅費	こどもの国推進協議会委員費用弁償	110,000			

病児保育事業

単位：円

大事業	病児保育事業費	担当	こども家庭部こども課子育て支援係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 2 児童措置費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	2. 子育て中の親を支援する環境を充実させる
	分野別計画等	福津市子ども・子育て支援事業計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
62,736,000	56,535,500	16,262,000	22,608,500			2,351,000	15,314,000		6,200,500

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

病気の回復期に至っていない乳幼児等の保育を一時的に行う事業（病児対応型）を実施している市内の事業者に対し補助金を交付します。令和5年度より広域利用についての協定締結により宗像市・古賀市・新宮町・福津市内事業者の補助額を利用者数で按分し負担金を支出します。また、県事業により利用料1回2,000円を上限に無償化が開始されました。医療機関が実施する病児保育事業所 2か所

（補助金） 基本分 7,037,000円×2か所 加算分 12,000,000円×1か所+24,700,000円×1か所

（無償化分） 2,000円×3,624人=7,248,000円

【9月補正】基本分補助基準額見直し 7,037,000円→8,443,000円 】

事業の達成度を測る指標

指標①	病児保育事業所数	指標②	病児保育事業所の利用定員	指標③	
目標値	2	目標値	16名/日	目標値	
実績	2	実績	16名/日	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）

今後も病児保育事業に対する需要の増加が予測されることから、需要の状況について把握に努める必要があります。

【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）

保護者の就労と子育ての両立を支援するため、病中・病後であっても、こどもが安全に過ごせるようになります。

【事後】課題

令和5年度においては、県の利用料無償化の実施や、広域協定の締結により、病児保育の利用希望者が急増しました。一方で、令和6年度はのべ利用者数が減少しており、感染症の流行状況による年度間の差異や、保護者ニーズの変化等が影響していると考えられます。

【事後】成果

のべ2,923名（市内施設2,681名、市外施設242名）の児童が対象病児施設を利用されました。保護者の就労と子育ての両立を支援するとともに、病中・病後であってもこどもが安全に過ごせるように支援を行いました。

課題に対する改善・改革案

引き続き、病児保育事業の利用希望者に、必要なサービスが提供できるよう、利用動向の分析と課題の把握に努めるとともに、市民に向けた制度の周知、病児保育施設との連携調整を継続します。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	病児病後児保育事業負担金	1,403,000			
負担金・補助及び交付金	病児病後児保育事業補助金	55,132,500			

医療的ケア児保育支援事業

単位：円

大事業 保育一般管理費				担当	こども家庭部こども課子育て支援係				
一般会計		(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費		(目) 3	保育園費	
基本 構想	テーマ別目標像		1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち						
	基本方針		2. 子育て中の親を支援する環境を充実させる						
	分野別計画等		福津市子ども・子育て支援事業計画						
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
6,949,000	6,104,545		4,408,000				1,696,545		844,455
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
保護者の就労等により保育が必要な児童であって、医療的ケアを必要とし、集団保育が可能な児童を対象として、看護師等を配置して、保育の実施を行う私立保育所に対し、事業の運営に係る補助金を交付します。 また、医療的ケアが必要な児童を受け入れている公立保育所に看護師等を増員し、医療的ケアが必要な児童が保育を受けられる体制を整備します。 公立保育所では現在も医療的ケア児を受け入れているが、私立保育所においても医療的ケア児の受け入れをしなければ医療的ケア児の保育ニーズに対応しきれないため、看護師の配置が可能な私立認可保育所に補助金を交付し、医療的ケア児の受け入れを行います。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	受入児童数		指標②	私立受入施設数		指標③			
目標値	4名		目標値	1		目標値			
実績	4名		実績	0		実績			
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
令和3年6月に医療的ケア児支援法が成立、9月施行により、地方自治体の医療的ケア児への支援が責務となり、医療的ケア児の受け入れに向けて支援体制を拡充していく必要があります。					看護師等の配置により、医療的ケアを行いながらの保育を可能にし、医療的ケア児を子育てする家族の負担を軽減、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職を防止します。				
【事後】課題					【事後】成果				
公立大和保育所では、入所児童の成長発達に応じ、適切に医療的ケアを更新する必要があります。 私立園については、看護師の確保が課題です。					公立大和保育所で看護師を加配し、医療的ケア児4名を受入することができました。 私立園については、看護師の配置ができず、受入ができませんでした。				
課題に対する改善・改革案									
公立大和保育所では、関係機関との連携体制の構築や、専門的な知識の共有が必要です。 私立園については、看護師配置の補助制度について周知します。									
事業費の内訳									
科目等		内容		金額	科目等		内容		金額
給料		会計年度任用職（人事秘書課）		3,130,080					
職員手当等		期末手当（人事秘書課）		727,924					
職員手当等		勤勉手当（人事秘書課）		611,456					
職員手当等		地域手当（人事秘書課）		313,012					
共済費		共済組合負担金（人事秘書課）		940,905					
負担金・補助及び交付金		退職手当組合負担金（人事秘書課）		381,168					

学童保育所管理運営事業

単位：円

大事業	学童保育所管理運営費	担当	こども家庭部こども課こどもの国推進係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 4 学童保育所費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	2. 子育て中の親を支援する環境を充実させる
	分野別計画等	福津市子ども・子育て支援事業計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
113,488,000	113,181,981	36,319,000	36,788,000			1,647,000	38,427,981		306,019

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 学童保育所事業（放課後児童健全育成事業）は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るものです。
 学童保育所の運営については、8施設（20クラス）の内、6施設を指定管理、2施設を業務委託により実施します。各事業者との協定書及び契約の締結の他、運営に関する報告や相談、公的な調査に関する照会など、随時、連携を行い、運営の適正化を図ります。

事業の達成度を測る指標					
指標①	学童保育所定員数	指標②	学童保育所待機児童数（年度末）	指標③	指定管理協定及び業務委託契約数
目標値	975人	目標値	0人	目標値	7
実績	975人	実績	0人	実績	7

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
福津市内では大規模な宅地開発や共働き世帯の増加により、小学校児童数の増加に合わせて、学童利用者数も増加しています。そのため、一部の学童保育所については、待機児童が発生することがあります。	学童保育所の運営について、指定管理及び業務委託で実施することで、放課後児童支援員の人員配置等、各学童保育所における利用児童の受け入れを、市が実施する場合に比べて、より柔軟に対応することができそうです。

【事後】課題	【事後】成果
市全体の学童保育所の利用者数は、令和6年5月時点（基準日）で956人であり、全体の定員数を下回っています。待機児童は38人（福岡南小学校学童保育所：26人、津屋崎小学校学童保育所：12人）発生しています。 ※例年、待機児童については、学童保育所の受入れの調整や利用者数の自然減により、10月（基準日）には、解消されています。 令和6年度は、令和7年度から令和11年度までの指定管理事業者の公募を行いました。2つの学童保育所について、応募がなかったため、令和7年度の運営については業務委託による契約を行いました。令和8年度から令和11年度までの指定管理については、令和7年度に再公募する予定です。	令和6年度は、5月時点で38人の待機児童が発生していましたが、指定管理事業者・業務委託事業者の柔軟な利用児童の受け入れの調整や自然減により、10月時点では待機児童が解消されました。

課題に対する改善・改革案
 待機児童の解消については、引き続き、学童保育所の運営者と協議しながら、柔軟な受入れ等により、解消に取り組めます。
 指定管理については、令和8年度から令和11年度までの運営管理について、令和7年度に公募を実施します。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	3,520			
需用費	施設修繕料	775,500			
役務費	公有物件災害共済掛金	121,181			
委託料	障害児支援業務委託料	24,885,280			
委託料	学童保育運営委託料	9,811,000			
委託料	学童保育所指定管理料	76,281,000			
工事請負費	ポンプ設備改修工事費	1,149,500			
償還金・利子及び割引料	放課後児童健全育成事業費補助金返還金	155,000			

地域子育て支援センター事業

単位：円

大事業	地域子育て支援センター事業費	担当	こども家庭部こども課こどもの国推進係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 6 FUCSTA (フクスタ) 事業費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	2. 子育て中の親を支援する環境を充実させる
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
10,346,000	9,592,880	1,528,000	1,527,000	2,729,000		2,100	3,806,780		753,120

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 子育て支援センター「なかよし」を中心に、健やかな児童の成長につながるような、さまざまな取り組みを行います。
 なかよしルームでは、安全面・衛生面に配慮し、親子が安心して遊び、交流し、学べる場所の提供をします。
 また、子育て支援・子育て情報・子育てに関する講座や子育て相談などを他課と連携して行います。

事業の達成度を測る指標

指標①	講座回数と参加者数	指標②	出張子育てサロン開催回数	指標③	
目標値	25回で270人（7割以上の参加）	目標値	年3回	目標値	
実績	25回で281人（73%の参加）	実績	年3回	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
参加者数を増やすために、なかよしゆうびんや広報紙、ホームページ等で、子育て世代への情報発信が重要です。子育て支援センターで開催する事業だけでなく、各地域の団体との連携、共働による事業展開が必要です。	子どもと保護者が遊ぶ「なかよしルーム」の利用で保護者同士が交流したり、スタッフと話したりすることで、子育て情報を得たり、子育ての悩みを軽減することができます。講座に参加することで、子育てについて学ぶことができます。

【事後】課題	【事後】成果
育児講座の中で、親子ヨガ、救命救急などの実技の講座は積極的に参加申込がりましたが、育児に関連する話を聞く講座は定員に達しませんでした。インターネットで調べて情報を得ることができるため、講話には関心が薄い傾向が見られました。	「育児講座」を15回、「親子わらべうた」を4回、親子遊びの「元気っ子」を2回、「知りタイム話しタイム」を4回、合計で25回の講座を実施しました。保護者の参加は281人で、定員の7割以上の参加となりました。出張子育てサロン「ぴよぴよタイム」（定員は各回7組）を年に3回、宮司コミュニティセンターで開催し、合計で12組（大人12人、子ども12人）の参加がありました。ボランティア団体の「おもちゃ病院」に月一度、場所を提供して、「おもちゃ病院」を共働で実施しています。壊れたおもちゃを修理してもらえるため、市民からは好評です。

課題に対する改善・改革案

引き続き、なかよしゆうびん、ホームページ、広報紙等で講座を周知していきます。職員の勧誘で講座に参加した参加者からは、「勉強になりました。参加して良かったです」という感想が聞かれました。話を聞いて学ぶことの大切さを伝え、参加者の増加に努めていきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報酬	会計年度任用職報酬（人事秘書課）	8,933,324	役務費	通信運搬費	93,735
共済費	労災保険料（人事秘書課）	18,900	役務費	クリーニング料	45,254
旅費	会計年度任用職員費用弁償（人事秘書課）	98,000	使用料及び賃借料	ファックス・コピー機賃借料	5,808
報償費	講師謝金	146,000	原材料費	児童福祉施設原材料費	13,200
需用費	消耗品費	112,963	備品購入費	運動機械購入費	26,400
需用費	事務用品費	31,955			
需用費	管理用品費	11,956			
需用費	保健衛生用品費	29,990			
需用費	事務機器修繕料	18,480			
需用費	医薬材料費	6,915			

ファミリー・サポート・センター事業

単位：円

大事業	ファミリー・サポート・センター事業費	担当	こども家庭部こども課こどもの国推進係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 6 FUCSTA (フクスタ) 事業費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	2. 子育て中の親を支援する環境を充実させる
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
4,445,000	4,296,805	1,432,000	1,432,000	1,141,000			291,805		148,195

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 育児の援助を行いたい人（まかせて会員）と育児の援助を受けたい人（おねがい会員）を登録し、会員同士の子育て援助活動を支援します。会員の募集、講習会の開催、会員間の援助活動の調整を行います。

事業の達成度を測る指標					
指標①	まかせて会員数（うち新規）	指標②	広報紙掲載	指標③	まかせて会員の状況調査
目標値	75人（8人）	目標値	年4回	目標値	年1回
実績	79人（10人）	実績	年5回	実績	年1回

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
会員数を増やすために広報等で周知が必要です。送迎の依頼が増えてきていますが、車の使用については、まかせて会員が高齢の場合、活動できない人がいます。 また、チャイルドシートを所持している人が少ないため、送迎を依頼できる人が限定されています。	育児の援助を行いたい人と援助を受けたい人が行う相互援助活動を実施することにより、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図ります。

【事後】課題	【事後】成果
核家族化が進み、共働き世帯も多く、早朝の預かりや土日の預かり、夕方の保育園の迎え等が増えてきています。時間帯によっては、活動できるまかせて会員が限られています。	まかせて会員が6人、おねがい会員だった人でまかせて会員の講習を受けてどちらも会員になった人が4人、合計でまかせて会員の活動ができる人が10人増えました。まかせて会員が増えたことにより、おねがい会員のニーズに応じることができて、活動数が増加しています。

課題に対する改善・改革案
 まかせて会員数を増やすことが、おねがい会員の要望に対応した援助ができる事につながります。近年、子育て中のまかせて会員やどちらも会員が増えています。現在は様々な年代のまかせて会員がいます。広報紙、ホームページ、ポスター等で周知し、まかせて会員の増加に取り組んでいきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報酬	会計年度任用職報酬（人事秘書課）	2,449,920	役務費	通信運搬費	52,140
職員手当等	期末手当（人事秘書課）	495,914	役務費	傷害保険料	88,930
職員手当等	勤勉手当（人事秘書課）	416,615	備品購入費	視聴覚器具購入費	66,660
共済費	共済組合負担金（人事秘書課）	226,251			
共済費	厚生年金保険料（人事秘書課）	303,464			
共済費	雇用保険料（人事秘書課）	28,900			
共済費	労災保険料（人事秘書課）	7,000			
報償費	講師謝金	65,000			
需用費	事務用品費	34,961			
需用費	印刷製本費	61,050			

育児相談事業

単位：円

大事業	母子相談事業費	担当	こども家庭部子育て世代包括支援課保健指導係
一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 1 保健衛生費	(目) 2 予防費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	2. 子育て中の親を支援する環境を充実させる
	分野別計画等	福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略、健康ふくつ21計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
743,000	721,263			575,000			146,263		21,737

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 離乳食教室、7か月児育児相談、すくすく相談、運動発達相談、2歳児育児相談
 さまざまな育児の悩みや心配事に関して、専門職（保健師、助産師、栄養士、作業療法士、理学療法士、臨床心理士、言語聴覚士）に相談できる機会を設けることで、育児不安の軽減や保護者の孤立化防止を図ります。なお、ホームページ及び子育て支援アプリによる周知のほか、7か月児育児相談及び2歳児育児相談は対象月齢の保護者全員への個別案内も実施します。

事業の達成度を測る指標				
指標①	参加者	指標②	育児不安が軽減したと感じた人の割合	指標③
目標値	定員の90%	目標値	参加者の80%	目標値
実績	85.20%	実績	70.60%	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
定員超過等の事情により相談に参加できなかった方には、地区担当保健師が個別に対応し、きめ細やかに寄り添いながら育児不安の解消につなげていくことが必要です。また、参加者にとって育児不安の軽減につながる事業内容となっているかどうか、参加者アンケートを取り、ニーズに合わせた柔軟な事業展開が求められています。	事前予約によって相談時間を確保し、保護者が専門職に相談しながら一緒に考えていくことで、安心して子育てができる相談体制を構築します。また、多職種の専門職が連携して対象者と関わることで多角的な視点からの切れ目のない支援につなげます。

【事後】課題	【事後】成果
相談対象により、参加者のバラつきがあり、定員の90%の参加があったものは、7か月児育児相談のみにとどまりました。しかしながら、各回とも90%には満たないものの、一定数の参加は得られており、育児相談事業への案内を行いつつ、育児不安の解消の一つの手段として、今後も継続していきます。	相談により不安が解消されたかの問いには、70.6%のかたが不安が解消されたと回答されています。相談日に参加できない方を含め、育児相談事業に限らず必要に応じて随時相談にも対応しており、保護者に寄り添いつつ、切れ目のない支援につなげています。

課題に対する改善・改革案
 令和6年度の事業について、アンケートの回収ができなかった回もあり、参加された方の感想をすべて把握しきれなかったことも指標を達成できなかった要因の一つとなっています。育児相談事業の成果を図るためのものとして、アンケートへの回答にご協力いただけるよう声掛けを行っていきます。また、育児不安解消に対する切れ目のない支援として、相談日に参加できない方には、随時対応し、相談を受け付けています。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	協力者謝金	565,500			
旅費	普通旅費	5,160			
需用費	消耗品費	37,982			
需用費	印刷製本費	10,670			
役務費	通信運搬費	101,951			

子育て世代包括支援センター事業

単位：円

大事業	子育て世代包括支援センター事業費	担当	こども家庭部子育て世代包括支援課子育て世代包括支援係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 8 子育て世代包括支援センター事業費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	2. 子育て中の親を支援する環境を充実させる
	分野別計画等	福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
901,000	849,424	176,000		536,000			137,424		51,576

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 妊娠期から子育て期にかけての切れ目ない支援について、子育て世代包括支援課が総合相談窓口となり、妊娠・出産・子育て期における母子保健の専門的な指導と各家庭の状況に応じた事業の利用支援や相談支援を行います。子育てに関する情報ツールとして、子育てサービスマップ、子育てガイドブック、市公式ホームページ、子育て支援アプリによるプッシュ通知等を活用しながら、わかりやすく届きやすい情報発信を行います。

事業の達成度を測る指標					
指標①	相談件数	指標②	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	指標③	子育て支援アプリ登録者数
目標値	13,000件	目標値	97%	目標値	3,067人
実績	11,740件	実績	94.5%	実績	3,678人

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
子育てサービスマップ、子育てガイドブック、市公式ホームページ、子育て支援アプリ等、子育てに関する情報やサービスを紹介している媒体は複数あります。しかし、利用する市民が、子育てに関する膨大な情報を必要なタイミングで入手出来るようになるには、それらの情報の見やすさや検索のしやすさ等が問われます。現在、各媒体に掲載している情報について、表現方法や検索のしやすさに課題が残っています。誰でも簡単に、必要なタイミングで必要な情報にアクセスできるように、情報の整理の検討が必要です。	九州大学や子育てモバイルシステム業者と、子育てサービスマップ、子育てガイドブック、市公式ホームページ、子育て支援アプリ等の表現方法の編集や改修作業を協働することで、行政だけでは思いつかないアイデアを盛り込むことができ、見やすさや検索のしやすさの向上につながります。その結果、必要なタイミングで必要な情報にアクセスできる市民が増え、子育て中の親を切れ目なく支援できる環境の充実につながることを期待されます。

【事後】課題	【事後】成果
子育てに関する情報を、紙媒体、ウェブサイトの2つの手法を用いて発信しています。情報を常にアップデートするように努めていますが、検索のしやすさ、必要なタイミングで確実に情報を届けること等、改良の余地があります。子育て支援アプリに関しては、プッシュ通知やメール配信といった機能を用いて、対象者へ検索せずとも必要な情報を必要なタイミングで届けることが求められています。	九州大学との共同研究として、子育て支援ガイドブックの改修を行いました。父親を対象に実施したアンケートをもとに編集することで、より市民の声を反映した内容となりました。また、市が発信している情報に限定せず、市内の社会資源を幅広く紹介することで、多角的な視点からガイドブックを作成することができました。子育て支援アプリについては、課を越えての情報発信や外部からの情報を掲載することができ、市公式ホームページよりもさらに柔軟な発想で情報をまとめ、発信することができました。

課題に対する改善・改革案
 今後も九州大学や子育てモバイル業者等と連携し、他市にはない独自性を大切にしながら、子育て支援サイト、アプリ、ガイドブックを作成し、最新の情報をわかりやすく発信できるよう注力します。子育て支援アプリについては、いつでもどこでも利用ができる点から幅広い子育て世帯にダウンロードいただいているため、特に力を入れて利便性の向上を図ります。また、地域の子育て支援事業を展開している様々な機関との連携・共働の体制づくりを行います。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	6,500			
旅費	研修旅費	15,880			
需用費	事務用品費	69,968			
需用費	印刷製本費	137,500			
役務費	通信運搬費	22,476			
委託料	子育てモバイルシステム委託料	330,000			
委託料	冊子デザイン委託料	159,000			
負担金・補助及び交付金	研修会参加負担金	108,100			

産後ケア事業

単位：円

大事業	子育て世代包括支援センター事業費	担当	こども家庭部子育て世代包括支援課子育て世代包括支援係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 8 子育て世代包括支援センター事業費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	2. 子育て中の親を支援する環境を充実させる
	分野別計画等	福津市子ども・子育て支援事業計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,741,000	1,741,000	871,000	63,750	733,000			73,250		0

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 原則、出産後4か月まで（早産や低体重児、産後うつが懸念されるかたは産後1年まで）の産婦と乳児を対象に、母体の健康管理、授乳や沐浴などの子育ての手技等について専門職が宿泊や通いで支援します。（宿泊型：産婦人科医療機関に委託、デイサービス型：助産院・産婦人科医療機関に委託、アウトリーチ型：助産院に委託）

事業の達成度を測る指標					
指標①	産後ケア事業の利用率	指標②	妊娠・出産について満足している人の割合	指標③	
目標値	6.1%	目標値	86%	目標値	
実績	10%	実績	83%	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
核家族の増加や妊娠出産の高齢化、感染症等の影響により、産婦が身体的回復と心理的な安定をはかる必要がある時期に、母子とその家族が安心して子育てできる環境にない家庭が散見されます。また、早産や低出生体重児の出生が一定数あり、思いがけない経過や出産により否定的な感情を持つ人や児の成長によっては育てにくさを感じる人も少なくありません。産婦の身体的回復および心理的安定、児の成長発達に応じた育児技術の獲得、家族や身近な支援者との関係調整等、助産師等の看護専門職による保健指導、心理的ケア、育児相談支援が必要とされています。	助産師等の看護専門職による、母子の経過に沿った支援を受けることで、産婦の身体的回復とセルフケア能力の向上、安定した精神状態で児と接することによる良好な愛着形成が促進される結果、母子とその家族の健やかな生活が期待されます。

【事後】課題	【事後】成果
産後の身体的回復と精神的支援が必要な時期に、核家族化、妊娠出産の高齢化、家族の協力や理解が得られない状況等により、出産直後から産婦に負担がかかっている家庭が多く見られます。また、出産時の影響で身体的回復に時間を要する人や、多胎家庭をはじめとする早産、低出生体重児等、思いがけない経過により、心身ともに不安を抱える産婦も少なくありません。 様々な背景を持つ産前産後の母子とその家庭に対して、産後の不安定な時期に、個別に応じた身体的・精神的ケア、保健指導や育児支援が必要とされています。	母子健康手帳交付時や妊産婦教室、妊娠中期・妊娠後期の電話フォロー時、出産後では赤ちゃん訪問時に産後ケア事業を紹介し、伴走型相談支援事業とも併せて、支援が必要と考えられる状況の母子に対して利用促進を行いました。利用に至った人は、助産師等の看護専門職による個別性に応じたケアを受けることで、産婦の身体的回復の促進とセルフケア能力の向上、精神的に安定した母が安心して育児ができることにより愛着形成が促進され、母子とその家族の健やかな生活につながりました。

課題に対する改善・改革案
 産後ケア事業を利用することで、母の身体的回復や不安の軽減につながり、安心して育児ができる環境を整えることができますが、利用対象期間を過ぎても子育ては続き、児の成長発達に応じて新たな悩みが出現し、負担感の内容も変化します。利用対象期間を過ぎた後も、電話フォローや育児相談会、他の子育て支援事業等を組み合わせて利用することを促し、子育て家庭が孤立することなく安心して子育てできるよう継続的に伴走して支援します。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	産後ケア事業委託料	1,741,000			

産前・産後サポート事業

単位：円

大事業	子育て世代包括支援センター事業費	担当	こども家庭部子育て世代包括支援課子育て世代包括支援係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 2 児童福祉費	(目) 8 子育て世代包括支援センター事業費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	2. 子育て中の親を支援する環境を充実させる
	分野別計画等	福津市子ども・子育て支援事業計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
561,000	401,010	117,000				8,000	276,010		159,990

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

子育て世代包括支援課配属の専門職が他機関と連携を図りながら、産前・産後の保護者同士の交流を深め、子育て家庭に寄り添う事業を展開することで、妊産婦やその家庭が地域や家庭の中で孤立することなく安心して子育てができる環境を整えます。

【デイサービス型】市町村が主催する妊産婦と子育て世帯向けの講座をととして参加者同士の交流を促すことで、孤立感を軽減し、安心して妊娠、出産、育児に臨めるようサポートします。

【多胎ピアサポート】多胎妊産婦や多胎児を育児中の家庭を対象に、多胎育児経験者との交流会を開催します。

【多胎妊産婦サポーター等事業】多胎妊産婦や多胎児を育児中の家庭への日常の家事・育児支援を実施します。

【出産や子育てに悩む父親支援】妊産婦教室の中で、父親を対象とした妊婦体験や父親同士の交流を促すことで、父親自身の妊娠・出産・子育てに関する悩みの共有や情報交換、家族のライフステージに応じた多様な子育てのかたちを学ぶ場を提供します。

事業の達成度を測る指標

指標①	利用人数	指標②	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる 時間がある母親の割合	指標③	
目標値	定員の80%	目標値	84%	目標値	
実績	70.3%	実績	83.5%	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）

核家族化や感染症等の影響により、家庭や地域における妊産婦・子育て世帯の孤立化が深刻化しています。妊産婦・子育て世帯が、地域の中でも家庭の中でも孤立することのないよう、助産師・保健師・保育士・管理栄養士・社会福祉士等の専門職による寄り添い支援や、子育ての不安や負担を軽減する支援が必要です。父親支援については、講座内での交流や学びにとどまらず、産後の父親の相談窓口や父親支援を継続する方法を検討する必要があります。特別な配慮が必要な家庭については、地域や他機関と連携を図りながら多方面からのアプローチを工夫する必要があります。

【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）

事業を通して産前・産後のサポートや相談窓口があることを周知し、気軽に利用できることで、妊産婦や子育て世帯が支援を受けながら地域や家庭の中で孤立することなく安心して出産や子育てができるようになります。

【事後】課題

こども家庭センター内の専門職が他機関とも連携を図りながら子育て家庭が孤立する事がないような環境を整えていますが、特別な配慮が必要な家庭については、より丁寧かつ計画的に支援を継続していく必要があります。

父親支援については、父親同士が集まる場が少ないため交流や学びの場が必要だと考えています。育児休業を取得する父親が多くなる中、今後は様々な専門職による父親への継続的な支援の場が必要です。

【事後】成果

産前・産後サポート事業の周知は子育て支援アプリや市のHP等で行っています。講座参加者同士が妊娠、出産、子育てに関する悩みを共有することで、負担感や孤立感の軽減に繋がっています。また講座終了後も参加者同士の交流が行われており、仲間づくりの輪が広がっています。

課題に対する改善・改革案

特別な支援が必要な家庭については専門職が情報共有を行い必要な支援を計画・サポートしていきます。父親支援として多胎児の講座やベビーマッサージ講座を土曜日に実施し、学びや交流の場にしていきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	講師謝金	123,500			
報償費	協力者謝金	5,000			
需用費	消耗品費	105,510			
償還金・利子及び割引料	母子保健衛生費国庫補助金返還金	167,000			

地域学校協働活動事業

単位：円

大事業	コミュニティ・スクール推進事業費	担当	教育部学校教育課教育指導係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) 2 事務局費

基本 構想	テーマ別目標像	1. 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち
	基本方針	3. 豊かな体験を育み、社会に開かれた教育を推進する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
2,839,000	2,755,436		1,836,000				919,436		83,564

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
市内の全小中学校は学校運営協議会を設置するコミュニティ・スクールとなっています。学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの学びや育ちを支える教育活動を、地域学校協働活動により推進しています。地域学校協働活動は、学校運営協議会と両輪をなす活動であり、地域コーディネーター・統括コーディネーターを中心に学校と地域の関わりの機能化や持続性を高めることとしています。

事業の達成度を測る指標					
指標①	コーディネーターの配置数	指標②	コーディネーターの活動回数	指標③	
目標値	30人	目標値	600回	目標値	
実績	31人	実績	811回	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの学びや育ちを支える教育活動を推進する必要があります。	地域コーディネーター・統括コーディネーターの活動により、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの学びや育ちを支える教育活動を推進されます。
【事後】課題	【事後】成果
地域コーディネーターの人材育成が必要になっています。	地域コーディネーター・統括コーディネーターの活動により、学校・家庭・地域が連携・協働し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図ることができました。また、子どもたちの学びや育ちを支える教育活動が推進されました。

課題に対する改善・改革案
演習・講話を中心とした地域コーディネーター研修を企画し、地域コーディネーターの資質・能力を高め、人材育成を行うことで、地域学校協働活動の一層の充実を図ります。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	協力者謝金	2,705,440			
需用費	事務用品費	49,996			

防犯灯LED化支援事業

単位：円

大事業	防犯灯維持管理事業費	担当	市民共働部地域コミュニティ課郷づくり支援係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 1 一般管理費

基本 構想	テーマ別目標像	2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち
	基本方針	1. 郷づくりによる地域自治の推進を支援する
	分野別計画等	福津市都市計画マスタープラン

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,592,000	1,351,000						1,351,000		241,000

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 自治会が行う防犯灯LED化工事に対して補助金を交付します。事業期間は令和2年度から令和9年度（令和7年度から3年延長して事業期間を8年間に変更します）までです。自治会が維持管理する防犯灯を単年度ですべてLED化する場合が対象で、工事实施の前年度に自治会から申請を受け付けます。補助額は防犯灯LED化工事費の1/3、又は1基あたり6千円のいずれか低い額です。

事業の達成度を測る指標					
指標①	LED化基数	指標②		指標③	
目標値	5,100基	目標値		目標値	
実績	5,085基（累計）	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題） 自治会の負担軽減及び郷づくり推進事業交付金の縮減のため、できるだけ多くの自治会に活用してもらう必要があります。	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果） 自治会が施工するLED化工事費に対して補助金を交付することにより、防犯灯維持に係る自治会の負担軽減（LED機器導入に係る工事費の負担軽減、電球交換回数の減少、防犯灯修繕要望書の作成及び提出回数の減少、防犯灯電気料金の削減）につながります。
---	--

【事後】課題 この事業は、当初、令和6年度で終了予定としていましたが、自治会の負担軽減や郷づくり推進事業交付金の縮減をめざし、3年間延長して令和9年度終了としました。残り3年間でできるだけ多くの自治会に活用してもらうため、継続して未実施の自治会に活用を促す必要があります。	【事後】成果 令和6年度工事では、6つの自治会で計226基のLED化がなされました。LED化することで、球替え・要望書の提出・電気代等の自治会負担の軽減につながりました。 また、今後の郷づくり推進事業交付金（防犯灯電気料金の1/3補助）の縮減にもつながります。
---	--

課題に対する改善・改革案
 未実施自治会への案内文書送付、市公式ホームページ等を通して事業案内を行い、LED化を促進します。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	防犯灯LED化補助金	1,351,000			

郷づくり交付金事業

単位：円

大事業	郷づくり推進事業費	担当	市民共働部地域コミュニティ課郷づくり支援係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 12 地域づくり費

基本 構想	テーマ別目標像	2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち
	基本方針	1. 郷づくりによる地域自治の推進を支援する
	分野別計画等	福津市郷づくり基本構想

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
139,107,000	139,088,731						139,088,731		18,269

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

交付金は平成26年度からの新算定基準の導入と合わせて、それまで別々に交付していた「自治会交付金」と「郷づくり推進事業交付金」を一本化し、各郷づくり推進協議会に一括して交付し、事業内容や予算配分が決定できる地域予算制度に移行しました。これにより、各郷づくり推進協議会と構成自治会との協議により予算を配分することとしました。

令和6年度から、①基礎事業、②自主事業の算定方法について下記の点を改め、活動支援の強化を行います。

①世帯数の増加を考慮して、協議会運営事業（規模加算）の算定基準を見直します。これまで3,500世帯以上は頭打ちになっていましたが、新たに4,500世帯未満、5,500世帯未満、5,500世帯以上の枠を設けます。

②20歳未満人口の増加を考慮して、子育て支援、青少年育成に関する事業の算定基準を見直します。これまで2,000人以上は頭打ちになっていましたが、新たに3,000人未満、4,000人未満、4,000人以上の枠を設けます。

令和5年度より、専任事務局員の勤務実態に応じて、時間外手当の支給を暫定的に導入しており、令和6年度より本格導入します。

令和6年度は神興地域の新規自治会設立（東福岡12区・令和6年6月設立予定）に伴い、基礎事業及び自主事業分を追加交付します。

事業の達成度を測る指標

指標①	郷づくり推進協議会	指標②	自治会数	指標③	
目標値	8	目標値	103	目標値	
実績	8	実績	103	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
平成26年度に地域予算制度が始まって以降、地域を取り巻く社会状況が刻々と変化してします。特に平成30年度以降急激な人口・世帯の増加を反映した算定方法の見直しを実施しておらず、こうした変化に伴う地域予算制度のあり方や交付金算定基準を、引き続き検証・見直していくことが課題となっています。	地域予算制度のもと郷づくり推進事業交付金を交付することにより、地域の実情に応じた地域自治活動の円滑な実施につながります。

【事後】課題	【事後】成果
社会状況や地域を取り巻く環境の変化に対応して、引きつづき、交付金算定基準を中心とした地域予算制度のあり方を検証し、見直していく必要があります。 また、専任事務局員の雇用経費について、暫定的な取扱いを検証の上、本格導入に向けた取扱いを決定する必要があります。	地域予算制度に基づいて郷づくり推進事業交付金を交付することにより、郷づくり活動の円滑な実施につながりました。令和6年度は、算定基準の一部を改め、活動支援の強化を行いました。 また、協議会の会計処理上の負担を軽減するため、ルールの見直しを行いました。 専任事務局員雇用経費についての暫定的な取組みを継続して、本給の上限額を撤廃し、時間外手当を導入しました。これにより、地域の実情に応じた柔軟な雇用を促すことができました。 なお、神興地域の新規自治会（東福岡12区）は令和6年8月に設立されました。

課題に対する改善・改革案

福津市共働推進会議の答申を受けて、郷づくりの支援策として「実行プラン」を作成しました。これをもとに、交付金の算定基準の見直しや、地域の裁量が発揮しやすい交付金の会計処理方法を検討します。また、専任事務局員の雇用経費については、地域ごとの運用状況を検証の上、算定基準の見直しと合わせて検討を行います。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	1,960			
需用費	事務用品費	26,987			
役務費	通信運搬費	19,296			
負担金・補助及び交付金	郷づくり交付金	139,040,488			

郷づくり活動拠点維持管理事業

単位：円

大事業	郷づくり推進事業費	担当	市民共働部地域コミュニティ課郷づくり支援係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 12 地域づくり費

基本 構想	テーマ別目標像	2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち
	基本方針	2. 郷づくりの担い手育成と幅広い市民参加を促進する
	分野別計画等	福津市郷づくり基本構想

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
4,244,000	4,004,259			1,407,000		159,010	2,438,249		239,741

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
郷づくり活動拠点のうち直営施設となる7箇所の郷づくり交流センターに係る維持管理を適切に行うことで、郷づくり協議会の拠点事務所機能のほか、郷づくり活動者及び一般の利用者が安全で快適に利用できる環境を確保します。

事業の達成度を測る指標					
指標①	施設数	指標②		指標③	
目標値	7	目標値		目標値	
実績	7	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
郷づくり交流センターに設置が必要な甲種防火管理者について、地域コミュニティ課員が資格を保有していますが、人事異動に備えて資格保有者の増員が必要です。	甲種防火管理新規講習を受講することで資格保有者を1名増員することができます。

【事後】課題	【事後】成果
郷づくり交流センターに設置が必要な甲種防火管理者を確保するため、人事異動に備えて、地域コミュニティ課内で資格保有者の増員を継続する必要があります。	包括管理事業者と連携しながら適切な維持管理を行うことにより、郷づくり活動が安定的かつ持続的に展開できる環境を整えました。

課題に対する改善・改革案
郷づくり交流センターの適正管理のため、引き続き計画的に甲種防火管理者研修を受講し、資格保有者を配置します。また、地域人口の増加や活動状況の変化等をふまえ、施設規模が適切であるか引き続き検討していく予定です。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
需用費	事務用品費	28,978			
需用費	管理用品費	24,856			
需用費	電気使用料	2,566,445			
需用費	水道使用料	157,700			
役務費	通信運搬費	677,255			
役務費	公有物件災害共済掛金	139,097			
使用料及び賃借料	A E D賃借料	358,248			
備品購入費	電気通信機器購入費	41,800			
備品購入費	消防用品購入費	5,880			
負担金・補助及び交付金	研修会参加負担金	4,000			

郷づくり活動拠点改修事業

単位：円

大事業	郷づくり推進事業費	担当	市民共働部地域コミュニティ課郷づくり支援係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 12 地域づくり費

基本 構想	テーマ別目標像	2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち
	基本方針	1. 郷づくりによる地域自治の推進を支援する
	分野別計画等	福津市郷づくり基本構想

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
6,931,000	6,930,440				5,900,000		1,030,440		560

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
郷づくり活動拠点の維持管理を適切に行い、利用者が安全で快適に利用できる環境を確保します。神興郷づくり交流センターについては、会議室への網戸設置、神興小学校敷地内のサイン設置（交流センターへの案内表示・通行車両への注意喚起）を行います。照明のLED化がされていない3拠点（福間・福間南・津屋崎）についてLED化工事を行います。

事業の達成度を測る指標

指標①	当該年度の改修に係る進捗率	指標②	指標③
目標値	100%	目標値	目標値
実績	100%	実績	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
築年数が経過し、改修が必要な施設が増えてきており、交流センターの改修方針の概要を示した福津市公共施設等総合管理計画・個別施設計画はありますが、年度ごとに必要な修繕・改修箇所やその優先度等を把握する必要があります。また、地域人口の増加や活動状況の変化等により、活動スペースが不足する施設もあります。	必要な設備更新に加え計画的な改修を実施することで施設の長寿命化を図ることができ、郷づくり活動を安定的かつ持続的に進める環境を整えることができます。

【事後】課題	【事後】成果
築年数の経過により、今後も改修が必要な施設の増加が想定されます。福津市公共施設等総合管理計画・個別施設計画をもとに、年度ごとに必要な修繕・改修箇所やその優先度を把握し、計画的に実施する必要があります。	神興郷づくり交流センターにおいて、会議室への網戸設置、神興小学校敷地内にサイン設置を行いました。また、福間・福間南・津屋崎の3拠点にてLED化工事を実施したことにより、全郷づくり拠点のLED化が完了しました。

課題に対する改善・改革案

施設の長寿命化のために必要な修繕箇所や修繕のタイミングを把握するため、包括管理業者の助言を得ながら、施設ごとに中長期修繕計画の作成を検討する予定です。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
工事請負費	看板設置工事費	99,000			
工事請負費	郷づくり拠点設備工事費	108,900			
工事請負費	LED照明設置工事費	6,722,540			

共働推進事業

単位：円

大事業	郷づくり推進事業費	担当	市民共働部地域コミュニティ課郷づくり支援係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 12 地域づくり費

基本 構想	テーマ別目標像	2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち
	基本方針	1. 郷づくりによる地域自治の推進を支援する
	分野別計画等	福津市郷づくり基本構想

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
129,000	114,520						114,520		14,480

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

諮問（①郷づくり基本構想の見直しを中心とする共働のあり方について②福津市みんなですすめるまちづくり基本条例の見直しの必要性について）に対する令和5年度の答申を受けて、令和6年度は「福津市郷づくり基本構想」及び「福津市みんなですすめるまちづくり基本条例」の見直し検討に着手します。

また、市が答申をもとに具体的施策の実行計画を作成し遂行するにあたり、令和6年度から常設化した福津市共働推進会議において学識経験及び地域活動実践経験等に基づく知見からの意見、評価・検証を受けることで実効性を高めます。

事業の達成度を測る指標					
指標①	開催回数	指標②		指標③	
目標値	2回	目標値		目標値	
実績	2回	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
郷づくりの意義や郷づくり推進協議会の存在が十分に浸透していない状況下で、活動者の高齢化や人材不足などの課題があります。	第三者機関からの意見をもとに制度の見直しを行うことで、まちづくりに関する多様な視点を取り入れることができ、地域自治の促進につながります。

【事後】課題	【事後】成果
郷づくり推進や共働のあり方に関する主な課題項目として、①郷づくり推進事業交付金のあり方、②郷づくり交流センター等の拠点のあり方、③人財育成・確保、④市の関わり方があげられ、市の支援のあり方の見直しが必要です。	市では、第三者機関である共働推進会議からの答申を受けて、郷づくり推進に向けた実行プランを作成し、課題解決策の実施に着手しました。 また、郷づくり推進を後押しするため、郷づくり推進条例（仮称）を制定することを決定し、素案作成の準備をすすめました。

課題に対する改善・改革案

共働推進会議や郷づくり推進協議会代表者会議の意見を聴きながら、郷づくり基本構想の見直し、及び郷づくり推進条例（仮称）の制定に向けた取組みを進め、地域住民が主体的に郷づくりに取り組めるよう伴走支援を行います。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報酬	共働推進会議委員報酬	78,000			
旅費	共働推進会議委員費用弁償	32,000			
旅費	普通旅費	4,520			

住みよいまちづくり推進企画活動補助事業

単位：円

大事業	住みよいまちづくり推進企画活動支援事業費	担当	市民共働部地域コミュニティ課市民共働推進係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 6 企画費

基本 構想	テーマ別目標像	2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち
	基本方針	3. さまざまな個人や団体間の共働を推進する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,926,000	1,318,669			483,000			835,669		607,331

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

市民参画と共働による住みよいまちづくりを推進するため、市民活動を行う又は行おうとするグループから提案された企画活動へ補助金を交付します。令和5年度に見直しを行った事業内容に基づき、事業目的、審査の視点、グループの活動実績や企画内容に合わせて提案できるコース設計などを継続し、事業を展開します。4月の募集から3月の報告まで、市が有する各種メディアを用いて、幅広く情報発信を行います。

また、本補助期間における企画活動を通じて、グループの公益力、共働力及び組織力が豊かになることを目指し、多様な手法を組み合わせた伴走支援に取り組みます。有識者・実践者等で構成する審査会からの専門的なアドバイス、交付グループ同士での交流機会の提供、企画活動ごとに設定した市関係部署との連携、未来共創センターによる活動支援などの伴走支援に取り組み、補助終了後におけるグループの活動継続につなぎます。

事業の達成度を測る指標

指標①	交付グループ数	指標②	継続グループ数（終了後）	指標③	
目標値	8グループ	目標値	2グループ	目標値	
実績	9グループ	実績	2グループ	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
市民参画と共働による住みよいまちづくりを推進するための事業として、2点課題があります。 1点目は、本事業がグループがまちづくりへ参画しやすい、したくなる入口事業となっているかという点です。交付グループをはじめ、市民意見を反映した事業設計としていく必要があります。 2点目は、補助終了後におけるグループの継続した市民活動につなぐ支援ができていくかという点です。補助期間中及び終了後のグループへの伴走支援を強化する必要があると、議会及び補助金審査員からも意見があがっています。	市民参画と共働による住みよいまちづくりの推進につながります。 交付グループの活動への伴走支援から、グループの市民活動を継続する力（公益力・組織力・共働力）が豊かになり、交付終了後の活動継続につながることが期待されます。また企画活動ごとの関係部署設定は、市の共働力向上につながり、共働によるまちづくりの可能性が広がります。 さらに、交付グループへのヒアリングやグループ同士の交流機会などからの市民意見の聞き取りは、多様なグループが参画しやすい事業への改善につながります。

【事後】課題	【事後】成果
企画活動の初動期に補助金交付を受けるグループが多く、補助終了後のグループによる市民活動継続へつなぐためには、補助期間中及び終了後のグループへの伴走支援を強化する必要があります。 交付グループ同士、グループと関係部署の連携をはじめ、グループの企画活動実現や市民活動充実に向けて、必要な相手方との連携、共働・共創が生まれやすい環境づくりをさらに進める必要があります。	9グループが補助金の交付を受け、住みよいまちづくり活動が実施されました。関係部署やキッカケラボによる伴走支援もあり、グループ単独での活動に加え、企業や地域コミュニティなどと連携した活動も数多く取り組まれました。またキッカケラボへの相談や講座参加を経て誕生した、新しいグループが本補助金を活用するといった、キッカケラボ事業と連動しての活動初期支援が生まれています。 定期的なヒアリングや交流会時に、より活用しやすい事業設計や求める伴走支援に向けての意見の聞き取りも進めています。

課題に対する改善・改革案

有識者・実践者等で構成する審査会や市関係部署、キッカケラボと連携してのグループへの伴走支援を継続します。さらにグループの企画活動を実現していく上で必要な相手方との連携等の可能性を広げるために、定期ヒアリングでの丁寧なニーズ把握、市が有する各種メディアでの情報発信に取り組みます。事業開始20年目となる令和7年度は、交付年度を越えたグループ間の交流機会を催し、グループの活動充実につながる情報連携を試みます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	指導者謝金	44,000			
報償費	協力者謝金	82,000			
負担金・補助及び交付金	住みよいまちづくり推進企画活動補助金	1,192,669			

中間支援機能構築事業

単位：円

大事業	共創のまちづくり推進事業費	担当	市民共働部地域コミュニティ課市民共働推進係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 6 企画費

基本 構想	テーマ別目標像	2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち
	基本方針	3. さまざまな個人や団体間の共働を推進する
	分野別計画等	福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
15,146,000	15,035,826	7,446,800				1,100,000	6,489,026		110,174

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

SDGs 未来都市計画、幸せのまちづくりラボ（仮称）実施方針に基づき、多様な人材による共創のまちづくりの実現を目指して、市民共働・公民連携を促進する中間支援機能を担う拠点「市未来共創センター キッカケラボ(以下「ラボ」という)」の運営に取り組みます。ラボが市内で市民活動をする又はしようとする主体が集い、関係性を深め、新たな可能性を創り出すプラットフォームとなることを目指し、取組みを進めます。

令和6年度では、令和7年度からの本格実施に向けて、令和4-6年度で展開している「共働による未来創造支援業務（事務局業務の一部）」及び「担い手育成業務（場づくりファシリテーター実践塾バスクール）」の結果を反映しながら、市の現状に合わせたラボの最適な運営方法を確定します。

また、市民活動、共働・共創の取組が生まれやすい環境づくりのために、常にラボの認知度向上を運営関係者が意識し、事業への理解者・共感者、共働・共創の実践者の輪が広がることにつながる業務展開とします。

事業の達成度を測る指標					
指標①	センター関係人口数	指標②	センター登録団体数	指標③	講座等の機会提供数
目標値	4,482人	目標値	70団体	目標値	18回
実績	5,041人	実績	84団体	実績	36回

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
市民活動における持続性の視点から、活動者の固定化、活動の担い手不足は大きな課題です。それに反し、新たにまちづくりへ参画したいが関わり方が分からないという声が複数挙がっています。 まちづくりへの新たな入口、活動主体の連携相手との出会いの場、情報の拠点の3機能を持つ、市民活動の中間支援機能が有効に動き出すことで、課題解決が期待できると市民、団体等から声が挙がっています。 本年度の課題として、市の現状に合わせた最適なラボの運営方法の確定、事業への理解者・共感者の拡大があります。	令和7年度からの本格実施に向け、実施項目（3部門：管理・情報・事業）が有機的に結びついた、ラボ運営方法の確定により、課題に示す3機能を持つ、目指す将来像に向けた取組の基礎が整います。 また、ラボ事業の方針等を審議・伴走支援する未来共創会議委員、場づくりファシリテーター実践塾受講生（総数60名※推測）、ラボ登録団体（総数70団体※目標）を核として、ラボ事業の認知度が向上し、事業への理解者・共感者の輪が広がり、多様な人材が活躍しやすく、共働・共創が生まれやすい環境の醸成が期待できます。

【事後】課題	【事後】成果
多様な人材が活躍しやすく、共働等が生まれやすい環境づくりに寄与するため、ラボがまちづくりへの新しい入口、活動主体の連携相手との出会いの場、情報の拠点としての役割を果たせるよう、事業を安定的に運営する必要があります。市民をはじめ、事業者・企業・学校など幅広い属性の方が、まちと関わり、市民活動をする又はしようとする際に利用できる施設としての認知度向上、事業の理解者・共感者の輪を広げることが課題となっています。	市民活動の担い手問題の解決に向け、事前課題に示す3つの機能を有するために取組みを進めた、令和4-6年度事業結果を生かし、市の現状に合わせたラボの運営方法を定め、目指す将来像に向けた取組の基礎を整えました。 本年度は21プロジェクトがエントリーした「ふくつウェルビーイング大賞」を催し、市民投票や表彰式などをおして、特に社会性が高く、活動者が充実感や楽しみを持って実践している活動を紹介しました。活動を認知していない人への活動の見える化と、活動者間の新たなつながりの構築を生み出すことができました。

課題に対する改善・改革案

事業の本格実施に向け、課題に示す3機能を持つプラットフォームを安定的に運営し、継続して、市民活動の担い手問題解決を図ります。ラボ事業の認知度向上、事業への理解者・共感者の輪をさらに広げることを目指し、未来共創会議及び民間事業者と連携した事務局による公民連携型運営関係者に加え、ラボ登録団体（84団体）、場づくりファシリテーター実践塾受講生（57名）、ふくつプレイヤーズ（506名）などの関係人口と連携した情報発信を行います（※各数値は令和7年3月31日現在）

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	3,840			
需用費	事務用品費	28,979			
役務費	通信運搬費	59,832			
委託料	託児保育委託料	3,375			
委託料	担い手育成業務委託料	2,266,000			
委託料	共働による未来創造支援業務委託料	12,627,600			
使用料及び賃借料	電算ソフト使用料	46,200			

被保護者健康管理支援事業

単位：円

大事業	生活保護一般管理費	担当	健康福祉部福祉課生活支援係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 3 生活保護費	(目) 1 生活保護費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	1. 日常の中での健康づくりの取り組みを推進する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
2,574,000	2,574,000	1,930,000					644,000		0

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
生活保護法の規定による医療支援給付の適正化を図るため、40～75歳の生活保護受給者を対象として、生活習慣病等に対する健康管理支援及び生活習慣改善に関する指導を行うことにより、重症化の予防を図ります。

事業の達成度を測る指標					
指標①	検診未受診者対象者数	指標②	重症化予防対象者数	指標③	
目標値	240人	目標値	5人	目標値	
実績	216人	実績	20人	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
生活保護受給世帯における、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の罹患、重症化による、医療扶助費の増大防止が必要です。	生活保護受給者の生活習慣病の発症予防や重症化予防を推進することにより、受給者の日常生活自立・社会生活自立の助長を図ることができます。また、長期的には、医療扶助費の削減や医療扶助の適正化の効果も見込まれます。

【事後】課題	【事後】成果
健康診断受診者の68%が重症化予防支援が必要な状況であり、定期受診等がない受給者の生活習慣病リスクの高さがうかがえる結果となりました。引き続き、定期受診のない方及び健康診断未受診の方に当事業の利用を推進する必要があります。	216名の対象者に対して、封書及び電話による受診勧奨を実施し、29名が健康診断を受けました。その結果を基に、重症化予防対象者として生活習慣病リスクの高い20名に対して、訪問または電話にて保健指導を実施しました。

課題に対する改善・改革案
ケースワーカーが行う生活保護受給世帯への定期訪問調査にて、生活習慣の改善について話をし、当事業の活用について促していきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	健康管理支援事業委託料	2,574,000			

すまいるパワーアップ事業

単位：円

大事業	介護予防普及啓発事業費	担当	健康福祉部高齢者サービス課高齢者福祉係
介護保険事業特別会計	(款) 4 地域支援事業費	(項) 2 一般介護予防事業費	(目) 1 一般介護予防事業費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	1. 日常の中での健康づくりの取り組みを推進する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
20,968,000	20,629,452	5,157,363	2,578,682	7,323,455		5,569,952			338,548

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 ふくとびあ3階の健康増進室で機器を使ったトレーニングや体操のレッスンなどを行う事業です。18歳以上の方が利用できますが、利用者の7割以上は65歳以上の高齢者です。事業者へ委託して管理運営を行っています。7割の費用を高齢者サービス課が介護保険事業として支出し、運営についても、令和4年度からいきいき健康課から高齢者サービス課に移管され、すまいるパワーアップ事業として管理運営を行っています。

事業の達成度を測る指標

指標①	健康増進室利用者の増加	指標②	指標③
目標値	延べ利用者数：28,000人	目標値	目標値
実績	27,589人	実績	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
新型コロナウイルスの影響で、延べ利用者数は減少していましたが、現在では利用者が回復してきています。感染症等の対策のため、健康増進室の利用枠に人数制限を設けており、昼から夕方にかけて待ちが発生している状況であるため、利用時間枠の分散が必要になります。	利用者への適切な指導、定期的な評価を実施することで、モチベーションを維持し継続して運動に取り組んでもらうことができます。特に高齢者の利用が多いため、健康寿命の延伸に繋がる効果があります。

【事後】課題	【事後】成果
実績で28,000人は未達ですが、昨年度に比べ増加傾向にあります。健康増進室では、定期的な運動量や身体状況のモニタリングを行っており、それを都度適切に案内することで、利用者の健康増進に役立てています。課題としては、運動の普及啓発という点で、利用者のみとなり、市内で見たときに広く普及することが難しい点にあります。	「届けよう大切な人へ」というキャンペーンを実施しています。これは、軽度運動を記載したチラシを利用者に渡し、それを家族や親族等に配る事で、受け取った人のサインをもらうものとなっています。3人以上にサインをもらうことで、抽選でプレゼントをもらうという企画です。この企画により、日頃運動を行うことが出来ていない方にもアウトリーチを行うことができ、近しい間柄から勧められることで、運動継続のチャンスに繋がると考えています。

課題に対する改善・改革案

チラシを受け取った人が運動を実施するわけではなく、評価指標が難しい事が挙げられます。これを動画配信サイトやSNSにより啓発を行い、閲覧数やお気に入り登録数により評価を行う事等の改善案があります。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
需用費	事務用品費	554,764			
需用費	印刷製本費	36,300			
需用費	機械器具修繕料	126,720			
役務費	通信運搬費	13,152			
委託料	運動指導委託料	18,804,940			
使用料及び賃借料	A E D賃借料	28,776			
備品購入費	券売機購入費	822,800			
備品購入費	運動機械購入費	242,000			

がん検診推進事業

単位：円

大事業	健診・保健指導事業費	担当	健康福祉部いきいき健康課健康づくり係
一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 1 保健衛生費	(目) 3 健康づくり対策費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	1. 日常の中での健康づくりの取り組みを推進する
	分野別計画等	健康ふくつ21計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,808,000	1,795,005	488,000					1,307,005		12,995

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 がん検診の受診を促進し、がんの早期発見と正しい健康意識を醸成するため「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に取り組みます。具体的には、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の女性を対象者として、検診に係る費用を助成します。対象者に無料クーポン券・検診手帳・受診案内等を個別に送付し、広報・市ホームページ・公式SNSでも周知します。検診は、ふくとぴあ等での集団検診または実施医療機関での個別検診のいずれかで受診することができます。

事業の達成度を測る指標

指標①	(子宮) クーポン受診者数	指標②	(乳) クーポン受診者数	指標③	
目標値	28人	目標値	175人	目標値	
実績	24人	実績	187人	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
乳がん検診のクーポン券対象の受診者数が減少傾向にあることです。	子宮頸がん検診、乳がん検診に係る費用を助成することで、各検診の初受診のきっかけを提供するとともに、がんの早期発見と正しい健康意識を醸成する機会をつくります。

【事後】課題	【事後】成果
乳がん検診は、R5年度は対象者数512人に対して受診者数160人で受診率31.2%、R6年度は対象者数603人に対して受診者数187人で受診率は増加しておりますが、受診率31%とほぼ横ばいとなっています。 子宮頸がん検診はR5年度、R6年度ともに受診率9.3%と横ばいとなり、受診率が低いことや、若い世代にがん検診の大切さを知ってもらうことが課題となっております。	子宮頸がん検診、乳がん検診に係る費用を助成することで、各検診の初受診のきっかけを提供するとともに、がんの早期発見と正しい健康意識を醸成する機会をつくりました。庁内他部署との連携で、予防接種のチラシにがん検診を受診することの大切さを掲載、各学校や成人式会場にて配布を行いました。 なお、乳がんの実績が目標値を超えた理由ですが、昨年度に比べ対象者数が増加したことによるものです。

課題に対する改善・改革案

検診無料クーポン発送時の封入物について、検診の大切さと受診方法がわかりやすく伝わるように文面を工夫します。
 また、健診予約についても、対象者が受診可能な健診項目には原則受診していただくよう積極的に勧奨し、受診を迷っている市民には、丁寧な説明を行い、受診につながるよう体制を整えます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
需用費	消耗品費	7,425			
需用費	印刷製本費	73,700			
役務費	通信運搬費	69,260			
委託料	子宮がん検診委託料	183,820			
委託料	乳がん検診委託料	1,452,800			
償還金・利子及び割引料	疾病予防対策事業費等補助金返還金	8,000			

ふくとびあ施設整備事業

単位：円

大事業	ふくとびあ管理運営費	担当	健康福祉部いきいき健康課健康づくり係
一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 1 保健衛生費	(目) 4 ふくとびあ管理運営費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	1. 日常の中での健康づくりの取り組みを推進する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
253,671,000	252,596,679				225,000,000		27,596,679		1,074,321

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 ふくとびあ（健康福祉総合センター 健康福祉館）は、平成12年2月開館から24年が経過し、経年劣化や設備の耐用年数の超過等による機械設備の故障等が頻発しています。そのため、今後修繕等が必要になると見込まれるもののうち、緊急度の高い箇所から計画的に改修を行います。また避難所として利用することも多くなっている現状も考慮し、特に耐用年数を過ぎている電気系統や空調設備等については、施設利用や保健福祉事業等に支障がないよう早めに更新する必要があります。令和6年度は、空調自動制御装置更新、空調設備更新工事、外壁・防水改修工事とそれに伴う監理業務委託等を予定しています。

事業の達成度を測る指標

指標①	該当箇所の工事・更新等の完了	指標②		指標③	
目標値	1	目標値		目標値	
実績	1	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
これまでに館内複数箇所です。雨漏りが発生しています。 また、空調機の不調が起きたり、施設利用者から空調の利きが悪いという声があがっています。	外壁・防水改修工事や空調機設備工事などを行うことで、施設利用者の安全性や快適性が高まると共に、保健福祉事業等が円滑に実施されることが見込まれます。
【事後】課題	【事後】成果
空調機の更新については、今後も継続して計画的に実施していく必要があります。 今後も、施設及び設備の老朽化も進んでいることから、適切な施設及び設備の維持管理が必要です。	空調設備更新により、利用者の快適性が高まりました。外壁・防水改修工事により、館内の雨漏りが無くなり、外壁のタイル剥離の恐れが低下し、安全性を高めることができました。

課題に対する改善・改革案

今後も利用者の快適性や安全を確保するため、また、施設の長寿命化を目的に、不具合等の改修を計画的に進めていきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	側溝清掃委託料	440,000			
委託料	ふくとびあ維持改修工事設計監理委託料	1,958,000			
工事請負費	ふくとびあ維持改修工事費	237,175,779			
工事請負費	空調設備工事費	10,905,400			
備品購入費	厨房具購入費	467,500			
備品購入費	券売機購入費	1,650,000			

図書館改修事業

単位：円

大事業	図書館管理運営費	担当	教育部郷育推進課図書館管理係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 6 社会教育費	(目) 3 図書館費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	2. 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
75,768,000	75,714,100				66,600,000		9,114,100		53,900

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

竣工から30年以上が経過し、施設や設備に不具合が頻発しています。施設全体が老朽化し、現在不具合が発生していない部分についても、いつ故障してもおかしくない状態です。優先順位をつけながら改修を進めます。

令和6年度の取組は次のとおりとします。

①LED照明交換工事（研修室・事務室等）

②外壁改修工事

事業の達成度を測る指標					
指標①	LED照明交換工事の完了	指標②	外壁改修工事の完了	指標③	
目標値	1	目標値	1	目標値	
実績	1	実績	1	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
築30年以上が経過し、建物全体及び付帯設備が経年劣化し大規模改修の時期を迎えています。外壁改修工事、衛生配管更新工事など施設及び設備の更新が必要です。	図書館施設設備の改修をすることで利用者が安全快適に図書館を利用できる読書環境を整えることができます。
【事後】課題	【事後】成果
建物全体及び付帯設備が経年劣化し大規模改修の時期を迎えています。設備や内装等の劣化が目立っています。	図書館施設設備の改修をすることで、利用者が安全かつ快適に図書館を利用できる読書環境を整えることができました。

課題に対する改善・改革案

建物及び付帯設備の劣化状況を把握し、計画的に更新の準備を進めます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	図書館改修工事設計監理委託料	1,320,000			
工事請負費	図書館改修工事費	65,120,000			
工事請負費	LED照明設置工事費	7,712,100			
工事請負費	給排水設備工事費	1,562,000			

出前講座実施事業

単位：円

大事業	郷育推進一般管理費	担当	教育部郷育推進課郷育係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 6 社会教育費	(目) 6 郷育推進費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	2. 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
200,000	60,000						60,000		140,000

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 地域とそこに暮らす住民とともに育ちあう「郷育」をすすめるため、学校・地域に市職員や郷育カレッジ講師を、まちづくり出前講座を希望する学校や地域に派遣しています。

事業の達成度を測る指標					
指標①	開催数	指標②		指標③	
目標値	35回	目標値		目標値	
実績	34回	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
徐々に講座の開催数が増加していますが、新型コロナウイルス感染症の流行前（平成30年度：57回）に比べるとまだ少ない状況です。	地域に根差す市職員や郷育カレッジ講師による講座を実施することで、郷育の理念である「郷によって育てられ、また皆で郷を育てていく姿」が広く市民に浸透していくことが期待できます。

【事後】課題	【事後】成果
開催回数が増加していますが、新型コロナウイルス感染症の流行前（平成30年度の57回）に比べるとまだ少ない状況です。	市職員や郷育カレッジ講師による講座を行い、郷育の理念である「郷によって育てられ、また皆で郷を育てていく姿」を市民に浸透することができました。

課題に対する改善・改革案
 出前講座の講座内容を見直したり増やしたりすることで、定期的に受講する団体には継続的な受講を、新規団体に対しては、出前講座の利用を促進します。小中学校にも利用してもらえるよう周知をします。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	講師謝金	60,000			

カレッジ講座運営事業

単位：円

大事業	カレッジ講座運営事業費	担当	教育部郷育推進課郷育係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 6 社会教育費	(目) 6 郷育推進費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	2. 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
2,306,000	1,920,576					261,000	1,659,576		385,424

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 ふるさとや地域、自分たちの住んでいるところである「郷」に学び、育てられ、また、「郷」をみんなで育てていく、福津の「ひと・もの・こと」を生かした福津市独自の総合学習システム「郷育カレッジ」の開催・運営事業です。市民を受講生として、年間約100講座を開催し、受講数によって学位を認定して表彰するとともに、郷育カレッジの講師やスタッフとしての活動を促します。

事業の達成度を測る指標

指標①	受講満足度	指標②	定員充足率	指標③	
目標値	90%	目標値	85%	目標値	
実績	89.5%	実績	75.3%	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
郷育カレッジの特徴の1つである循環型の総合学習という点では、受講生が講師になるケースが全体の2割と現状維持にとどまっています。地域で活躍する人材の育成という意味でも、ボランティアとしてまちづくりに参画する市民を育成しながら、指導者としても活躍できる人材を育成することが求められています。	郷育カレッジでは、福津の「ひと、もの、こと」を題材に、ふるさと、健康福祉、環境、生きがいなど10分野で講座を開設し、郷育の理念である「郷によって育てられ、また皆で郷を育てていく姿」が広く市民に浸透していくことが期待できます。

【事後】課題	【事後】成果
受講生の人数、受講生が講師となる講座数、定員充足率をどう増やしていくかが課題です。	令和6年度は100講座を準備し、そのうち受講生が講師となっている講座は21講座でした。受講満足度は89.5%とほぼ目標値となりましたが、定員充足率は75.3%で目標値に届きませんでした。

課題に対する改善・改革案

地域で活躍する人材の育成のために、新規講座の開拓とともに受講生（市民）の講師の開拓も進めるとともに、毎年講座の内容を見直して魅力あるカレッジにしていく必要があります。また、講座内容について講師と十分に打ち合わせを行い工夫をするとともに、受講意欲を高めるような周知ができるよう、講座紹介のパンフレットの内容を推敲します。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	講師謝金	584,600			
需用費	消耗品費	110,081			
需用費	事務用品費	3,135			
需用費	印刷製本費	1,159,400			
役務費	広報折込手数料	63,360			

文化財補助金事業

単位：円

大事業	文化事業一般管理費	担当	教育部郷育推進課スポーツ文化振興係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 6 社会教育費	(目) 4 文化事業費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	2. 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
270,000	221,000					110,000	111,000		49,000

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
市における文化財及び郷土芸能等の保存に関し、積極的な地域的活動を行う団体（勝浦文化財保存会、在自金刀比羅文化財保存会、津屋崎盆踊保存会）が実施する事業及び文化財の保存・整備事業に対し、補助金を交付します。

事業の達成度を測る指標					
指標①	補助金交付団体数	指標②		指標③	
目標値	3団体	目標値		目標値	
実績	3団体	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
郷土芸能、伝統芸能は地域の自治会や保存会等の資金をもって運営されていますが、後継者の減少や維持管理費の高騰によって、文化の継承が年々困難になりつつあります。	古くから受け継がれてきた郷土芸能は市にとっても財産の一つだと言えます。市からの補助金交付により、次世代に向けて文化の継承が引き継がれます。
【事後】課題	【事後】成果
郷土芸能、伝統芸能は地域の自治会や保存会等の資金をもって運営されていますが、後継者の減少や維持管理費の高騰によって、文化の継承が年々困難になりつつあります。	3団体に対して補助金を交付し、各団体が事業を実施することができました。事業の実施により、市民が郷土芸能・伝統芸能に親しむ機会を創出し、保存や継承に向けた意識の醸成に繋げることができました。

課題に対する改善・改革案
郷土芸能、伝統芸能等の保存・継承のために活動している団体等に対して支援を行い、将来にわたる継続的な活動に繋げる必要があります。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	文化財保存整備費補助金	221,000			

アンビシャス広場推進事業

単位：円

[illegible]

単位：円

[illegible]

公民館類似施設新築等補助事業

単位：円

大事業	公民館一般管理費	担当	教育部郷育推進課公民館係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 6 社会教育費	(目) 2 公民館費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	2. 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する
	分野別計画等	福津市生涯学習推進計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
3,465,000	3,465,000						3,465,000		0

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

公民館類似施設（自治公民館）の充実及びユニバーサルデザインの推進を図るとともに、地域活動及び社会教育活動に寄与することを目的に、公民館類似施設の新築、増改築、修繕、用地購入、下水道排水設備工事を行う自治会に対して補助金を交付します。

年度当初に開催する自治公民館合同研修会において、補助金制度の周知を行い、自治会から申請を受け付けます。申請を受け、市は事前審査を経て、次年度の予算へ計上し、議会可決後、事業を行う年度の4月末までに内示を通知します。内示を受けた自治会は、交付申請書を市に提出し、市は交付決定通知書を送付します。自治会は事業に着手し、事業完了後、市に実績報告を提出します。市は完了検査後補助金の確定通知書を送付し、自治会はそれを受けて請求書を市に提出。市は補助金を交付するといった手順で行います。

令和6年度においては1件（東福岡11区）改修予定です。

事業の達成度を測る指標			
指標①	増改築に対する補助金交付件数	指標②	
目標値	1件	目標値	
実績	1件	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
事業の周知の徹底及び自治会からの申請検討の相談等への対応の充実。	地域住民の集える場の充実が図られ、社会教育活動及び地域自治の推進に寄与すると見込まれます。
【事後】課題	【事後】成果
自費だけでは、自治公民館の新築、修復等が難しい自治会があり、自治公民館の建物・設備の老朽化により、利用に支障をきたしている自治会があります。	令和6年度は、自治公民館1件の修復工事が完了し、当該自治公民館が地域（郷育）活動の拠点として充実し、地域住民は、安全に、安心して自治公民館を利用できるようになりました。

課題に対する改善・改革案

自治公民館は、地域（郷育）活動の拠点として大きな役割を担っています。自治会は、自費だけでは自治公民館の新築、修復等が難しい場合に、補助金制度を活用することで、その実現の一助となり、地域（郷育）活動の拠点の確保、充実につながっています。

地域（郷育）活動の充実及び推進のために、継続的な実施が必要です。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	公民館類似施設新築等補助金	3,465,000			

中央公民館管理運営費

単位：円

大事業 中央公民館管理運営費				担当 教育部郷育推進課公民館係					
一般会計		(款) 10 教育費	(項) 6 社会教育費		(目) 2 公民館費				
基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち							
	基本方針	2. 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する							
	分野別計画等								
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
15,968,000	15,182,385					4,240,000	10,942,385		785,615
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
ホールや研修室を貸し出すことにより各種団体の活動場所を提供するとともに、生涯学習サークルや市内の社会教育団体等が行う社会教育活動については施設使用料の減免を行い、その活動を支援します。 公民館運営審議会を開催し、第3次福津市行財政改革大綱に掲げた中央公民館の機能の再定義・再配置及び生涯学習サークルの活動活性化についての検討を行います。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	施設利用者延べ人数			指標②				指標③	
目標値	40,000人			目標値				目標値	
実績	37,845人			実績				実績	
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
生涯学習サークル数が減少傾向にあるため、減少に歯止めをかける必要があります。 第3次福津市行財政改革大綱において、中央公民館の機能の再定義・再配置を行うこととしており、その取り組みを進める必要があります。					生涯学習サークルや市内の社会教育団体をはじめとする各種団体の活動が継続的に行えます。 中央公民館の機能の再定義・再配置を行うことにより、行政サービスの再構築及び財政の健全化に寄与できます。				
【事後】課題					【事後】成果				
市民や市内の社会教育団体をはじめとする各種団体が生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する場を提供する必要があります。 中央公民館のホールは、カメラホールの大規模改修が完了次第、機能統合するという方針の中で、機能統合後の中央公民館ホールの再活用について、検討を進める必要があります。					生涯学習サークルや市内の社会教育団体をはじめとする各種団体に対し、安全かつ安心して活動できる場として、ホールや研修室等の利用を提供することができました。 また、令和6年7月には、中央公民館を利用されている一般の利用者やサークル活動をされている方に対し、ホール機能統合後の中央公民館ホールの有効活用についてアンケートを実施し、212人の回答を得ることができました。 ホール機能統合後の再活用については、福津市公民館運営審議会に諮問し、4回の審議を経て、答申を受けました。				
課題に対する改善・改革案									
市民や市内の社会教育団体をはじめとする各種団体が中央公民館の施設（研修室やホール等）を社会教育の活動の場として、安全に、安心して利用できるよう、引き続き中央公民館の運営及び施設管理を行います。 今後、福津市公民館運営審議会の答申内容も踏まえながら、中央公民館ホールの機能統合及び再活用を検討していきます。									
事業費の内訳									
科目等	内容			金額	科目等	内容			金額
旅費	普通旅費・研修旅費			4,920	委託料	券売機保守委託料			154,000
需用費	事務用品費・管理用品費			680,202	委託料	陶芸窯保守点検委託料			39,600
需用費	燃料代			2,144,762	委託料	舞台機構設備保守点検委託料			1,100,000
需用費	電気・水道・ガス使用料			7,887,020	委託料	印刷機保守委託料			71,060
需用費	機械器具修繕料			308,000	使用料及び賃借料	ファックス・コピー機賃借料			237,904
役務費	通信運搬費			273,660	使用料及び賃借料	A E D・玄関マット等賃借料			92,598
役務費	ゴミ収集運搬手数料			66,000	使用料及び賃借料	NHK受信料			22,614
役務費	公有物件災害共済掛金			90,585	工事請負費	空調設備工事費			1,210,000
委託料	ピアノ保守点検委託料			89,540	備品購入費	電気通信機器購入費			638,000
委託料	耐圧試験委託料			7,920	負担金・補助及び交付金	福岡県公民館連合会負担金			64,000

わかたけ広場管理運営事業

単位：円

大事業	わかたけ広場管理運営費	担当	教育部郷育推進課公民館係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 7 保健体育費	(目) 2 体育施設費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	2. 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
57,000	12,625						12,625		44,375

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 第3次福津市行財政改革大綱の取り組みを進めながら、安全性が確保できる施設については利用を継続します。
 公民館運営審議会における中央公民館の機能の再定義・再配置の検討にあわせて、わかたけ広場についても中央公民館の機能と連動した利活用の可能性を探っていきます。

事業の達成度を測る指標

指標①	利用者延べ人数	指標②	指標③
目標値	1,400人	目標値	目標値
実績	1,107人	実績	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
経年劣化により一部の施設が老朽化し、安全面に不安があるため、老朽化した施設の改廃について検討する必要があります。 また、第3次福津市行財政改革大綱の取り組みを進めながら、わかたけ広場の利用を促進する必要があります。	安全性が確保できる施設の利用を継続することにより、経費を抑えて社会教育施設としての行政サービスを提供することができます。 中央公民館の機能と連動した利活用の可能性が見いだせれば、新たな行政サービスを提供することができるようになります。

【事後】課題	【事後】成果
老朽化した施設の改廃及び中央公民館の機能と連動した利活用の可能性について、引き続き検討する必要があります。	老朽化した施設の改廃についての方向性は確定しませんでした。追加投資せず、安全性が確保できる施設については、継続して利用に供しました。

課題に対する改善・改革案

老朽化した施設の改廃及び中央公民館の機能と連動した利活用に可能性について、引き続き検討を行います。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
役務費	公有物件災害共済掛金	12,625			

人権講演会事業

単位：円

大事業	人権啓発事業費	担当	市民生活部人権政策課人権啓発・市民相談係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) 3 人権対策費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	3. すべての人の自己決定や意思尊重を大切にするしくみを育てる
	分野別計画等	福津市人権教育・啓発基本計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,402,000	1,391,764		651,000				740,764		10,236

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 世界人権宣言が採択された12月10日を最終日とする人権週間(12/4～12/10)において、様々な人権啓発運動を展開するとともに人権講演会を実施することにより、市民に対して正しい人権意識の醸成や更なる人権感覚の高揚を図ることを目的としている。講師の選定にあたっては、最近の傾向や重要課題を考慮して決定している。また、小中学生に対しても人権意識を根付かせることを目的として、学校での人権映画上映会を合わせて実施する。

事業の達成度を測る指標					
指標①	参加者数	指標②	映画上映参加者数	指標③	
目標値	300人	目標値	1,600人	目標値	
実績	323人	実績	1,696人	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題） 効果的なPRや関係機関等への参加呼びかけのほか、市民が共感する、または関心を持てるようなテーマを考慮するなど参加者を増やす工夫が必要です。	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果） 近年は、インターネット等による誹謗中傷や書き込み等もあり、人権問題が複雑化、深刻化しています。これらの人権問題解消のためには、市民に正しい人権意識を持ってもらうことが重要であり、啓発活動によって救われる市民もいるため、今後も継続していく必要があります。
【事後】課題 講演会の講師を選定するにあたり、啓発すべき人権問題の講演内容であることと、市民が関心を持ち講演会に参加してくれるようなテーマとのバランスが難しいところです。	【事後】成果 本年度は、姫路市の不徹寺住職である松山照紀氏を招き、「心のモヤモヤ供養します-愚痴る、捨てる、やめてみる-」をテーマに、人権講演会を実施しました。実施にあたっては、広報紙や市HP、市LINE、市Facebook、ポスター、チラシなどによりPRに努めた結果、参加者数は323人となり、目標値を達成しました。

課題に対する改善・改革案
 講師選定に対しては、身の回りの人権問題や人権侵害を取り巻く様々な社会情勢にアンテナを張り講師の情報収集に努めます。講師選定後は、例年行っているPRだけでなく、市内の医療機関や商業施設等にポスター、チラシを掲示してもらい、市民へ周知する場所を新規開拓し参加者を増やしていきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	講師謝金	200,000			
報償費	協力者謝金	20,000			
需用費	消耗品費	11,000			
需用費	印刷製本費	263,780			
役務費	広報折込手数料	63,580			
委託料	映画上映委託料	804,700			
委託料	託児保育委託料	3,000			
委託料	駐車場整理業務委託料	25,704			

男女共同参画推進事業

単位：円

大事業	男女共同参画推進事業費	担当	市民生活部男女共同参画推進室男女共同参画係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 10 男女共同参画推進事業費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	3. すべての人の自己決定や意思尊重を大切に作るしくみを育てる
	分野別計画等	男女共同参画プラン・ふくつ

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,400,000	1,306,582	28,000	77,000				1,201,582		93,418

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

啓発事業として、男女共同参画宣言都市啓発事業、男女共同参画人材育成セミナー事業、男女共同参画ワーキング会議運営事業、市内の高校に向けたデートDV防止講座、市内の中学1年生への妊娠・出産の知識の学習事業等の講演会や講座を実施します。また、相談事業としては、ふくつ女性ホットライン（主に電話相談）、女性の人権に関する無料法律相談等を実施します。

事業の達成度を測る指標

指標①	参加人数	指標②	指標③
目標値	153人	目標値	目標値
実績	184人	実績	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
啓発事業については、男女共同参画を広めていくために、参加者の増加に繋がるような企画と周知方法を検討することが課題です。相談事業については、「ふくつ女性ホットライン」と「女性のための無料法律相談」は相談件数が多く、市民からのニーズが高いため、引き続き実施していきます。	男女共同参画に関する啓発・学習事業や相談事業を実施することで、「第2次男女共同参画プラン・ふくつ」で掲げる福津市における男女共同参画の目指すべき将来像「みんながつくる、希望あるれるまち・ふくつ」が実現されます。

【事後】課題	【事後】成果
男女共同参画に関する啓発事業は、主に講座や講演を行いました。参加者を集めるため、広報紙やLINEなどのSNSも活用しましたが、参加者が少なく課題が残りました。相談事業については、高度な知識や経験・対応力（コミュニケーション能力）が必要になる事案が突然訪れます。当推進室では、弁護士や相談事業の委託先である専門機関・支援センターに繋げることが多くなります。今後の本市の人口構造を鑑みて、離婚や精神的な相談が増加すると予想されることから、対面式での相談を希望される人も増加すると考えられます。こうした相談支援が継続的に見えるよう体制を整備することが必要です。	男女共同参画に関する啓発や講座については、参加人数が目標値以上であり、「夫婦で参加してよかった」など好意的なアンケート結果でした。 また、今まで本市にはなかった「女性のための災害ハンドブック」を市民と共に作成することができました。それにより、市民の意識を変え、女性が災害時に不利益を被らないで済むように、今後市公式ホームページ等で広く市民に周知予定です。

課題に対する改善・改革案

相談事業については、研修等を積極的に受け自己研鑽を行い、経験を積む必要があります。そのためにも、できる限り複数人体制で相談を受けることにします。
啓発事業は、市民への周知やアプローチも大切ですが、ニーズがどのようなものか把握することも重要であるため、企画段階から社会情勢等を考慮し立案することにより、多くの市民の意識を向上させることができる事業を目指します。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	講師謝金	211,000			
報償費	相談員謝金	160,000			
報償費	記念品代	59,400			
需用費	消耗品費	46,750			
委託料	電話相談業務委託料	829,432			

就労支援職業カウンセリング事業

単位：円

大事業	生活保護一般管理費	担当	健康福祉部福祉課生活支援係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 3 生活保護費	(目) 1 生活保護費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	3. すべての人の自己決定や意思尊重を大切にするしくみを育てる
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
3,755,000	3,754,740	2,816,000					938,740		260

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
生活保護法第4条に規定される補足性の原則に基づき、16～65歳の稼働能力を有する生活保護受給者を対象として、自立・就労支援プログラムを実施することにより、効果的・効率的な就労支援に繋がります。

事業の達成度を測る指標					
指標①	就労支援対象者数	指標②	就労決定者数	指標③	
目標値	30人	目標値	15人	目標値	
実績	24人	実績	8人	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
生活保護を脱却するためには経済的自立が必要不可欠であり、就労につなげるための支援が効果的ですが、本人の意欲や努力だけでは限界があり、技術的・精神的なサポートを必要としています。	効果的・効率的な就労支援とは、特殊性、専門性が高い業務であることから、キャリアコンサルタント等の専門的な資格を有する職業カウンセラーを配置し、技術的・精神的なサポートによる就労支援により、生活保護受給者の経済的自立の助長を図ることができます。

【事後】課題	【事後】成果
事業対象者は、稼働年齢層のうち傷病及び障がい等の就労に阻害要因がなく、事業参加の同意を得られたものになります。阻害要因が見当たらないため事業に参加してもらい支援を行いますが、社会性や経験が乏しく就労につながるまで時間を要するケースが多くあります。	支援者24人のうち、新規就職決定者は8人、就労継続者のフォローアップにて増収に結びついた者は1人でした。就労決定者及び増収者のうち生活保護停止に至った者は1人でした。

課題に対する改善・改革案
表面上は阻害要因が見当たらないケースにおいては、根気強く継続した支援を行い就労支援員と事業対象者との間に信頼関係を構築することで、就労を阻害する課題を見つけたし適切な支援を行う必要があります。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	就労支援職業カウンセリング事業委託料	3,754,740			

手話奉仕員養成研修事業

単位：円

大事業	障害者地域生活支援事業費	担当	健康福祉部福祉課障がい福祉係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) 6 障害者福祉費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	3. すべての人の自己決定や意思尊重を大切にするしくみを育てる
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
735,000	727,882	155,000	78,000			363,000	131,882		7,118

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
手話奉仕員の養成講座を開講し、手話の取得に関心の高い市民に受講してもらうことにより、日常会話程度の手話表現技術を習得できる人材を育成し、手話奉仕員として登録し活動してもらいます。また、事業実施には宗像市と広域で実施することにより、指導員の確保を容易にするとともに、費用負担も軽減することができます。

事業の達成度を測る指標

指標①	養成講座受講者数	指標②	養成講座修了証書受領者数	指標③	
目標値	5名	目標値	5名	目標値	
実績	6名	実績	6名	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
「第3期福津市障がい者計画」に掲げた「障がいのある人もない人も、地域の中で支え合い、共に生きるふくつ」を基本理念としたまちづくりを実現するための事業です。障害者総合支援法第77条第1項第7号に基づき、地域生活支援事業の趣旨に沿った事業として実施しています。	手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した人材を育成することにより、聴覚障害及び音声機能障害等により意思疎通を図ることに支障がある障がいの者の自立した日常生活又は社会生活を営む上での支援に繋げることができます。

【事後】課題	【事後】成果
受講修了者に対しては、受講後は地域の意思疎通支援への貢献に繋げていくことが今後の課題であると考えます。	今年度は福津市が主催し、6人の受講生に対して、受講修了者は6名であり、昨年に比べて受講者数、受講修了率はともに向上しました。

課題に対する改善・改革案

令和7年度は、宗像市が実施主体となりますが、意思疎通支援へ繋げていくためにも、受講を継続しやすい環境の構築や、修了後の受講生の手話を活用する場やスキルアップの場の情報提供等を図るため、宗像市と情報共有や連携を深めることに努めます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
需用費	消耗品費	2,882			
委託料	手話奉仕員養成事業委託料	725,000			

单位：元

-62-

単位：円

-63-

障害者ふれあい事業

単位：円

大事業	障害者自立支援事業費	担当	健康福祉部福祉課障がい福祉係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) 6 障害者福祉費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	3. すべての人の自己決定や意思尊重を大切にするしくみを育てる
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,744,000	1,743,300	369,000	3,000				1,371,300		700

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 障がいのある人やその家族と市民との身近なふれあいや交流の場を通じて、市民一人ひとりが障がいに対して考えるきっかけを持つことにより、障がいや障がいのある人への偏見を改め、正しい理解を深めるための啓発の機会を提供します。

事業の達成度を測る指標					
指標①	交流イベント参加者	指標②		指標③	
目標値	200人	目標値		目標値	
実績	203人	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
「第3期福津市障がい者計画」に掲げた「障がいのある人もない人も、地域の中で支え合い、共に生きるふくつ」を基本理念としたまちづくりを実現するための事業です。障害者総合支援法第77条第1項第1号に基づき、地域生活支援事業の趣旨に沿った事業として実施しています。	障がいの有無にかかわらず、地域社会の一員として安心して生き生きと暮らし続けることができる、心豊かであたたかい共存・共生の福祉文化のまちづくりを実現できます。

【事後】課題	【事後】成果
これまではコロナ禍の影響もあり、非対面型のイベントを実施してきましたが、今後は広く「市民との交流」に直接繋がる工夫が必要です。	令和6年11月28日から12月1日までの4日間、市内の大型商業施設内のホールにて「障がい児・者アート展」を開催しました。市内在住又は市内の福祉サービスを利用している障がい者・児から作品を募り、展示を行いました。今年度は出品者の人物像や作品への思いなどを紹介することで、より障がい者・児への理解を深めてもらう工夫を行いました。また来場者からはメッセージを募り、間接的ではありましたが交流ができました。

課題に対する改善・改革案
 従来の「障がい児・者アート展」の継続をしながら、障がいの有無にかかわらず、多くの市民が一緒に集える機会を作れるような新しい取組みを検討します。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	ふれあい交流事業委託料	1,743,300			

認知症サポーター育成事業

単位：円

大事業	地域支援事業費（任意事業）	担当	健康福祉部高齢者サービス課高齢者福祉係
介護保険事業特別会計（款）	4 地域支援事業費（項）	3 包括的支援事業・任意事業費（目）	2 任意事業費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	3. すべての人の自己決定や意思尊重を大切にするしくみを育てる
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
697,000	536,120	206,406	103,203	226,511					160,880

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 認知症サポーター養成講座は、市内で働く介護事業所の専門職員、地域福祉に携わる市民等で構成されている認知症セーフティネットワーク蓮華草と協力して取り組んでいます。毎年多くの方に受講して頂き、小中学校での講座も含め、累計数は1万3千人を超えています。現在、感染症等の影響も心配するところですが、市内の高校や事業所など、さらに周知機会を広げ、講座内容の充実を図りながら、活動を展開しています。

事業の達成度を測る指標					
指標①	参加者の増加	指標②		指標③	
目標値	延べ参加者数：1,000人	目標値		目標値	
実績	1,788人	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
認知症サポーター養成講座を修了した団体で、より認知症の方への理解を深められるフォローアップ講座を受講する団体が少ないことがあげられます。	受講者が地域で困っている人を見かけた際の対応を学び、行方不明者や認知症の方の早期発見につながります。また、認知症当事者への接し方を学ぶことで、日頃から優しく人と接することにつながっています。
【事後】課題	【事後】成果
令和6年1月1日に認知症基本法が施行され、新しい認知症観を広げる必要があります。現行の講座が新しい認知症観に対応できているとは言い難い為、今後対応する必要があります。	認知症サポーター養成講座の参加者数は、目標に到達しました。また、フォローアップ講座を2回開催することができました。

課題に対する改善・改革案
 講座内容については、新しい認知症観に沿うことが出来ていますが、根本的にテキストが新しい内容になっていません。その為、テキストの内容を新しい認知症観に更新し、新規で作直す必要があります。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	講師謝金	84,000			
報償費	協力者謝金	22,000			
需用費	消耗品費	279,950			
需用費	印刷製本費	150,170			

整備推進事業

単位：円

大事業	生活支援体制整備事業費	担当	健康福祉部高齢者サービス課高齢者福祉係
介護保険事業特別会計	(款) 4 地域支援事業費	(項) 3 包括的支援事業・任意事業費	(目) 4 生活支援体制整備事業費

基本 構想	テーマ別目標像	3. 健康：健康で生き生きと暮らせるまち
	基本方針	3. すべての人の自己決定や意思尊重を大切にするしくみを育てる
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
17,220,000	17,144,358	6,600,578	3,300,289	7,243,491					75,642

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

地域の支え合いを支援するため、市全域を活動範囲とする第1層生活支援コーディネーターと郷づくり地域を範囲とする第2層生活支援コーディネーターを配置しています。第1層生活支援コーディネーターは市、第2層生活支援コーディネーターは各郷づくり地域の市民に委嘱し、支援を社会福祉協議会に委託しています。地域の生活支援体制の状況や経過、地域とのきめ細かい連携や専門知識が必要であることから、第2層に中学校エリアを統括する生活支援コーディネーターの配置を、社会福祉協議会に委託し、中学校エリアのコーディネーターを中心として、支援体制の充実を図り、地域の実情に合った生活支援の取り組みや課題の解決に向けた協議を行う場づくりに取り組んでいます。

事業の達成度を測る指標			
指標①	マッチング数	指標②	指標③
目標値	8	目標値	目標値
実績	8	実績	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
自立支援型地域ケア会議等を通して個別の課題の蓄積を行っています。各々の行政区で特定の項目の課題を蓄積するのに、現在の状態では時間がかかります。また専門職の生活支援コーディネーターが配置されていないため、課題の蓄積や把握、課題解決の場の設置や適切なマッチングなどを生活支援コーディネーターが単独で行うことが難しいです。	専門的に個別の課題を把握することができるため、より多くの個別課題を蓄積することができ、地域に必要な資源を発掘することができます。
【事後】課題	【事後】成果
集約された地域資源の情報が、地域の必要としている住民や支援者に十分に届いていないことが課題として挙げられます。	エリアマネージャーの細やかな動きにより地域資源の発掘し、福津の地域資源に情報を集約することができました。

課題に対する改善・改革案

今後は、纏めている地域資源「福津市の地域資源」を使用して、必要な方への支援へのマッチングツールとして活用することと同時に、地域資源の普及を行っていきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
需用費	事務用品費	8,558			
委託料	生活支援体制整備事業委託料	17,135,000			
使用料及び賃借料	駐車場使用料	800			

消防団活動支援事業

単位：円

大事業	消防団活動事業費	担当	総務部防災安全課安心安全まちづくり係
一般会計	(款) 9 消防費	(項) 1 消防費	(目) 1 非常備消防費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	1. 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する
	分野別計画等	福津市地域防災計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
71,511,000	68,572,493					4,728,303	63,844,190		2,938,507

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 市民の生命、身体、財産を火災等から守るため、消防団を本部、分団、女性班で構成し、組織しています。消防団員報酬及び費用弁償、活動服やホース等の消防品購入費や、格納庫の光熱水費等の消防団の活動及び組織運営に必要な経費を支出するものです。

事業の達成度を測る指標					
指標①	支援する本部数	指標②	支援する分団数	指標③	支援する班数
目標値	1本部	目標値	13分団	目標値	1班
実績	1本部	実績	13分団	実績	1班

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
非常備消防である消防団の組織力維持向上に向けて、訓練等を積極的に実施していくとともに、団員数の更なる増加を図っていく必要があります。消防主任と消防団の連絡ツールとして公用のスマートフォンを用意する必要があります。また、現在の活動服は消防庁の装備新基準を満たしておらず、安全確保を目的として耐火性及び通気性、夜間の高視認性に優れたものに変更する必要があります。	消防団に適切な組織運営及び活動の支援を行うことで、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護するための防災力の維持向上を図ります。消防主任と消防団の連絡ツールに公用スマートフォンを導入することで、常日頃の連絡通信体制の強化が見込めます。また、機能性の高い活動服で、団員の消防活動における安全性を高めます。

【事後】課題	【事後】成果
火災等の現場で初動対応を行う消防団の活動は、危険が伴います。消防団員の活動中の安全を確保し、事故を未然に防ぐため、今後も、消防団員の装備品の充実や訓練を含めた活動の支援の取組みを継続する必要があります。	公用スマートフォンの導入により、消防主任と消防団の連絡体制が強化され、火災等が発生した場合、即時に情報共有し、緊急時にこれまで以上に、迅速な対応ができるようになりました。活動服について、消防庁の示す基準を満たす高視認性であり、耐火性、通気性の高い活動服を導入したことにより、消防団員の消防活動における安全性を高めました。

課題に対する改善・改革案
 消防団員の訓練や活動を支援することで、緊急時の迅速な対応が可能となり、被災者の救出や被害の拡大を防ぐことができます。消防活動に係る報酬や各種資機材の充実化は、市民の安心安全の保持の観点からも、市をあげて取り組む必要があります。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報酬	団長報酬ほか	31,337,334	負担金・補助及び交付金	福岡県消防協会負担金ほか	7,911,500
共済費	消防団員公務災害補償組合負担金	1,042,156	公課費	電波利用料	28,400
災害補償費	災害補償費	194,363			
報償費	消防団退職報奨金	4,534,000			
旅費	消防団員費用弁償ほか	10,794,860			
需用費	消耗品費ほか	9,586,581			
役務費	通信運搬費ほか	911,322			
委託料	消防団員健康診断委託料	997,437			
使用料及び賃借料	バス借上料ほか	290,960			
備品購入費	消防用品購入費	943,580			

ポンプ操法大会事業

単位：円

大事業	消防団活動事業費	担当	総務部防災安全課安心安全まちづくり係
一般会計	(款) 9 消防費	(項) 1 消防費	(目) 1 非常備消防費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	1. 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する
	分野別計画等	福津市地域防災計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
9,770,000	9,761,608						9,761,608		8,392

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 市内の安心・安全の実現を担う市消防団が、迅速、確実かつ安全に行動するために定められた消防用機械器具の取り扱い、及び操作の基本を身に付けることができるように、市及び宗像地区消防操法大会の企画・開催を毎年度行っています。消防団員の操法大会出場及び訓練の実施にあたり、必要な消耗品を購入するほか、報酬及び費用弁償等の経費を支出するものです。なお、操法大会は各分団（第1分団～第11分団）と女性班を交互に出場対象としており、令和6年度の種目はポンプの部で各分団が出場対象となります。

事業の達成度を測る指標					
指標①	操法訓練分団数	指標②		指標③	
目標値	11分団	目標値		目標値	
実績	11分団	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
迅速、確実かつ安全な消防団活動には、各団員が消防用機械器具を正確に取り扱うことが求められます。令和2～3年度には新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会及び訓練を中止しましたが令和4年度に再開しました。今後も引き続き放水方法や消火活動技術の習熟を図っていく必要があります。	操法大会への出場を目的として、訓練等を実施することにより、消防団員が消火活動を迅速、確実かつ安全に実施するための技術を習得することが見込まれます。また、操法大会の実施により、市民の安心安全を実現する消防団の活動及び技術の習熟度を、対外的に周知することにもつなげます。

【事後】課題	【事後】成果
消防団員は生業の傍らで活動しているため、地域貢献の想いがなければ、活動を継続できません。操法大会に向けた訓練には、規律や機械操作の習得ができるといった利点があります。しかし、全国的に、消防団員の負担軽減の観点から、操法大会への取り組み方について、見直しがあっており、他自治体の動向を注視する必要があります。	全ての分団において操法訓練を行うことができ、市大会や宗像地区大会への出場を通じて、消防団員の技術の習熟や規律の統制、士気の高揚を図ることができました。

課題に対する改善・改革案
 ポンプ操法大会は、消防団員の日頃の訓練成果の発表の場であり、操法技術の向上や団員の士気高揚を図り、地域防災力の強化に役立てることを目的としています。その目的を維持しつつ、消防団員が仕事や家庭との両立ができるように、関係機関等で負担軽減について検討の場を設ける必要があります。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報酬	出勤報酬	5,278,000			
旅費	消防団員費用弁償	3,016,000			
需用費	消耗品費	1,167,608			
負担金・補助及び交付金	福岡県消防操法大会負担金	300,000			

消防格納庫整備事業

単位：円

大事業	消防施設等整備事業費	担当	総務部防災安全課安心安全まちづくり係
一般会計	(款) 9 消防費	(項) 1 消防費	(目) 2 消防施設費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	1. 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する
	分野別計画等	福津市地域防災計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,297,000	1,296,240						1,296,240		760

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 消防団活動の拠点である消防格納庫は市内に17ヶ所存在しています。これまで老朽化により使用に支障をきたしていた第1分団や第2分団の消防格納庫の建替（移転）工事や、下水道の整備に伴う水洗化工事を計画的に実施しています。令和6年度は第11分団(本木地区)消防格納庫のトイレ水洗化工事を行います。また、福岡・神興・上西郷地区の各分団は分団統合以降に各々2つの格納庫を保有しており、今後、格納庫数の適正化について検討を行っていく必要があります。

事業の達成度を測る指標					
指標①	格納庫トイレの水洗化	指標②		指標③	
目標値	1据	目標値		目標値	
実績	1据	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
災害警戒時や夜警待機時など、消防団員が安心して任務を果たせるよう消防格納庫の環境を整備しておく必要があります。老朽化に伴い消防格納庫が使用に支障がないよう維持管理を行い施設の安全面は確保することは、もとより、下水道の整備等の衛生面も整備する必要があります。	第11分団格納庫のトイレを水洗化することにより、衛生環境を整え、基本的感染症対策を行っていきます。また、団員の活動における環境を整備することで、分団の活動維持にもつなげていきます。

【事後】課題	【事後】成果
消防団格納庫については、計画的に修繕整備していく必要があります。今後、施設の老朽化を考慮し、地域と段階的に協議を進めていくことが課題です。	第11分団格納庫のトイレを水洗化することにより、衛生環境を整え、感染症対策ができました。今後も格納庫の整備等で、分団の活動を支援していきます。

課題に対する改善・改革案
 消防団活動を円滑に実施するためには、消防団員の活動基盤である消防格納庫の整備が不可欠であります。よって、既存施設の利活用について、消防団や地域と協議のうえ、計画的な消防格納庫整備を進めていきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
工事請負費	下水道接続工事費	1,296,240			

地域防災行政無線整備事業

単位：円

大事業	地域防災行政無線事業費	担当	総務部防災安全課安心安全まちづくり係
一般会計	(款) 9 消防費	(項) 1 消防費	(目) 4 災害対策費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	1. 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する
	分野別計画等	福津市地域防災計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
8,197,000	8,196,100				3,200,000		4,996,100		900

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 2009年度に災害時の情報伝達手段の一つとして、デジタル防災行政無線を整備し、市域83箇所に屋外子局を設置しています。整備後は、適切に保守や更新作業を行っており、適時に屋外子局の電池交換や、親局と再送信子局など無線局の再免許更新を実施してきました。今後も引き続き防災行政無線の長寿命化を図っていきます。また、テレホンサービスや、ホームページ、その他SNS等を活用し、市民への防災情報の確実な伝達を継続します。

事業の達成度を測る指標					
指標①	屋外子局バッテリー交換	指標②	J-ALERT用バッテリー交換	指標③	防災行政無線直流電源装置更新
目標値	73局	目標値	1台	目標値	1台
実績	73局	実績	1台	実績	1台

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
防災行政無線の導入から13年が経過し、機器のメンテナンス部品に製造中止になっているものがあります。基本的にリニューアルした代替品で対応していますが、一部の機器については、代替品での対応が難しくなっています。	防災行政無線を適切に保守や更新を実施することにより、無線設備の長寿命化を図り、市民への避難情報の迅速かつ着実な伝達を継続します。
【事後】課題	【事後】成果
機器の設置から、通信機器の法定耐用年数9年と製品販売終了から5年が経過し、修理部品保有期限を超えており、維持管理や修繕のための部品が製造中止になり、機器の整備が難しくなっています。また、無線設備が古いため、防災行政無線以外の情報伝達手段（HP、LINE、FB、緊急速報メール等）と連携ができず、防災行政情報を一斉配信できないなどの新たな課題への対応が必要です。	計画していた屋外子局73局分のバッテリー交換とJ-ALERT用のバッテリー交換は完了しました。また、老朽化により、直流電源装置に不具合が突発的に発生したので、更新工事により対応しました。これにより、無線設備の長寿命化ができました。

課題に対する改善・改革案
 現基幹機器の保守管理や修繕については、部品がない場合に設置メーカー以外の製品を含めた代替品での対応可能性を調査・研究します。防災行政情報を一斉配信できないことについては、各情報発信ツールの設定の工夫や、人員配置などにより対応します。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	防災行政無線屋外子局電池交換委託料	3,906,100			
工事請負費	防災行政無線設備工事費	4,290,000			

防災事業

単位：円

大事業	防災事業費	担当	総務部防災安全課安心安全まちづくり係
一般会計	(款) 9 消防費	(項) 1 消防費	(目) 4 災害対策費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	1. 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する
	分野別計画等	福津市地域防災計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,564,000	1,524,000						1,524,000		40,000

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 防災力向上のため、市備蓄計画に基づく食料・飲料水などの災害備蓄品の消費期限到来等に伴う更新業務や、防災知識の普及・啓発及び防災意識の向上を図るための福津市一斉防災訓練の実施、地域防災推進員の防災知識の向上を図るための講習会の開催などを行います。

事業の達成度を測る指標

指標①	備蓄品充足率	指標②	市一斉防災訓練実施	指標③	
目標値	100%	目標値	1回	目標値	
実績	100%	実績	1回	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
市備蓄計画に基づき、2,400人分の食料・飲料水を常に準備しておく必要があります。また、防災における自助・共助の重要性の周知や啓発をより一層行うため市一斉防災訓練を継続する必要があります。	備蓄品の更新により、市備蓄計画に基づく公助による備蓄を充足します。市一斉防災訓練を各郷づくりや自治会と連携のうえ実施し、発災直後の自助・共助の活動の重要性と、訓練の繰り返しが速やかな避難行動に繋がることの市民への啓発機会とします。

【事後】課題	【事後】成果
備蓄品については発災直後は公助による備えによる対応に限界があるので、自助、共助での備えを引き続き啓発する必要があります。市一斉防災訓練の実施については、訓練の内容が充実している一方で、地域によっては、参加者世帯の偏りや、高齢化等の課題があります。	備蓄品の更新により、公助による備蓄を充足しました。市一斉防災訓練については、各郷づくりや自治会との連携のうえ実施しました。加えて、市、福岡南郷づくり地域推進協議会、イオンモール福津の共催で、官民の枠を超えた16事業所により、福津市総合防災訓練&防災フェスを実施し、防災における自助、共助、公助の連携を深めるとともに、顔の見える関係性を構築しました。地域防災推進員の講習会については、熊本県初代危機管理防災企画監や九州大学教授を講師として2回実施し、深めた防災に関する知識によって、地域の防災活動のサポートをいただいています。

課題に対する改善・改革案

自助、共助による備蓄の備えについては、出前講座や市広報紙、HP等での啓発を継続します。また、福津市一斉防災訓練における参加世帯の偏りや、高齢化については、福津市総合防災訓練で関係性を構築した民間事業所等の協力を求め、これまで周知の届かなかった方達も興味を引くような、地域による訓練の実施を支援します。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	講師謝金	50,000			
需用費	消耗品費	935,000			
役務費	通信運搬費	528,000			
使用料及び賃借料	電算ソフト使用料	11,000			

農村地域防災減災事業

単位：円

大事業	農業用施設整備事業費	担当	経済産業部農林水産課農業政策係
一般会計	(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) 4 農地費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	1. 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
3,564,000	3,234,000	3,230,000					4,000		330,000

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 市内には、92箇所の農業用防災重点ため池があり、令和3年度から劣化状況を調査しております。この調査により、農業用池の防災工事（老朽化対策、豪雨対策）が必要かを判断します。
 令和6年度においては6箇所のため池の調査を計画しております。

事業の達成度を測る指標

指標①	調査委託件数	指標②		指標③	
目標値	1	目標値		目標値	
実績	1	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
市内には、92箇所の農業用防災重点ため池がありますが、その多くが、築造されてから長い年数が経っており、経年劣化が進んでおります。 なお、令和6年に七股池が追加指定され、市内の農業用防災重点ため池は、93箇所となりました。	劣化状況評価を実施し、各ため池の状態を把握することにより、今後のため池整備計画作成に活用することが可能となり、効果的、効率的な防災工事を行う事が出来ます。

【事後】課題	【事後】成果
令和3年度より順次調査を進めていますが、市内には93箇所の農業用重点ため池があり、全体の状況を把握するには至っていません。	令和6年度は、当初予定していた6箇所を上回る7箇所のため池で調査を行い、劣化状況を把握することが出来ました。

課題に対する改善・改革案

国、県の補助事業を活用し継続して調査を進めていきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	劣化状況調査委託料	3,234,000			

ブロック塀等撤去促進事業

単位：円

[illegible]

单位：元

大事業				地域交通体系整備事業費				担当		都市整備部都市計画課都市政策係							
一般会計				(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費		(目) 6 企画費									
基本構想	テーマ別目標像			4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち													
	基本方針			2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する													
	分野別計画等			地域公共交通網形成計画													
予算現額		決算額		財源内訳						翌年度繰越額		不用額					
				国庫支出金		県支出金		繰入金						市債		その他	
120,000		102,600										102,600				17,400	

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

法定協議会である市地域交通体系協議会では、令和元年8月に策定された市地域公共交通網形成計画に基づき、福津市における地域公共交通をマネジメントし、地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークの形成を図ります。

ふくつミニバスは、運行業務を市内タクシー事業者に委託し、地域と拠点を結ぶ5路線で運行を継続します。

また、交通空白地となる地域の高齢者に対する公共交通空白地タクシー料金助成事業、ふくつミニバスから西鉄バス（津屋崎・鐘崎線）への乗り継ぎに対する補助、バスシェルターやベンチの設置といったバス利用者の待合環境整備についても継続して実施します。

令和6年度は上記各事業の他、次期公共交通計画の策定に着手します。

事業の達成度を測る指標

指標①	地域交通体系協議会の開催回数	指標②	ふくつミニバス利用者数	指標③	
目標値	3回	目標値	85,000人	目標値	
実績	3回	実績	68,599人	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題） 市地域公共交通網形成計画で掲げる持続可能な地域公共交通網の実現を図る必要があります。 ミニバスに対する市民からの意見・要望や利用実績に注視し、より良い路線の構築を図る必要があります。	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果） 次期公共交通計画の策定に着手します。 多様な地域交通網の調整により、交通弱者等が買い物、通院など日常的に利用しやすい持続可能な公共交通網を形成します。
【事後】課題 バス、タクシー事業者の運転士・乗務員の不足及び高齢化や、利用者数がコロナ禍以前の水準まで回復しないことにより、路線の維持が難しくなってきました。	【事後】成果 地域交通体系協議会を3回開催しました。 次期公共交通計画の策定に着手し、事業者それぞれの立場からの意見を聴取のうえ、素案を作成しました。 西鉄バス津屋崎鐘崎線の廃線要望に対し、一部存続路線としました。

課題に対する改善・改革案

人材確保に向けての施策、公共交通の利用を促進するための施策を次期公共交通計画に盛り込みます。
交通事業者が行う人材確保に向けた取組みについて、積極的に広報することで、周知を図り人材確保に努めていきます。

公共交通に対する安心感の確保のため、情報の周知に加え、乗り方講座等を検討・実施して、利用者確保につなげていきます。

事業費の内訳

[illegible]

コミュニティバス運行委託事業

単位：円

大事業	地域交通体系整備事業費	担当	都市整備部都市計画課都市政策係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 6 企画費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
50,418,000	48,595,359		3,096,000	809,000		60,000	44,630,359		1,822,641

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
令和元年8月に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能な公共交通網を形成するため、鉄道や民間路線バス、タクシー等と役割分担し、地域と拠点を結ぶ「ふくつミニバス」を5路線（福間周回線、津屋崎線、上西郷線、勝浦線、東福間・若木台線）で運行しています。令和6年4月から新路線で運行を実施します。

事業の達成度を測る指標

指標①	交通弱者の利用人数	指標②		指標③	
目標値	85,000人	目標値		目標値	
実績	68,599人	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
ふくつミニバスの利用実績について注視し、より良い路線の構築を図り、運行継続のため、収益を改善していく必要があります。	交通弱者が買い物、通院など日常的に利用しやすい持続可能な公共交通網を形成します。
【事後】課題	【事後】成果
地域からの要望により、新たに追加した経路での乗降客数が伸び悩んでいます。	令和6年4月から新路線で運行を開始しました。 前年度に比べ、利用者数が約4,500人増加し、収支率が約1%改善しました。

課題に対する改善・改革案

公共交通の利用を促進するための施策を次期公共交通計画に盛り込みます。
公共交通に対する安心感の確保のため、公共交通の乗り方講座等を検討・実施して、利用者確保につなげていきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	バス運行委託料	46,769,703			
委託料	バス停設置委託料	308,000			
使用料及び賃借料	キャッシュレス決済システム使用料	204,336			
工事請負費	待合環境整備工事費	1,232,000			
負担金・補助及び交付金	交通空白地タクシー補助金	78,420			
負担金・補助及び交付金	公共交通乗継補助金	2,900			

バス運行補助事業

単位：円

大事業	地域交通体系整備事業費	担当	都市整備部都市計画課都市政策係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 6 企画費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する
	分野別計画等	地域公共交通網形成計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
6,594,000	6,594,000						6,594,000		0

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 西鉄バス津屋崎・鐘崎線を存続させるため、運行赤字額の一部を補填します。
 ・津屋崎鐘崎線（津屋崎～神湊波止場区間の始発から3便分）（補填割合：福津市85%、宗像市15%）
 ・津屋崎鐘崎線（東町～福岡駅前区間）（補填割合：全額）

事業の達成度を測る指標					
指標①	幹線系統バス路線の維持	指標②		指標③	
目標値	1路線	目標値		目標値	
実績	1路線	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
今後も路線存続の強い要望があります。路線が廃止されれば、これを補うために新たな路線を設けるなど、高額な経費が必要となります。	通勤・通学・買い物などに利用される生活交通路線が確保されます。
【事後】課題	【事後】成果
存続路線についても、今後の乗降客数や運転士の確保の状況によっては再度廃止が検討されます。	西鉄バス津屋崎鐘崎線の令和7年4月の廃線要望に対し、廃止時期を令和7年10月に、廃止区間を津屋崎～神湊波止場間のみとし、津屋崎橋～光陽台六丁目間を存続路線としました。

課題に対する改善・改革案
 公共交通の利用を促進するための施策、人材確保に向けての施策を次期公共交通計画に盛り込みます。
 公共交通に対する安心感の確保のため、公共交通の乗り方講座等を検討・実施して、利用者確保につなげていきます。
 交通事業者が行う人材確保に向けた取組みについて、積極的に広報することで、周知を図り人材確保に努めていきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	西鉄バス運行補助金	6,594,000			

東福岡駅周辺地域団地再生事業

単位：円

大事業	地方創生事業費	担当	都市整備部都市計画課都市政策係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 13 地方創生費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する
	分野別計画等	福津市都市計画マスタープラン

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
104,868,000	89,575,623	17,100,000			23,500,000		48,975,623		15,292,377

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

ＪＲ東福岡駅周辺地域で生活利便性の高い魅力ある地域拠点を形成し、既存の子育て環境の良さと合わせ、周辺の住宅団地への子育て世帯の住み替えを促すことにより、団地の再生を目指します。大規模開発団地の整った都市基盤や良好な居住環境を次世代に継承させ市の定住人口や活力を維持するため、神興・神興東郷づくり推進協議会や駅周辺の商業ビル所有者、閉店している大型スーパーの所有者等と地域のにぎわい再生を行います。

令和6年度は、東福岡駅周辺地区都市再生整備計画事業として、南北連絡通路の詳細・実施設計、東福岡口駅前広場の詳細設計、若木台口駅前広場の測量、予備設計を実施します。

事業の達成度を測る指標			
指標①	東福岡3, 4, 5, 9, 10区の世帯数	指標②	
目標値	950世帯	目標値	
実績	984世帯	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
東福岡駅周辺の東福岡団地、若木台団地では住民の高齢化が顕著にみられ、地域活力の減少や空き家問題等も少しずつ発生しつつあります。地域の声として、東福岡駅周辺地域にぎわい再生計画の早期の実現が望まれています。	地域拠点の活性化や今ある子育てインフラを活用することにより、子育て世代に選ばれる住宅地とし、地域の定住人口や活力を維持します。
【事後】課題	【事後】成果
他の多くの自治体でも同様の交付金事業を実施しており、国の補助金の確保が難しくなっています。	東福岡駅周辺地区都市再生整備計画事業として、南北連絡通路の詳細・実施設計、東福岡口駅前広場の詳細設計、用地買収、若木台口駅前広場の測量、予備設計を実施しました。 令和7年1月に都市再生整備計画の第3回変更を行いました。

課題に対する改善・改革案

社会資本整備総合交付金を確実に確保するために、福岡県と継続的に事業協議を実施していきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
需用費	事務用品費	20,000			
委託料	土地鑑定委託料	264,000			
委託料	分筆登記委託料	330,000			
公有財産購入費	用地購入費	24,103,080			
負担金・補助及び交付金	東福岡駅周辺整備事業負担金	64,858,543			

空家対策事業

単位：円

大事業 空き家対策事業費				担当	都市整備部都市計画課開発建築係					
一般会計		(款)	8 土木費	(項)	4 都市計画費	(目)	1 都市計画総務費			
基本 構想	テーマ別目標像		4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち							
	基本方針		2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する							
	分野別計画等		福津市空家等対策計画							
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額	
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源			
3,391,000	2,899,520	623,000					2,276,520		491,480	
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）										
市内の管理されていない空き家について、近隣住民の要望への対応、民間事業者と連携した空き家の有効活用及び窓口相談等を通して、生活環境の保全を図り、あわせて空き家の活用を促進します。										
(1)所有者等の意識向上への働きかけ										
①「まちづくり講座・出前編」や津屋崎空き家活用応援団と連携した「空き家セミナー」の開催 ②空き家実態調査で整備したデータベースを活用した所有者への働きかけ ③窓口相談や関係団体と連携した相談会の実施										
(2)自治会等と連携した管理されていない空き家への対応や民間事業者との連携による空き家の有効活用の推進										
(3)特定空家等対策										
※「事業の達成度を測る指標」は、福津市空家等対策計画に掲げる目標値とします。										
事業の達成度を測る指標										
指標①	問題空き家の解体や補修等による是正件数			指標②	空き家バンク登録件数		指標③	空き家バンク成約件数		
目標値	5件			目標値	2件		目標値	1件		
実績	18件			実績	0件		実績	0件		
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）					
市内の空き家について、敷地内の草木の繁茂に関する苦情・相談、台風や強風等による瓦や壁材の飛散に関する苦情・相談が近隣住民や自治会から寄せられています。高齢化とともに空き家が増加し、適正な管理が行われず、防災、防犯、安全、環境及び景観面で地域住民の生活に深刻な影響を及ぼしています。					【令和6年度の目標指針】 ・問題空き家の解体や補修等による是正件数・・・年間5件 ・空き家バンク登録件数・・・年間2件 ・空き家バンク成約件数・・・年間1件 【目標達成により見込まれる効果】 市内の問題空き家について、解体や補修が進むことで、近隣への防災、防犯、安全、環境及び景観面での悪影響が解消されます。また、空き家バンクへの登録により、市場での流通が困難な物件を掘り起こし、市内の空き家解消に繋ぐことができます。					
【事後】課題					【事後】成果					
空家の適正管理については、所有者等が判明しだい適正管理を促していますが、すぐに対応いただけるケースとそうでないケースがあります。また相続人が複数存在し、適正管理を促すまでに至っていないケースもあり、対応に苦慮しています。また、令和6年度は空き家バンクの登録・成約件数が0件であり、制度の周知等を図っていく必要があります。					福津市における空き家等の利活用の取組を促進するため、令和6年5月、一般社団法人福岡県中央古民家再生協会及び津屋崎空き家活用応援団の2団体と空き家等古民家の利活用促進に係る包括連携協定を締結しました。 福津市内の特定空家等1件について、略式代執行による解体工事を実施し、相続財産清算人を選任しました。 空き家セミナーを12月に開催し、空家対策の現状説明や個別相談に対応することができました。 福岡県空家対策連絡協議会作業部会で、他市町と共に福岡県管理不全空家等の判断基準の策定を進めました（R7.3策定）。					
課題に対する改善・改革案										
改正空家特措法や空家等対策計画・マンション管理適正化推進計画に基づき、適正管理されていない空き家への対策や周知を継続して実施していきます。また、包括連携協定に基づき、空き家・古民家の利活用にも積極的に取り組んでいきます。さらには、それらの周知等のための出前講座やセミナーに関しても継続して実施していきます。										
事業費の内訳										
科目等		内容			金額	科目等		内容		金額
報酬		特定空家等審査会委員報酬			49,200					
旅費		特定空家等審査会委員費用弁償			20,000					
旅費		普通旅費			15,000					
需用費		事務用品費			800					
役務費		広告料			27,320					
役務費		裁判所予納金			1,200,000					
委託料		空き家所有者特定作業委託料			151,700					
工事請負費		解体工事費			1,435,500					

単位：円

[illegible]

狭あい道路整備促進事業

単位：円

大事業	道路新設改良事業費	担当	都市整備部建設課建設係
一般会計	(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋梁費	(目) 4 道路新設改良費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する
	分野別計画等	福津市都市計画マスタープラン

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
95,227,000	95,221,400	46,128,000			41,500,000		7,593,400		5,600

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
道路幅員4.0mに満たない狭あいな道路を拡幅・改良することにより、地域交通の快適性・安全性の向上や緊急車両通行に係る問題解消、安全な住宅市街地の形成を図る事業です。

【令和6年度計画】

上小・古内殿線：地積図更生を経た測量設計成果の修正

事業の達成度を測る指標

指標①	整備実施路線	指標②	整備実施路線(繰越分)	指標③	
目標値	1	目標値	1	目標値	
実績	1	実績	1	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）

道路拡幅工事に向けては、用地買収は必須であるため、自治会や地権者との合意形成が課題としてあげられます。

事業推進においては、財源の課題もあり、社会資本整備総合交付金（国費）の継続的な確保に向け、福岡県との連絡調整を適時に行う必要があります。

【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）

狭小な道路を拡幅することにより、安全かつ快適な通行が可能となり、地域交通の環境や緊急車両通行に係る問題等の地域課題が改善され、地域の安全性の向上につながります。

【事後】課題

道路拡幅工事に向けては、用地買収は必須であるため、自治会や地権者との合意形成が課題としてあげられます。また、事業推進においては、財源の課題もあり、社会資本整備総合交付金（国費）の継続的な確保に向け、福岡県との連絡調整を適時に行う必要があります。

【事後】成果

【上小・古内殿線】
地積図更生を踏まえた測量設計成果の修正を行い、用地買収に向けて、事業を進めることができました。
【在自・柳ヶ宿3号線】※繰越明許費
令和5年度より道路拡幅工事に着手し、側溝整備や道路舗装等を実施し、幅員6.0mへの道路拡幅が完了し、地域の円滑な交通と歩行者の安全対策が図られました。

課題に対する改善・改革案

自治会・地権者への丁寧な事業説明を随時行いながら、事業に対する理解を深めていただき、合意形成を図って、事業推進を図ります。また、財源の確保においては、国庫補助事業を引き続き活用していくため、福岡県と連携を図って、協議等に努めていきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	道路測量調査設計委託料	1,995,400			
工事請負費	道路改良工事費	93,226,000			

津丸踏切改良事業

単位：円

大事業	道路新設改良事業費	担当	都市整備部建設課建設係
一般会計	(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋梁費	(目) 4 道路新設改良費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する
	分野別計画等	福津市都市計画マスタープラン

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
286,000,000	160,732,529	88,396,000			65,000,000		7,336,529	125,267,000	471

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

近年の全国的な踏切に関連する事故や通学路等での痛ましい交通事故が多発する中、課題とされている津丸踏切において、事故防止対策として、歩行者通行空間の確保を行い、安全性の向上を図る事業です。

津丸踏切は、令和4年12月に踏切道改良促進法に基づき、地域課題踏切として法指定されました。また、令和5年2月に開催された福岡県踏切道改良協議会合同会議により、車道両側への路肩設置と、県道と市道を結ぶ片側歩道を整備する対策方法を決定しました。

踏切改良は軌道・踏切管理者との連携が不可欠であり、令和4年度に締結したＪＲ九州との協定にて、具体的な対策内容を設計しました。

【令和5年度・令和6年度の2箇年計画】

ＪＲ九州との協定を締結した上で踏切改良工事を実施し、安全性の向上を目指します。

事業の達成度を測る指標					
指標①	踏切改良工事	指標②		指標③	
目標値	完了	目標値		目標値	
実績	施工中	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
軌道・踏切管理者であるJR九州との実施協議を踏まえて改良工事を行っていく事業であり、事業進捗は協議状況に左右されます。 このため、早期の完了を目指して、適時的確に協議調整を進める必要があります。 また、財源確保の問題もあり、国費の配分に向けて、福岡県と連絡調整を適時に行う必要があります。	歩行者通行空間を創出することで、本踏切の通行に係る車両及び歩行者等の安全性・快適性が向上し、改善が図られます。

【事後】課題	【事後】成果
軌道・踏切管理者であるＪＲ九州との実施協議を踏まえて改良工事を行っていく事業であり、事業進捗は協議状況に左右されるため、早期の完了を目指して、適時・的確に協議を進めていく必要があります。	ＪＲ九州との工事協定締結により、工事を進めておりましたが、ＪＲの各部署との調整等に不測の日数を要し、令和7年度に繰越すこととなりました。令和6年度末時点においては、歩行空間を確保するための歩道橋設置の施工中です。令和7年度は繰越明許費により事業を継続します。なお、踏切の開放は、令和7年9月末を予定しています。

課題に対する改善・改革案

踏切改良の具現化に向けて、今後もＪＲ九州と緊密な連携、協議を図りながら、安全性・快適性向上に向けて事業を推進していきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	踏切改良事業負担金	160,732,529			

橋梁長寿命化修繕事業

単位：円

大事業	橋梁長寿命化修繕事業費	担当	都市整備部建設課建設係
一般会計	(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋梁費	(目) 5 橋梁維持費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する
	分野別計画等	個別施設計画（橋梁）

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
127,725,000	127,717,480	69,575,000			46,400,000		11,742,480		7,520

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

従来の道路橋の維持管理は、対処療法的な修繕や架け替えを行う事後保全型が主体でしたが、老朽化する橋梁の急増に伴う維持管理経費の集中と増大が、全国的な問題となりました。平成26年7月には道路法施行規則が改正され、道路橋について5年に一度の近接目視点検が義務付けられました。本市においても、5年に一度の近接目視点検を継続するとともに、「個別施設計画（橋梁）」に基づき、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保や、橋梁維持管理費の削減・平準化に取り組んでいます。計画的に点検や修繕工事、架替工事等を行うことで、維持管理費の増加や集中を抑えるとともに、安心・安全な道路橋の管理を実施します。

【令和6年度計画】

点検：34橋
 長寿命化設計：今西上橋ほか2橋
 長寿命化工事：黒石川7号橋ほか8橋

事業の達成度を測る指標					
指標①	点検橋梁数	指標②	長寿命化設計橋梁数	指標③	長寿命化工事橋梁数
目標値	34	目標値	3	目標値	9
実績	34	実績	3	実績	8

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
長寿命化・架替・撤去・集約化など各道路橋の状態に即した判断を行い、道路橋に対する長期的な維持管理を行っていく必要があります。	個別施設計画（橋梁）に基づき、予防保全を実施することで、長期での維持管理経費の抑制・平準化を図り、長寿命化等を行い、適正な維持管理を実施することで、市民が安心して安全に利用できる生活基盤を維持・整備することができます。
【事後】課題	【事後】成果
長寿命化・架替・撤去・集約化など各道路橋の状態に即した判断を行い、道路橋に対する長期的な維持管理を行っていく必要があります。	計画していた法定点検を34橋、長寿命化設計を3橋、長寿命化工事を8橋実施し、生活基盤である道路ネットワークの安全性・信頼性の向上がより図られました。 長寿命化工事を計画していた奴山川11号橋については、他橋梁の損傷状態の変化により、対応変更の必要性が生じたため、令和7年度にて工事の実施を予定しています。

課題に対する改善・改革案

個別施設計画（橋梁）に基づき、長寿命化、架替、撤去、集約化など老朽化した道路橋に対する対策工等を各々検討し、適切な橋梁の維持管理に努めていきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	橋梁定期点検業務委託料	11,754,600			
委託料	橋梁修繕工事設計監理委託料	8,778,000			
使用料及び賃借料	橋梁点検システム使用料	224,180			
工事請負費	橋梁修繕工事費	106,960,700			

福間駅前線整備事業（県営事業）

単位：円

大事業	福間駅前線街路事業費	担当	都市整備部建設課建設係
一般会計	(款) 8 土木費	(項) 4 都市計画費	(目) 2 街路事業費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する
	分野別計画等	福津市都市計画マスタープラン

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
5,000,000	5,000,000				4,500,000		500,000		0

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 都市計画道路福間駅前線において、市営事業と連携した拡幅事業を行うことにより、JR福間駅周辺地区の安全で円滑な交通体系を整えます。
 【令和6年度計画】
 歩道照明灯整備、歩道舗装工事（視覚障害者誘導ブロックを含む）

事業の達成度を測る指標					
指標①	整備路線	指標②		指標③	
目標値	事業完了	目標値		目標値	
実績	事業実施中	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
新たな福間駅周辺の交通ネットワークの構築による円滑化を図るため、早期に事業完了の必要があります。	福間駅周辺の都市計画道路を整備することで、交通ネットワークの改善による移動の円滑化と無電柱化事業等での歩行者空間の確保により、安全性向上が図られます。

【事後】課題	【事後】成果
新たな福間駅周辺の交通ネットワークの構築による円滑化を図るため、早期に事業完了の必要があります。	歩道照明整備を推進することで、事業の進捗が図られました。

課題に対する改善・改革案
 早期の事業完了のため、福岡県との連携体制や働きかけをさらに強めて、市として積極的に協力・サポートを行い、事業に取り組みます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	福間駅前線県営事業負担金	5,000,000			

単位：円

[illegible]

市道維持事業

単位：円

大事業	道路維持管理事業費	担当	都市整備部建設課維持管理係
一般会計	(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋梁費	(目) 2 道路維持費

基本構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する
	分野別計画等	福津市都市計画マスタープラン

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
213,322,000	212,925,237				1,520,000		211,405,237		396,763

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 市が管理する道路施設において、経年劣化等により機能が著しく低下したものの修繕を行います。道路陥没、側溝清掃等小規模な案件については地元土木組合との委託契約に基づき、原材料を支給し、委託工事を実施します。アスファルト舗装のうち替え等の修繕が必要な施設で、一定規模を超えたものについては、道路維持工事を実施します。また、道路植栽について、定期的に剪定・草刈作業等を行い、適正な維持管理に努めます。

事業の達成度を測る指標					
指標①	市道維持工事委託発注件数	指標②	市道維持工事委託箇所数	指標③	
目標値	700件	目標値	30箇所	目標値	
実績	636件	実績	38箇所	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
道路施設の老朽化に伴い、健全な状態に保つための維持工事の継続的な実施が必要です。自治会からの道路施設に関する要望も増加傾向にあり、予算内での問題解決が難しい状況です。また、地域で自主的に実施いただいている除草作業等についても、「高齢化に伴い作業ができない、市が作業してほしい」との声が多くあります。	道路施設の損傷が軽微なうちに修繕等の対応を行うことにより、工事の規模が大きくなることを防ぎ、より多くの箇所の問題解決が図れるようになります。なお、除草作業等については、危険箇所は市が実施する等、地域と連携しながら事業を進めます。

【事後】課題	【事後】成果
道路の老朽化に伴い、健全な状態に保つための維持工事の継続的な実施が必要です。自治会からの道路施設に関する要望も増加傾向にある一方で、工事に係る労務単価や原材料の仕入れ単価も高騰している状況です。また、地域で自主的に実施いただいている除草作業等についても、「高齢化に伴い作業ができない、市で実施してほしい」との声が多くあります。	地元土木組合との委託契約による小規模な道路の維持は636件、中規模な道路維持工事は38箇所実施し、併せて市道等の植栽管理を適時適切に実施することで、道路の安全性保持と、除草作業等の地域ニーズへの対応を行いました。

課題に対する改善・改革案
 道路施設の損傷が軽微なうちに修繕等の対応を行うことにより、工事の規模が大きくなることを防ぎ、より多くの箇所の問題解決が図れるようにします。除草作業への対応については、法面等の危険箇所は市が実施する等、地域と連携しながら事業を進めるとともに、防草対策にも取り組んでいきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	市道維持工事委託料	103,271,129			
委託料	市道植栽等管理委託料	36,744,782			
工事請負費	市道維持工事費	57,816,000			
原材料費	市道舗装補修等材料代	14,998,955			
補償・補填及び賠償金	物件等補償費	94,371			

道路ストック修繕更新事業

単位：円

大事業		道路ストック事業費		担当	都市整備部建設課維持管理係				
一般会計		(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋梁費	(目) 2	道路維持費				
基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち							
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する							
	分野別計画等	舗装個別施設計画							
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
0	0						0		0
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
道路管理者として、道路利用者および第三者の被害を防止する観点から、損傷状態を把握するための点検を実施し、損傷等による道路利用者及び第三者への危険性の有無を判定し、異常ありと判定された場合には、可能な限りの応急措置を実施するなど当面の被害防止措置を講じ、安全確保に努めています。 国土交通省が示す「道路ストック総点検実施要領」に基づき、舗装・のり面・土構造物・道路附属物・照明の各項目について点検調査を行い、補修や更新などの適切な維持管理を推進しています。 本事業では、舗装に関する修繕が必要と判断される路線に対して、5ヶ年計画に基づき舗装の更新工事を実施するものです。 【令和6年度計画】 山手線舗装更新工事									
事業の達成度を測る指標									
指標①	舗装更新		指標②			指標③			
目標値	530m		目標値			目標値			
実績	0m		実績			実績			
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
国土交通省から道路ストックの適切な管理を行う旨の通知がなされています。 また、道路の修繕に関しては複数の自治会から要望されています。 通常の道路維持工事費では、特に状態が悪い箇所をスポット的に修繕するという対応にとどまっており、路線ごとの舗装の更新を強く望まれています。					道路は、市民生活を支える最も基礎的なインフラの一つです。 更新工事を行うことで、道路交通環境の快適性、安全性の向上につながります。				
【事後】課題					【事後】成果				
過年度より、複数の自治会から舗装更新工事の要望が上がっています。現在の道路維持工事では、特に状態が悪い箇所をスポット的に修繕するという対応にとどまっており、路線ごとの舗装更新を強く望まれています。					本事業は、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、計画的に舗装更新工事を実施するものです。今年度は山手線舗装更新工事を予定していましたが、県による適債性審査の結果、今年度は適債性が認められないとの判断となったため、事業実施を見送ることとしました。山手線舗装更新工事については、次年度の実施に向け、福岡県と連携を図り、財源確保にむけた協議等に努めていきます。				
課題に対する改善・改革案									
道路ストック修繕更新事業総点検により、舗装の損傷・劣化状態だけでなく、路線の重要性、交通量等を調査した上で、更新が必要な5路線を抽出しています。令和5年度末時点で3路線の舗装を更新しており、今後も計画的に工事を実施していきます。									
事業費の内訳									
科目等	内容		金額	科目等	内容		金額		

河川維持管理事業

単位：円

大事業 河川維持管理事業費				担当 都市整備部建設課維持管理係					
一般会計		(款) 8 土木費	(項) 3 河川費		(目) 1 河川総務費				
基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち							
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する							
	分野別計画等	福津市都市計画マスタープラン							
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
32,868,000	32,130,387				14,700,000		17,430,387		737,613
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
河川の役割は、多様であります。その一つとして雨水を流下（排除）させる重要な役割も持っています。その適切な管理により、豪雨などに起因する浸水被害などの発生を防止し、公共の安全を保持するよう適正に行われなければなりません。									
また、近年の降雨状況の局地化・集中化・激甚化や都市化の進展に伴い、浸水被害への対応が全国的な課題となっており、雨水排除対策について、関心が高まっています。									
市内の各雨水排除施設の機能維持、向上を目標に各種対策を講じて行きます。									
【令和6年度計画】									
福岡・四角雨水ポンプ更新工事（5台）、小竹川護岸維持工事（L＝30m）									
事業の達成度を測る指標									
指標①	雨水ポンプ更新		指標②	河川護岸維持		指標③			
目標値	5台		目標値	30m		目標値			
実績	6台		実績	左岸29m		実績			
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
破損等が発生している施設、更新が必要な機器類等が存在し、適宜更新等が必要となっています。					継続的な雨水排除施設等の更新や適切な維持管理行為により、一定の雨水対策効果が現れます。				
また、今後更新・維持を行っていく上で、財政面の課題もあります。									
【事後】課題					【事後】成果				
破損等が発生している施設、更新が必要な機器類等が存在し、適宜更新等が必要となっています。					上西郷川、集いの駅、福岡・四角雨水ポンプ場等について、例年通り適切な維持管理を行いました。				
また、今後更新・維持を行っていく上で、財政面の課題もあります。					工事に関し、福岡・四角雨水ポンプの設備更新工事、在自川、須多田川、岩上川の浚渫工事を実施しました。				
					また、令和4年度から実施している桜川・小竹川護岸維持工事に関し、今年度は小竹川の護岸改修工事を予定していましたが、桜川護岸に新たな変状が生じていたため、緊急性の観点から、桜川の護岸改修工事を実施しました。				
課題に対する改善・改革案									
上西郷川を含む市の管理する河川や、集いの駅等について安心・安全・快適なまちづくりのため今後も適正管理を継続していきます。また、財政面では、今後も起債の活用等、財政負担の軽減につながるよう情報収集に努め、福岡県等の関係機関と協議を図っていきます。									
事業費の内訳									
科目等		内容	金額	科目等		内容	金額		
需用費		管理用品費	2,704	工事請負費		河川維持工事費	20,325,800		
需用費		燃料代	9,480	工事請負費		ポンプ設備改修工事費	4,818,000		
需用費		電気使用料	259,759						
需用費		水道使用料	27,852						
役務費		公有物件災害共済掛金	1,192						
委託料		集いの駅維持管理委託料	3,740,000						
委託料		上西郷川維持管理委託料	2,306,000						
委託料		大井手井堰維持管理委託料	50,000						
委託料		ポンプ保守点検委託料	440,000						
委託料		警報機点検業務委託料	149,600						

J R 福間駅周辺施設維持管理事業

単位：円

大事業 福間駅周辺施設維持管理事業費				担当 都市整備部建設課維持管理係					
一般会計		(款) 8 土木費	(項) 4 都市計画費	(目) 2 街路事業費					
基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち							
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する							
	分野別計画等	福津市都市計画マスタープラン							
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
48,766,000	48,516,243				17,430,000	859,740	30,226,503		249,757
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
駅舎が改築され福間駅周辺施設が供用されてから10年以上が経過しており、施設の老朽化に伴う事故発生が懸念されます。 周辺施設や設備等の維持管理を計画的に行うことで、市の玄関口である福間駅の利用者へ安全・安心・快適な駅空間を提供していきます。 【令和6年度計画】 3号エスカレーター手すりバルト他交換									
事業の達成度を測る指標									
指標①	要修繕施設数			指標②				指標③	
目標値	1施設			目標値				目標値	
実績	1施設			実績				実績	
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
福間駅の改築から10年以上が経過しており、耐用年数を経過した施設が多数存在しています。また、更新に関する財政面での課題もあります。					耐用年数を経過している部品や故障歴のある施設の修繕や補修を実施することで、事故の未然防止に繋がりが、安全性が向上すると共に、利用者も安心して駅を利用することができるようになります。				
【事後】課題					【事後】成果				
福間駅の改築から10年以上が経過しており、耐用年数を経過した施設が多数存在しています。今年度は自由通路の天井が崩落するなど、重大事故につながりかねない事象も発生しており、移動設備だけでなく、建屋も含めた計画的な改修の必要性に迫られています。また、更新に関する財政面での課題もあります。					耐用年数を経過している部品や故障歴のある施設の修繕や補修を計画的に実施しており、今年度は3号エスカレーターの手すりバルト他交換工事を予定通り実施することで、事故の未然防止と安全性の向上が図られました。また、自由通路の天井崩落に加え、7月の集中豪雨による、さいごう口エスカレーターの冠水も発生しましたが、補正予算等を計上し、修繕工事を年度内に完了させることで、駅利用者の安全確保に努めました。				
課題に対する改善・改革案									
施設の老朽化に伴う事故等の発生を抑止するため、包括管理と連携し、定期的な施設の安全点検と、エレベーターやエスカレーター等設備の計画的な修繕を実施することにより、市の玄関口である福間駅の利用者へ安全・安心・快適な駅空間を提供していきます。									
事業費の内訳									
科目等		内容	金額	科目等		内容	金額		
需用費		管理用品費	166,573						
需用費		電気使用料	2,487,470						
需用費		水道使用料	573,711						
需用費		施設修繕料	5,170,000						
役務費		通信運搬費	34,529						
役務費		公有物件災害共済掛金	164,960						
工事請負費		自由通路改修工事費	5,049,000						
工事請負費		昇降設備工事費	34,870,000						

单位：元

[illegible]

雨水浸水対策事業

単位：円

大事業	雨水浸水対策事業費	担当	都市整備部下水道課施設係
一般会計	(款) 8 土木費	(項) 4 都市計画費	(目) 3 公共下水道費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	2. 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する
	分野別計画等	福津市国土強靱化地域計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
74,405,000	74,392,540	37,099,000		37,000,000			293,540		12,460

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

近年全国的に豪雨による、浸水等の被害が発生しており、国から雨水対策における計画策定の推進が通知されている状況である。本市においても、市民の安全・安心確保のため、ハード・ソフト両面における総合的な方針を定める必要がある。

そのため、雨水管理総合計画を策定し、当面～長期にわたり、ハード・ソフト両面の浸水対策を計画的・効果的に進めるため、令和6年度においては、福津市公共下水道全体計画で定める排水区（A=1,273ha）を対象に、内水浸水想定区域図を策定する。また、雨水管理方針で定める浸水要因分析と地域ごとの課題整理まで行う。

事業の達成度を測る指標					
指標①	内水浸水想定区域図の進捗率	指標②	雨水管理総合計画の進捗率	指標③	
目標値	100%	目標値	50%	目標値	
実績	100%	実績	50%	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
近年、気候変動に伴う降水量の増加や短時間豪雨の頻発、都市化（宅地化）に伴う浸透面積の減少による雨水の流出量増加により、内水氾濫による浸水被害が発生する危険度が増大しているため、事前防災（浸水対策）を進める必要がある。また、雨水排水施設については台帳整備がなされておらず、構造規格や排水経路等の情報がないものが大多数であり、現状、管理できていないことも課題である。	内水浸水想定区域図の策定に伴い、内水ハザードマップ作成・公表を行うことで、市民に対して周知を行うとともに、避難の意識付けの効果が見込まれる。
【事後】課題	【事後】成果
雨水排水施設の情報について、口径600mm以上の施設については情報を取得できましたが、台帳整備までには至っていません。	内水ハザードマップを作成・公表し、市民に対して、水害についての知識や対策、内水浸水箇所や避難所等の情報を提供することができました。

課題に対する改善・改革案

今年度の事業で取得した49kmの雨水排水施設の情報を整理し、順次、下水道台帳に反映します。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	6,000			
旅費	研修旅費	65,400			
委託料	内水浸水想定区域図策定業務委託料	74,198,300			
使用料及び賃借料	有料道路使用料	3,840			
負担金・補助及び交付金	職員研修負担金	119,000			

防犯防災等啓発事業

単位：円

大事業	市民安全対策費	担当	総務部防災安全課安心安全まちづくり係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 1 一般管理費

基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち
	基本方針	3. 社会資本の有効活用と改善の推進体制を整備する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
2,322,000	2,310,636		100,000				2,210,636		11,364

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 市民や事業者の防犯・防災意識の向上に向けて、地域の安全活動を行う宗像地区防犯協会及び宗像地区防災協会に対し負担金を支出する事で支援を行っています。宗像地区防犯協会においては防犯パトロール活動や見守り活動などを、宗像地区防災協会においては石油販売事業者や塗料販売事業者などの会員向けに危険物取扱者や防火管理者への講習会や研修会などを実施しています。

事業の達成度を測る指標					
指標①	防犯協会青パト講習会開催回数	指標②	防災協会講習会開催回数	指標③	
目標値	1回	目標値	5回	目標値	
実績	2回	実績	3回	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
宗像地域の治安は、近郊と比較しても非常に良い状態で推移していますが、二セ電話詐欺による被害の予防など、防犯・防災意識を多角的な視点から更に高めていく必要があります。	宗像地区防犯協会及び宗像地区防災協会を支援することで、市民や事業者の防犯・防災意識の向上を図ります。また、見守りバスの貸与や青パト講習の機会提供により、各郷づくりの防犯部会や安心安全部会、青少年指導員等の見守り活動や青色パトロール等の自主活動を支援します。

【事後】課題	【事後】成果
福津市の刑法犯の認知件数は、昨年に比べ、増加傾向にあります。特に二セ電話詐欺を含む知能犯が昨年から12件増加して、36件となっています。	見守りバスの貸与、宗像地区防犯協会や宗像地区防災協会への支援を通じ、見守り活動や青パトによる巡回など、市民による防犯・防災活動の実施によって、安全で安心なまちづくりが進められています。今年、宗像警察署が開催した青パト講習会に新規15人の参加があり、市内では、市や郷づくり推進協議会3団体、青少年指導委員会5団体、27台の青パト登録車両があり、175人の方が登録され活動しています。その他にも、4団体の方が青パト登録車両で活動しています。

課題に対する改善・改革案
 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりを進めるためには、地域の自主活動が不可欠であることから、各種団体への支援は継続を検討しています。犯罪被害の抑止のため、宗像地区防犯協会が作成したチラシ等を自治会に向けて回覧します。また、不審者出没等の突発的な事案については、学校や関係する自治会などと情報共有することで、犯罪の二次的被害を軽減します。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	14,660			
需用費	消耗品費	423,500			
負担金・補助及び交付金	宗像地区防災協会負担金	12,000			
負担金・補助及び交付金	宗像地区防犯協会負担金	1,830,476			
負担金・補助及び交付金	福岡県暴力追放運動推進センター負担金	30,000			

交通安全対策事業

単位：円

大事業 交通安全対策事業費				担当 総務部防災安全課安心安全まちづくり係					
一般会計		(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋梁費	(目) 3	交通安全施設整備費				
基本 構想	テーマ別目標像	4. 安心安全：安全・安心・快適に住み続けられるまち							
	基本方針	3. 社会資本の有効活用と改善の推進体制を整備する							
	分野別計画等								
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
1,327,000	1,318,035	国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		8,965
			160,000				1,158,035		
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
市長、関係団体、地域、市職員等で組織する交通安全協議会を通じ、新1年生等に向けた交通安全啓発教材等の配布や自動車免許を自主返納した高齢者に向けた記念品の贈呈、春秋の街頭指導などを行っています。また、負担金を支出している宗像交通安全協会において飲酒運転撲滅活動、高齢者事故防止活動、小学生への交通安全教育活動などを宗像地域一帯で取り組むなど、交通安全思想の普及啓発に向けた事業を行っています。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	小中学生への教材配布数		指標②	シルバードライビングスクール		指標③			
目標値	1,990個		目標値	1回		目標値			
実績	1,734個		実績	1回		実績			
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
令和4年度の宗像地域における交通人身事故発生件数は177件で、令和3年度と比較して7件減少していますが、高齢者の事故に関しては令和3年度51件から令和4年度68件と17件増加しています。高齢者の交通事故に関して福岡県警同様に市も注視し、今後の推移を見守っていく必要があります。					交通安全思想の普及・啓発を行うことで、交通事故発生数の減少に寄与するものです。				
【事後】課題					【事後】成果				
全体の交通事故発生件数は昨年に比べ減少傾向です。高齢者や自転車関連に関する交通事故は減少しています。また、飲酒に関連する事故については、昨年度2名から今年度0名に減少しましたが、飲酒運転撲滅の啓発は、交通安全協会と連携して取り組みを継続する必要があります。					飲酒運転、高齢者や自転車関連の交通事故情報を市公式ホームページに掲載したことや、新入学児童に対して交通安全ルール表の確認や反射シールを身に付けてもらったことで、交通事故への注意喚起ができました。宗像交通安全協会が実施したシルバードライビングスクールでは、ベテランドライバーに運転の基本操作の再確認をしていただきました。				
課題に対する改善・改革案									
自動車保険加入の義務化や多発する高齢者による自動車事故などの情報を、広報紙や市公式ホームページに掲載するとともに、自治会回覧等を通じて、市民周知することで、交通安全思想の普及・啓発をします。									
事業費の内訳									
科目等	内容			金額	科目等	内容			金額
報償費	委員謝金			38,000					
報償費	記念品代			320,000					
需用費	消耗品費			161,975					
委託料	迷惑駐車対策道路警備業務委託料			48,960					
負担金・補助及び交付金	宗像交通安全協会負担金			701,100					
負担金・補助及び交付金	交通遺児を支える会補助金			48,000					

古墳公園史跡等購入事業

単位：円

大事業	古墳公園建設事業費	担当	教育部文化財課史跡整備係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 6 社会教育費	(目) 5 文化財保護費

基本 構想	テーマ別目標像	5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち
	基本方針	1. 受け継がれてきた自然を守り、育てる
	分野別計画等	国指定史跡 津屋崎古墳群整備基本計画（新原・奴山古墳群整備計画）

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
82,109,000	35,633,359	28,376,000	2,837,000	498,000	3,800,000		122,359	46,108,000	367,641

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 本事業は、国指定史跡津屋崎古墳群を確実に次世代へ継承するために、国県の補助を受けながら史跡地の公有化を進めています。令和6年度は、国指定史跡津屋崎古墳群に含まれる新原・奴山古墳群について686.22㎡（1筆）の史跡地土地購入を行います。方法は、土地所有者交渉を進めるとともに、土地購入費及び物件等補償費を算定し、土地購入費等の説明を行います。その後、土地売買等契約を締結し、所有権移転登記を経て市有地とします。

事業の達成度を測る指標					
指標①	公有化率（新原・奴山古墳群）	指標②	公有化率（津屋崎古墳群）	指標③	
目標値	96%	目標値	81%	目標値	
実績	95%	実績	80%	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
平成29年2月にイコモスに提出した「新原・奴山古墳群整備行動計画スケジュール」を遵守する必要があるため、計画的かつ早期に公有化が必要です。	令和6年度においては、所有者との交渉がある程度進んでいる土地について、土地購入費等の算定を行い、詰め交渉と土地売買等契約を行い、市有地とします。これにより、新原・奴山古墳群の公有化率は96%となる見込みです。

【事後】課題	【事後】成果
平成29年2月に国際記念物遺跡会議（イコモス）に提出した「新原・奴山古墳群整備行動計画スケジュール」を遵守する必要があるため、今後も引き続き計画的かつ早期に公有化が必要です。	令和6年度公有化予定地の地権者と交渉を進める中、移転先確保に不測の日数を要したため、契約締結に至ったものの土地購入費及び補償金（残金）を繰り越しました。

課題に対する改善・改革案
 国・県の補助金を活用しながら、計画的に継続性をもって、地権者と交渉を進めることで、公有化の早期実現に取り組みます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	4,000			
需用費	事務用品費	16,412			
委託料	水質等検査委託料	142,901			
補償・補填及び賠償金	物件等補償費	35,470,046			

津屋崎古墳群保存整備事業

単位：円

大事業	古墳公園建設事業費	担当	教育部文化財課史跡整備係
一般会計	(款) 10 教育費	(項) 6 社会教育費	(目) 5 文化財保護費

基本構想	テーマ別目標像	5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち
	基本方針	1. 受け継がれてきた自然を守り、育てる
	分野別計画等	国指定史跡 津屋崎古墳群整備基本計画（新原・奴山古墳群整備計画）

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
49,930,000	48,373,340	24,126,000	6,591,000		13,800,000		3,856,340		1,556,660

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

国指定史跡となった津屋崎古墳群の保存と活用を図るため、保存整備を進める事業です。令和6年度は、津屋崎古墳群に含まれる新原・奴山古墳群で保存整備工事を行います。内容は、『第2次 新原・奴山古墳群整備計画』に基づき民間事業施設跡地と大型農業施設跡地の整備工事及び21号墳囲柵改修です。民間事業施設跡地では、改良土1,674.5㎡による盛土工事を行い、表面を張芝1,555.8㎡で養生します。大型農業施設跡地では、整地とともに散策路を整備し、解説サイン2基を設置します。21号墳は墳丘周囲に設置され老朽化した囲柵63.0mを改修します。また、『第2次 新原・奴山古墳群整備計画』に基づき、新原・奴山30号墳の墳丘土層パネル製作（1面）及び土器修復（3点）を行います。

事業の達成度を測る指標

指標①	整備面積	指標②	指標③
目標値	2,000㎡	目標値	目標値
実績	2,104.1㎡	実績	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
ガイド団体や市民ワークショップ等では、解説板・誘導サイン、東屋などの休憩施設の整備、石室内部の公開等について早期の実現を求める声が寄せられています。また、世界遺産専門家会議委員からは、整備事業進捗の加速を求められています。	『第2次 新原・奴山古墳群整備計画』の年次計画に基づき工事等を実施します。公有化による事業施設跡地等が整備され、新原・奴山古墳群の活用を推進することができます。

【事後】課題	【事後】成果
ガイド団体や市民ワークショップ等では、解説板・誘導サイン、東屋などの休憩施設の整備、石室内部の公開等についての早期実現を求める声が寄せられています。また、世界遺産専門家会議からは、整備事業進捗の加速を求められています。	民間事業施設跡地の整備工事（地形復旧）を完了することができました。世界遺産新原・奴山古墳群を含む国指定史跡津屋崎古墳群の文化財並びに観光資源としての保存・活用に向けて、引き続き計画に基づく整備事業を推進します。

課題に対する改善・改革案

国・県の補助金を活用しながら、『第2次 新原・奴山古墳群整備計画』を確実に実施していくことにより、サイン整備や石室公開等の早期実現に取り組めます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	33,340			
需用費	消耗品費	4,900			
委託料	古墳整備工事設計監理委託料	4,045,800			
委託料	歴史資料展示品製作委託料	4,273,500			
工事請負費	古墳整備工事費	40,015,800			

粗大ごみ収集事業

単位：円

大事業	分別収集事業費	担当	市民共働部うみがめ課資源リサイクル係
一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 2 清掃費	(目) 4 分別収集事業費

基本 構想	テーマ別目標像	5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち
	基本方針	2. 福津の環境を受け継ぐ子孫のために、地球温暖化を緩和する
	分野別計画等	福津市一般廃棄物処理基本計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
4,025,000	4,000,713					2,984,800	1,015,913		24,287

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 ごみの減量化や循環型社会の構築、排出者の責任意識の醸成、分別ステーションの混雑緩和、多様な生活様式への配慮及び排出量に応じた負担による公平性の担保を目的に、令和5年7月から粗大ごみ収集運搬の有料化・戸別収集を実施しています。

事業の達成度を測る指標					
指標①	粗大ごみの出し方に関する問い合わせ件数	指標②		指標③	
目標値	前年度を下回る件数	目標値		目標値	
実績	12回/日→5回/日	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題） 物を買う段階でその安さやデザイン、使いやすさ、人気という指標が優先されています。「長く使える」という指標が重要視されず、その結果、粗大ごみを大量に廃棄する状態が発生しています。	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果） 粗大ごみ収集運搬の有料化・戸別収集事業を継続し、粗大ごみの排出抑制を目指します。
--	---

【事後】課題 粗大ごみの処理の有料化・戸別収集を実施し、ごみの抑制と排出量に応じた負担の公平性が確保されました。一方、粗大ごみの排出抑制のためには、まだ使える粗大ごみを処分しようと考えている市民の行動変容を促し、リユースにつなげる必要があります。	【事後】成果 まだ使える家庭の不用品を捨てようとしたときに、有価物として売却できるサイト運営会社マーケットエンプラプライズと協定を締結し、一度に複数の買取店へ査定を出して、手軽に売却できるサービスサイト「おいくら」に案内する広報活動を行いました。結果として、今年度は、47件のごみの発生抑制となりました。
--	---

課題に対する改善・改革案
 まだ利用できる不用品を有効活用できるように、「おいくら」サイトの情報を広報・市公式ホームページ等を使い、周知に努めます。
 不要になったからとすぐにごみにするのではなく、繰り返し使用したり、修理したり、必要な人に譲る等の行動変容を促すための周知を行います。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
需用費	消耗品費	14,463			
需用費	印刷製本費	851,400			
役務費	シール販売手数料	86,100			
委託料	シール販売委託料	28,700			
委託料	ごみ収集運搬委託料	3,020,050			

公共エリア環境づくり事業

単位：円

大事業	公共エリア環境づくり事業費	担当	市民共働部うみがめ課資源リサイクル係
一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 1 保健衛生費	(目) 7 公共エリア環境づくり事業費

基本 構想	テーマ別目標像	5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち
	基本方針	3. 快適な生活環境をつくる
	分野別計画等	福津市環境基本計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,360,000	1,355,512			1,116,000			239,512		4,488

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
ボランティア団体等が市のアダプト団体として登録をし、自らが決めた公共エリア（道路や海岸等）を定期的に掃除を行っています。そのボランティア団体に対して、清掃に必要な用具を配布し、清掃活動の支援をします。

事業の達成度を測る指標					
指標①	公共エリア環境づくり事業登録団体数	指標②		指標③	
目標値	40団体	目標値		目標値	
実績	34団体	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題） アダプトプログラムの登録制度について、広く周知することが必要です。また、アダプト団体がより円滑に活動できるようサポートする必要もあります。	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果） ボランティア団体がアダプトに登録をし、公共エリアを定期的に清掃活動することにより、住んでいる地域に対する愛着と環境美化の意識の向上が図れ、快適な生活環境づくりが保たれています。また、市内外からも注目されており、今後も新規団体の参加者が見込まれます。
---	---

【事後】課題 アダプトプログラムの登録制度について、広く周知することが必要です。また、アダプト団体がより円滑に活動できるようサポートする必要もあります。	【事後】成果 ボランティア団体がアダプトに登録し、公共エリアを定期的に清掃活動することにより、住んでいる地域に対する愛着と環境美化の意識の向上が図れ、快適な生活環境づくりが保たれました。
---	--

課題に対する改善・改革案
広報等を活用し、アダプトプログラムについて周知することが大切です。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
需用費	管理用品費	357,262			
委託料	臨時じん芥収集委託料	998,250			

し尿処理施設整備事業

単位：円

大事業	し尿処理事業費	担当	市民共働部うみがめ課清掃対策係
一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 2 清掃費	(目) 3 し尿処理費

基本 構想	テーマ別目標像	5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち
	基本方針	3. 快適な生活環境をつくる
	分野別計画等	福津市一般廃棄物処理基本計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
99,066,000	99,065,932			73,200,000			25,865,932		68

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 公共下水道への未接続者（市民、事業者等）が排出する生し尿及び浄化槽汚泥について、地方自治法の規定による事務委託により、古賀市海津木苑で処理・処分を行います。使用期限切れとなった宗像地区事務組合し尿処理場（宗像浄化センター）について、福津市と宗像市で組織し、し尿処理場の管理運営に関する事務を共同処理している宗像地区事務組合において解体工事を行い、施設を撤去します。各々の事業に係る経費について、古賀市及び宗像地区事務組合に負担金を拠出します。

事業の達成度を測る指標					
指標①	新施設への搬入率	指標②	旧施設の撤去	指標③	
目標値	100%	目標値	解体工事着工	目標値	
実績	100%	実績	解体工事着工	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
供用が開始された古賀市海津木苑の施設利用等に関して、引き続き、古賀市および市内の一般廃棄物収集運搬業許可業者との連絡・調整を行っていく必要があります。 また、市内における施設等啓発を進めていく必要があります。	福津市から発生するし尿等が古賀市海津木苑において適正に処理がなされています。 宗像浄化センターの解体工事が着工されています。

【事後】課題	【事後】成果
供用が開始された古賀市海津木苑の施設利用等に関して、引き続き、古賀市および市内の一般廃棄物収集運搬業許可業者との連絡・調整を行っていく必要があります。 また、市内における施設等啓発の取り組みを進めていく必要があります。	福津市内で発生するし尿等が古賀市海津木苑で適正に処理されることで、公衆衛生の確保ができています。 施設等啓発の取り組みとして、市職員を対象とした人権研修を実施しました。 宗像浄化センターの解体工事が着工されています。

課題に対する改善・改革案
 施設利用等に関して発生した各種事案等については、古賀市および海津木苑職員との連絡を密に行い、各事案ごとの必要な対応を迅速丁寧に行っていきます。
 施設等啓発に関する取り組みについて、引き続き、庁内外の関係機関と実施に向けた協議を進めていきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	し尿処理施設整備事業負担金	99,065,932			

環境フォーラム開催事業

単位：円

大事業	環境保全事業費（共働型）	担当	市民共働部うみがめ課環境づくり係
一般会計	（款） 4 衛生費	（項） 1 保健衛生費	（目） 6 環境保全対策費

基本 構想	テーマ別目標像	5. 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち
	基本方針	4. 環境を守るための地域共働のしくみをつくる
	分野別計画等	福津市環境基本計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
211,000	111,882			92,000			19,882		99,118

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 歴史、文化、自然を守るための環境づくりを実現するために、多くの市民に環境について関心を持ってもらえる場の提供が必要となります。そのため、市民、市民団体、教育機関、事業者と連携し、市内での環境保全活動の取り組みの紹介を中心に展示や体験イベント、ステージイベントを行い、次世代の交流や環境学習の場を提供しています。

事業の達成度を測る指標

指標①	参加者数	指標②	指標③
目標値	800人	目標値	目標値
実績	1,500人	実績	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
環境フォーラム以外においても、市民、市民団体、教育機関、事業者と連携し、福津市の生物多様の保全・再生について、市民に情報の提供や発信の充実を図ることが必要です。	大型商業施設での開催を有効活用し、市民参加型の体験イベントに市民や市外の方々が参加することで、福津市の自然環境に興味を持ってもらえます。

【事後】課題	【事後】成果
今年度は市内大型商業施設のホールに予約制の体験イベントを配置しましたが、事前の予約状況に空きが出た場合に、イベント当日の集客が難しいという面がありました。また、展示場等回遊型のクイズラリーを実施しましたが、各会場間の距離が離れていたため、完走者が少なかったという結果となりました。	大型商業施設での開催を有効活用し、環境団体の展示や発表を市内外の方々に発信することにより、その活動状況を周知することができました。 環境団体の展示を市内大型商業施設2階のホールから1階の広場に変更したことにより、これまで以上に広く環境団体の活動を市民の方々に周知することができました。 事前に環境団体の意見を取り入れ、市内農業者、中学・高校生の発表の場を作ることにより、市内の環境の変化等について市民に周知することができました。

課題に対する改善・改革案

体験イベントやクイズラリーなどイベントの内容・周知方法を検討する際に、新たな企業や各団体との共働を図りながら取り組む必要があります。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	講師謝金	16,000			
報償費	協力者謝金	9,000			
報償費	記念品代	40,000			
需用費	事務用品費	33,682			
原材料費	教材、教具等材料費	13,200			

活力ある高収益型園芸産地育成事業

単位：円

大事業	農林水産業経営強化事業費	担当	経済産業部農林水産課農業政策係
一般会計	(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) 3 農業振興費

基本 構想	テーマ別目標像	6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち
	基本方針	1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる
	分野別計画等	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
12,226,000	12,226,000		11,226,000				1,000,000		0

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図るため、先進技術の導入や省力機械等の整備に要する経費について補助金を交付します。
 【令和6年度】
 認定農業者に対する高性能省力機施設整備（3件）・ハウス改修（1件）に係る補助
 総事業費：46,353千円（県：23,175千円 市：1,986千円 自己負担：25,827千円）

事業の達成度を測る指標					
指標①	事業対象者人数	指標②		指標③	
目標値	5人	目標値		目標値	
実績	3人	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
農業従事者が減少している中で施設園芸の生産額増大や農業経営の持続発展のため、今後も継続して省力機械導入補助事業を実施することが必要です。	令和6年度において要望する機械・施設の導入を図ります。導入後3年で事業実施年度に設定した作物の経営面積・収量・農業所得等の向上を目指します。

【事後】課題	【事後】成果
第1次産業を取り巻く大きな流れとして、高齢化、後継者不足の問題があり、地域の農業を維持・発展させていくためには、継続した支援が必要となっています。	令和6年度は、3人の農業者に対し補助金の交付を行いました。施設の整備により農作業の効率化を図り、農業者の経営の安定及び地域農業の発展を図ることが出来ました。

課題に対する改善・改革案
 農業のDX、スマート農業を推進する国の方針の基、多種多様な新たな支援メニューが出てきており、農業者や福岡県などの関係機関と情報共有をしながら、有利な支援策が活用できるよう事務を進めます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	12,226,000			

新規就農者育成総合対策事業

単位：円

大事業	農林水産業経営強化事業費	担当	経済産業部農林水産課農業政策係
一般会計	(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) 3 農業振興費

基本 構想	テーマ別目標像	6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち
	基本方針	1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
3,900,000	3,840,000		3,840,000						60,000

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

【①経営開始資金】次世代を担う農業者となることを目指す経営開始直後の新規就農者に対し、最長3年間経営開始資金を交付します。
 $1,500,000円 \times 5人 = 7,500,000円$

【②経営発展支援事業】次世代を担う農業者となることを目指す者に対し、就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を支援します。補助対象事業費の上限額は1,000万円（経営開始資金の交付対象者の場合は500万円）で、補助率は県支援分の2倍を国が支援します。
 （国の補助上限1/2）（例）国1/2、県1/4、本人1/4：最大で国500万円、県250万円の計750万円を補助します。
 $7,500,000円 \times 5人 = 37,500,000円$

【③指導者謝金】当該新規就農者を育成するためのサポートチームに参画する農業者に対して、指導者謝金を支出します。
 $30,000円 \times 5人 = 150,000円$

事業の達成度を測る指標			
指標①	新規就農者	指標②	指標③
目標値	5	目標値	目標値
実績	3	実績	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
農業従事者が減少している中、新規就農者の確保が必要であり、現在関係機関と連携を図り新たに農業に取り組む方が農業経営を開始できるようサポートを行っています。その中で本事業は、指導者による技術的支援や、農業経営が軌道に乗るために必要な初期費用に対する補助が可能な事業であり、継続して取組む必要があります。	①新たに農業経営を開始する者に対して資金を交付することにより、早期の経営安定や将来的に地域の中心となる担い手を育成できます。 ②新たに農業経営を開始する者が機械・施設等を導入する際、その経費の一部を補助することにより、初期のコストを抑え、早期の経営安定や将来的に地域の中心となる担い手を育成できます。
【事後】課題	【事後】成果
新規就農者の早期の経営安定・育成のためには、資金の交付や機械・施設等の導入補助を含めた公的機関による支援が不可欠です。	令和6年度は3人の新規就農者に対して経営開始資金を交付し、新規就農者の農業経営を支援することが出来ました。

課題に対する改善・改革案

北筑前普及指導センター、むなかた地域農業活性化機構、JAむなかた等と協力し、給付対象者の面談や圃場確認を行うことで、経営開始後の技術面・経営面での支援を行います。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	指導者謝金	90,000			
負担金・補助及び交付金	経営開始資金	3,750,000			

高収益作物導入支援事業

単位：円

大事業	農林水産業経営強化事業費	担当	経済産業部農林水産課農業政策係
一般会計	(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) 3 農業振興費

基本 構想	テーマ別目標像	6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち
	基本方針	1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる
	分野別計画等	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
3,000,000	2,516,000						2,516,000		484,000

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

福津市では、現在までにカリフラワーやクリームスイカを除き、次の産品が確立できていない状況です。特にクリームスイカについては令和5年度中にJAの部会も無くなり、栽培農家もわずかとなっており、高付加価値が期待される果樹の産地育成、並びに拡大やブランド化を早急に支援する必要があります。国の補助を活用する方法を探りつつ、農業従事者の自己負担金について市が補助を行うことにより、新たな参入の呼び水とすべく企画します。また、重点作物の栽培施設・苗木購入への補助を行い生産農家への支援及び農業所得の向上につなげ、将来的には福津市産の農産物の販路拡大及び、6次産業化やブランド化による差別化を図りふるさと納税寄付額の収入の向上を図ります。

【令和6年度】新たに果樹の栽培に取り組む農業者に対して栽培環境の整備（苗木購入費、根域制限栽培を含めた関連資材、その他関連する物品）の補助を行います。

【令和6年度】事業費：3,000千円（市1,500千円、自己負担1,500千円）※市補助金上限は1人1,000千円

事業の達成度を測る指標

指標①	事業対象者人数	指標②	果樹種	指標③	
目標値	新規4人(R6, R7, R8)	目標値	新規2種（JAと要協議）	目標値	
実績	7人	実績	2種	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
現在自治体の財源確保の手段として他自治体も積極的にふるさと納税を活用していますが、福津市ではふるさと納税やそれ以外の一般市場でも高付加価値産品である果樹が不足しています。	当事業により苗木や栽培に必要な資材購入の補助を行うことで、果樹栽培農業者及び高付加価値果樹産品の増産が見込まれます。

【事後】課題	【事後】成果
産地化を図るためには、一定の生産規模を確保する必要があるため、品目を絞り、継続的に支援を行う必要があります。	令和6年度は7人の農業者に対し、果樹栽培に必要な苗や資材の購入費用を支援しました。

課題に対する改善・改革案

JAむなかた、北筑前普及指導センター等の協力を得ながら、技術面、経営面での支援を継続します。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	高収益作物導入支援補助金	2,516,000			

県営ため池整備負担事業

単位：円

大事業	県営ため池整備事業費	担当	経済産業部農林水産課農業政策係
一般会計	(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) 4 農地費		

基本 構想	テーマ別目標像	6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち
	基本方針	1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる
	分野別計画等	福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
26,744,000	26,716,100				25,700,000		1,016,100		27,900

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 県営ため池整備事業は、農業用ため池において、各種調査により防災工事（老朽化対策、地震対策、豪雨対策）が必要と判断されるため池の堤体について、福岡県が工事を行う事業であり、事業費の一部を市が負担するものです。
 ※計画概要書作成 市50%負担 事業採択後事業費 市20%負担（緊急を要する事業と国・県が認めた場合15%）
 令和6年度は、尻長下広光地区（工事）、奥野地区（工事）の2地区が計画されています。

事業の達成度を測る指標					
指標①	工事件数	指標②		指標③	
目標値	2	目標値		目標値	
実績	2	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
福津市においても、農業従事者の高齢化や後継者不足によりため池等の農業用施設の管理への負担が増加していますが、ため池の改修を行うことにより管理労力の低減を図ることが喫緊の課題と考えています。また、近年の自然災害に対する備えとしての整備も必要となっています。	ため池工事は複数年事業となりますが、事業進捗を図ることで、農業経営基盤強化、防災・減災の効果が見込まれます。
【事後】課題	【事後】成果
福岡県と連携して事業を進めていますが、農業用防災重点ため池だけでも市内には93箇所あり、財源や人的資源が不足しており、事業進捗に時間がかかっている状況です。	令和6年度は、尻長下広光地区、奥野地区で工事を実施され、取水作業の効率化、防災能力強化に向け事業を進めることが出来ました。

課題に対する改善・改革案
 今後も福岡県と協力し、安全基準を満たしたため池への改修を継続して行っていきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	土地改良連合会一般賦課金負担金	166,100			
負担金・補助及び交付金	ため池整備県営事業負担金	26,550,000			

産品消費拡大・販売促進事業

単位：円

大事業	地方創生事業費	担当	経済産業部商工振興課物産振興係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 13 地方創生費

基本 構想	テーマ別目標像	6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち
	基本方針	1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる
	分野別計画等	福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
15,300,000	15,164,829						15,164,829		135,171

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に農業・水産業の振興を掲げ、農水産物とその加工品の認知向上や販路拡大を図りながら、産業としての魅力を強化するため、PR活動や6次産業化を推進することとしています。あわせて、地域の魅力発信による域外との関係構築を目指し、産官学のネットワークを活用して、福津の認知拡大およびブランディングを推進し、域外からの消費流入を増加させるとともに、波及効果としてのふるさと納税寄附金増加を図ります。

<福津産品流通促進業務> 福津産品の宣伝塔となる地域商社「福津いいざい」は、民間事業者ならではの戦略的事業展開が可能であり、市内の事業者と連携して、フィジカルでのカップリング戦略およびデジタル・マーケティング戦略の両面などから、「個」としてではなく「群」としての全国への福津産品の流通を広げることができます。

①フィジカルでのカップリング戦略<商談活動、イベントの実施、催事出展>

②デジタル・マーケティング戦略<広告宣伝【WEB、TV、新聞、雑誌等】、PR【話題性創出、SNS、プレスリリース等】、セールスプロモーション【広域的な集客施設における販売展開等】>

事業の達成度を測る指標

指標①	福津産品PRイベント実施回数	指標②	ふるさと納税寄附金額	指標③	福津産品開発商品数
目標値	5回	目標値	7億円	目標値	5点
実績	12回	実績	249,474,801円	実績	5点

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
販売促進にかかる活動は、これまでの取り組みや開発商品を周知し続けることが重要です。消費拡大のためには、まずは「知られていること」が必要であり、福津産品の認知度を上げるためには、地域商社を中心に福津市内の事業者間の連携を行い、様々なPR活動とあわせて販路を拡大していく必要があります。また、それらの活動の受け皿として、ふるさと納税寄附促進につなげるためにも、販売を促進し続けることが必要不可欠で、今後も継続的なプロモーションを実施する必要があると考えています。	福津市内の事業者が福津産品を介して連携し、福津の魅力を広く発信し、市ならびに福津産品の認知向上を図ります。新たな福津の魅力増進やふるさと納税寄附促進など、PR機会の創出を図ります。

【事後】課題	【事後】成果
販売促進につながる取組として、新規の販路開拓をしつつ、既存の取引も継続する必要があります。しかし、福津市では生産量において優位性が得られないため、大口の契約を積極的に取ることができないことが、課題として挙げられます。	関東圏等への催事出展や、各種メディアに情報を掲載することで福津産品の認知度向上に貢献しました。SNSを今後活用するため、インフルエンサーによる産直施設のPRを実施したところ、即時性の高いPR方法を各施設が実感し、今後の活用方法を検討することができました。商品開発を通して既存商品のリブランディングや、市民との協働を実現する中で、福津産品の魅力を様々な視点から掘り下げることができました。ANAクラウンプラザホテル福岡における苺フェアでは福津産あまおうを取り扱うことで、高付加価値化を促す取組となりました。

課題に対する改善・改革案

大量生産ではなく、付加価値を生む取組が必要であり、希少性や高品質、ストーリー性に重きを置く取組をどれだけ継続的かつ効率的に行えるかが今後の成果を生む上で必要と考えます。

そのためにも、既存の取引を維持しつつ、福津産品のプロモーションおよび販路開拓を実施していく必要があります。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	95,020			
需用費	消耗品費	97,709			
委託料	福津産品流通促進業務委託料	14,972,100			

水産振興補助事業

単位：円

大事業	水産振興一般管理費	担当	経済産業部農林水産課水産林業政策係
一般会計	(款) 6 農林水産業費	(項) 3 水産業費	(目) 2 水産業振興費

基本 構想	テーマ別目標像	6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち
	基本方針	2. 多様な産業が連携し、地産地消を促進する
	分野別計画等	福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
4,911,000	4,911,000						4,911,000		0

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

水産業は本市の基幹産業である第1次産業で、本市の経済活性化を牽引するための重要な要素です。水産業の振興のためには、そのポテンシャルをさらに高める取り組みや消費拡大・販売促進の取り組みを進めていく必要があります。そのため、令和6年度においては、宗像漁業協同組合を対象とし、水産振興事業の実施を支援するために「水産振興補助金」を拡充、交付いたします。水産業は、燃油価格の高騰などに伴う経費増大や漁獲量減少という問題点があり、「沖合から沿岸へのシフト」「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換を進める必要があり、また、持続可能な水産業を実現するために、漁場環境の保全に取り組む必要があります。さらに、所得の向上につながるよう魚食普及や未利用資源の活用などの取り組みも進めていく必要があります。宗像漁業協同組合が実施している水産振興事業ではこれらの課題を解決するために「漁場環境保全事業」「漁場監視事業」「クルマエビ・アワビ等中間育成事業」「魚食普及・養殖推進事業」を行っており、市としても同組合に必要な補助を行い、事業実施の支援を進めていくことで、本市の基幹産業の水産業の振興を図っていきます。

事業の達成度を測る指標

指標①	売り上げ	指標②	指標③
目標値	139,875千円	目標値	目標値
実績	148,389千円	実績	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
水産業の振興という事業の目標に対して2点の課題（①地球温暖化による海水温の上昇や海藻を食害するウニ類の増加による沿岸域の漁場環境の悪化。これについては、藻場再生や漁礁投入、ウニ類駆除等、漁場環境の整備が必要。②漁獲量の減少。漁場環境の悪化などに伴う漁獲量の減少が大きな要因、水産物の消費落ち込みや魚価低迷などに起因するものもある）を解決するため、資源量の維持・増大に寄与する種苗の放流、蓄養による漁獲量の向上、魚食普及の取り組みや水産物のブランド化などに取り組んでいく必要があります。	水産振興補助金の交付による宗像漁業協同組合への支援によって、令和6年度においては次の効果が期待できます。「沿岸域の漁場環境」については、土管投入などによる漁礁や藻場の再生、密漁の監視などによる漁場環境の改善や漁場の保全、「漁獲量の減少」については、クロアワビ等の中間育成や放流によって水産資源の維持・増大が期待できます。また、サザエや藻場の保全のために駆除したウニ類を蓄養し販売することで、漁獲量の向上や水産物のブランド化につながると期待されます。津屋崎千軒カキの収穫量の増加及び販売強化や未利用魚の利用促進も漁獲量の向上につながると期待されます。

【事後】課題	【事後】成果
前年度に比べ1kgあたりの単価は増加しましたが、漁獲量には減少傾向が見られました。漁獲量が減った結果、売り上げにも減少傾向が見られました。漁獲量は気候や天候に左右されることが多いため、漁獲量の維持向上のためには、水産物の高付加価値化を進め漁獲量が減っても売り上げが維持できるようにする必要があります。併せて水産資源の維持・増殖を図っていく必要があります。	水産物の高付加価値化については、漁協が前年度に引き続き「津屋崎千軒かき」の養殖事業に取り組むと共に、水産高校と連携した商品開発に取り組みました。特に水産高校との連携では低利用魚のアイゴを使った「バリのぬかみそだき」が高校生の商品開発コンテストで優勝し、新たな水産物のブランド化につながりました。また、栽培漁業に係る事業として、学校給食の使用済みコンブを活用したクロアワビ稚貝の中間育成や九州大学やイオン九州と連携し廃棄食材を活用したサザエの畜養試験に取り組み、育てる漁業の技術発展に寄与することができました。また、イオンモール福津で開催した「ふくつのイカフェア」で水産物のPRを行い水産物の認知度向上につながりました。

課題に対する改善・改革案

地産地消を推進し、福津産の水産物の評価を高め、漁業者の所得向上につなげていくために、漁協と漁業者、水産高校などと連携し市民や事業者へ水産物や漁業の現状などについて市民に周知する機会を増やします。また、漁協や漁業者、九州大学、企業などとの連携による水産物のブランド化に取り組みます。その他にも持続可能な漁業の実現のために漁協などと共働し、栽培漁業を通じた水産資源の維持・増殖に関わる取り組みを進めます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	水産振興補助金	4,911,000			

創業支援事業

単位：円

大事業	商工振興一般管理費	担当	経済産業部商工振興課商工振興係
一般会計	(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) 2 商工振興費

基本 構想	テーマ別目標像	6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち
	基本方針	3. 起業・継業促進と事業所誘致で、働く場を増やす
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
3,500,000	2,997,000			2,327,000		100,000	570,000		503,000

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 市内で創業予定もしくは創業1年以内の個人または会社に対し、対象となる経費（改装費・設備費・広告宣伝費・事務所賃借料）の一部を補助（補助率1/2、最大50万円）し、市内における創業を支援するものです。創業期における経費の一部補助を行うことで経営支援を行い、雇用の創出や地域経済の発展を図ります。補助金の交付決定は審査会にて行い、交付決定者は市商工会に加入するものとし、創業後においても継続して市商工会の経営支援を受け、経営の安定に努めるものとし、併せて、交付確定後の3年間は、毎年度、事業報告書の提出を行います。

事業の達成度を測る指標

指標①	補助金交付決定者数	指標②		指標③	
目標値	7人	目標値		目標値	
実績	10人	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
本事業は創業期の経営安定の一助として行う事業であり、事業者が継続して事業を行うためには、商工会や関係機関と連携し、継続して支援をすることが必要です。また、創業を目指す人への周知を継続して行うことも必要です。	創業時を支援することで、経営の安定による本市での雇用の創出や地域経済の発展が期待されます。
【事後】課題	【事後】成果
本事業は創業期の経営安定の一助として行う事業であり、事業者が継続して事業を行うためには、商工会や関係機関と連携し、継続して支援をすることが必要です。また、補助金交付決定者数は目標を達成しましたが、新たに創業を目指す人への周知を継続して行うことが必要です。	目標件数を超える10人に補助金の交付を決定しました。補助金交付決定者以外にも商工会の特定創業支援等事業を利用した創業者がおり、市内における創業の機運が継続して高まっています。創業者が増えることで、地域経済の活性化や発展につながっています。

課題に対する改善・改革案

補助金交付決定者には3年間事業報告書の提出を求め、現在の経営状況を把握し、経営相談等を商工会と連携して行っています。また、新たな創業希望者に創業に関する情報が届くように商工会や金融機関などの関係機関と連携しながら、継続して周知を行っていきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	創業支援補助金	2,997,000			

世界遺産保存活用事業

単位：円

大事業 地方創生事業費			担当 経済産業部観光振興課観光振興係						
一般会計 (款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費		(目) 13 地方創生費					
基本 構想	テーマ別目標像	7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち							
	基本方針	1. 国内外の人が何度も訪れたくなる魅力を磨く							
	分野別計画等								
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,157,000	1,091,695	429,000					662,695		65,305
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
本市の世界遺産「新原・奴山古墳群」の認知度及び交通利便性の向上、資産価値としての十分かつ適切な理解を図り、以下のような事業を実施します。 (1) 新原・奴山古墳群を周知するために、古墳のイベントに係るPRグッズを作成します。 (2) 新原・奴山古墳群までの交通の利便性を向上させ、誘客を促進するため、タクシークーポンを発行します。令和5年度発行見込み数207枚、令和6年度も同数の発行見込み。 (3) 新原・奴山古墳群の歴史的価値の理解をさらに深めてもらうため、来訪者に対し、展望所における新原・奴山古墳の概要・歴史の案内をします。ボランティアガイド会へ業務委託します。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	事業参加・利用による古墳来訪者数			指標②				指標③	
目標値	10,000人			目標値				目標値	
実績	5,194人			実績				実績	
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
・世界遺産「新原・奴山古墳群」の認知度をあげること。 ・資産価値の理解を深めること。 ・交通利便性を向上させて、来訪者数を増やすこと。					世界遺産「新原・奴山古墳群」の資産価値の理解の向上や交通利便性強化による来訪者数の増加を目指します。また、市民に対して、世界文化遺産のあるまちとしてのシビックプライドの向上や、次世代につなぐ責任感の醸成が見込まれます。				
【事後】課題					【事後】成果				
現在、タクシークーポン事業を実施していますが、交通面の課題に対する抜本的解決には直結していない状況のため、交通利便性を向上させるための取り組みについて調査研究が必要です。また、新原・奴山古墳群の認知度向上と資産価値の理解を促進していくことに継続的に取り組む必要があります。					展望所における案内業務や古墳まつり等のイベント実施の実績から、それらの取り組みは世界遺産「新原・奴山古墳群」の認知度向上と資産価値の理解促進につながったと考えます。また、次世代を担う学生に資産価値の啓発を行い、シビックプライドの醸成に寄与しました。				
課題に対する改善・改革案									
交通面の課題に対して、新原・奴山古墳群をはじめとする市内観光スポットの周遊性をさらに高める仕組みづくりを検討する必要があります。そのためには、行政だけでなく、ひかりのみちDMO福津やふくつ観光協会、観光ボランティアガイド会、その他より多くの関連事業者を巻き込むような取り組みを検討していきます。									
事業費の内訳									
科目等	内容		金額	科目等	内容		金額		
需用費	消耗品費		67,375						
需用費	事務用品費		4,730						
委託料	展望所観光案内業務委託料		858,000						
委託料	観光交通システム充実化事業委託料		161,590						

観光地域づくり法人（DMO）事業

単位：円

大事業	観光事業費	担当	経済産業部観光振興課観光振興係
一般会計	(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) 3 観光費

基本 構想	テーマ別目標像	7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち
	基本方針	1. 国内外の人が何度も訪れたい魅力をもつ
	分野別計画等	福津市観光基本計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
16,568,000	16,568,000	8,284,000					8,284,000		0

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

観光地域づくり法人（DMO）は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と共働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。観光を入口とした多角的なまちづくりと地域経済の確立を目指して、DMOが主体的かつ総合的に推進する以下の事業を支援するものです。

1. 農業・水産業の担い手発掘、育成
2. 地域再生（門前町活性化、津屋崎地区活性化、新規参入事業者地域連携支援）
3. 来訪者による市内消費額の拡大

事業の達成度を測る指標					
指標①	旅行消費額	指標②	延べ宿泊者数	指標③	来訪者満足度
目標値	15,995百万円	目標値	37千人	目標値	0.841
実績	21,669百万円	実績	22.7千人	実績	0.851

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
ふくつ観光協会や関係諸団体との連携や収益事業等による安定した運営資金の確保が必要であり、観光地域づくり法人として、DMOの理念や意義を市民へ周知し、理解と協力を図っていくことも合わせて必要になります。	様々な産業の関係者と繋がることによって、観光地域づくりの相乗効果が期待され、観光振興に係る多種多様な活動・事業の促進、観光入込客数・市内消費額の増大が期待されます。

【事後】課題	【事後】成果
「第2次観光基本計画」に定める地域総体産業を実現するため、（一社）ふくつ観光協会をはじめとして、関係諸団体・観光関連事業者等との連携を継続し、強化していくことが必要です。加えて、市の観光振興における旗振り役としての機能をより明確にしながら、市内の観光スポットを繋げて周遊性を高めるため、観光資源の魅力を磨き上げによる観光コンテンツの造成や継続的・効果的な情報発信を行い、来訪者の誘客促進と観光消費額の拡大に向けた取り組みの更なる推進が必要になります。	「食フェア」を3件開催し、農水産業・商工・観光が連携した事業スキームを実現し、前年度比で参加店舗数及び出食数が増加しました。また、門前町では街歩きマップの作成、津屋崎地区では重要文化財を軸としたバスツアー誘致等、地域の活性化につながる事業を行いました。さらに、商談会等やPRイベントへの参加をはじめ、DMO公式ウェブサイトやSNS等による情報発信を行った結果、PV数が前年度比で大幅に増加しました。取り組みは多岐にわたり、ふくつ観光協会をはじめ関係団体と連携し、事業を推進しました。

課題に対する改善・改革案

DMOを中心として、ふくつ観光協会やその他関連事業者との連携をさらに強化し、農水産業・商工・観光の連動による地域総体産業の実現に向けた取り組みを推進します。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
負担金・補助及び交付金	観光地域づくり推進事業補助金	16,568,000			

单位：元

[illegible]

单位：元

大事業	観光協会補助事業費	担当	経済産業部観光振興課観光振興係
一般会計	(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) 3 観光費

基本構想	テーマ別目標像	7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち
	基本方針	1. 国内外の人が何度も訪れたくなる魅力を磨く
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
4,440,000	4,440,000	315,000					4,125,000		0

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

観光関連産業への経済効果を狙い、観光客の増加を図ります。来訪者に観光メニューを提供する担い手である観光事業者に対する情報の提供、観光事業者の支援や広報活動を行うとともに、様々なアプローチから観光客を受け入れ、満足してもらい、再訪を促すための事業の企画・実施やネットワーク構築に取り組むふくつ観光協会に対する補助を実施します。

事業の達成度を測る指標

指標①	観光イベント実施回数	指標②		指標③	
目標値	年35回	目標値		目標値	
実績	年46回	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題） 新しい価値観での観光事業を展開していくことが必要になっており、集客力の向上に合わせて滞在時間を延ばし、市内での消費を拡大させるような仕組みを構築したり、事業の企画・実施が必要になります。また協会として、イベント企画・実施のための資金を生んでいくことが求められます。	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果） 本市の観光振興の両輪として、観光地域づくり法人（DMO）と連携・協力しながら、消費者の新しい価値観での観光事業を展開し、集客力の向上に合わせて滞在時間を延ばすことによって、市内での消費を拡大させ、観光基本計画に掲げる地域総体産業の活性化に繋げることができます。
---	--

【事後】課題	【事後】成果
観光協会として、会員組織である利点を活かしながら本市の観光振興に寄与するとともに、会員の事業者への還元による地域産業の活性化に繋がる取り組みが必要です。また、その実現のためにも、協会として事業の企画・実施に必要な自主財源確保が求められます。	DMOと連携・協力しながら、ふくつフェスティバルやふくつの古墳まつり、スイーツウォーキングなど、本市の観光振興に寄与する取り組みを実施しました。また、自主財源の確保に向けたオリジナル商品等の販売や営業活動、産品PRに取り組みました。

課題に対する改善・改革案

地域総体産業の実現に向けて、今後も観光協会とDMOとの連携強化を継続して取り組んでいきます。各団体の利点や優位性を活かし、互いに補い合いながら、本市の観光振興に寄与する取り組みを強化できるよう、今後も継続して市・観光協会・DMOとで協議や連絡調整を図っていきます。

事業費の内訳

[illegible]

世界遺産保存活用事業

単位：円

大事業	地方創生事業費	担当	教育部文化財課世界遺産係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 13 地方創生費

基本 構想	テーマ別目標像	7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち
	基本方針	1. 国内外の人が何度も訪れたい魅力をもつ
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
4,937,000	4,920,830	1,218,785					3,702,045		16,170

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

世界遺産の新原・奴山古墳群を保存し未来永劫良好な状態で伝えます。古墳群も含まれる「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群を福岡県・宗像市・宗像大社と共同して一体的に保存・活用するために「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会」で遺産群全体としての保存管理・活用を図り、来訪者を増やすための事業を展開します。新原・奴山古墳群を保存する上で地元の理解と協力が必要不可欠であると考えます。そのために地域住民や企業・団体等と一緒に花の種まきや種採りをする花いっぱい事業を行い古墳群への理解を深めます。

【保存活用協議会事業】 保存活用協議会事業として公開講座を開催したり、県内外・海外へのPR事業やボランティアガイド育成事業を行います。

事業の達成度を測る指標					
指標①	古墳群来訪者数	指標②	世界遺産に関する学習会の数	指標③	
目標値	22,000人	目標値	7回	目標値	
実績	28,785人	実績	8回	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
世界遺産新原・奴山古墳群を保存活用していくためには、地元の理解と協力が必要です。令和3年度に作成した「第2次新原・奴山古墳群整備計画」において記すとおり、計画履行のための体制について地元の理解と協力を得ていきます。「花いっぱい事業」は本格的な整備前の現状で、地域と一緒に景観整備事業を行う事で有効な事業と考えます。	遺産群を将来にわたり適切に保存管理するためには行政だけではなく、地域住民の理解と協力が不可欠です。この事業を行うことで遺産が地域の誇りとして意識され守られると考えます。また遺産の本格的な整備完了までの間、花見に訪れる人、花植えに参加する人等国内外から多くの来訪者が訪れる事で地域振興にもつながります。
	古墳群来訪者数が目標値に達し、福津市への訪問リピーター率が向上することを目指します。

【事後】課題	【事後】成果
新原・奴山古墳群への集客と地域と共に守り伝えるために実施している「花いっぱい事業」について、秋のコスモスは種まき後に全く降雨が無かったために生育が悪く、成果を上げる事ができませんでした。	「花いっぱい事業」を地元と共働して行うことにより、世界遺産新原・奴山古墳群の保存・活用に地元の理解が得られていると考えています。秋に、市内21の市民グループや市内事業所約400人と菜の花の種まきを実施する「菜の花ウィーク」も5年目を迎え、市民の間に定着してきています。

課題に対する改善・改革案

「花いっぱい事業」は経験豊富な勝浦郷づくり協議会が行っている花の種まき・菜の花の種採り等積極的に参加・共働することで、世界遺産を守り伝える活動を継続していきます。

また、市内小学校での世界遺産学習の授業については、年度始めの校長会で「世界遺産学習帳」を使った授業案と、文化財課職員が各校でのゲストティーチャーや新原・奴山古墳群での校外学習に従事する事を提案し、各学校における世界遺産学習の充実化を進めます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	93,760			
需用費	消耗品費	272,796			
需用費	印刷製本費	99,000			
委託料	世界遺産保存活用事業委託料	193,774			
負担金・補助及び交付金	世界遺産保存活用負担金	4,249,000			
負担金・補助及び交付金	世界文化遺産地域連携会議負担金	12,500			

まちおこしセンター管理運営事業

単位：円

大事業	観光施設管理運営事業費	担当	経済産業部観光振興課観光振興係
一般会計	(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) 3 観光費

基本 構想	テーマ別目標像	7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち
	基本方針	2. 観光拠点を整備し、観光消費額を拡大する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
12,348,000	12,245,923						12,245,923		102,077

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 津屋崎千軒の観光拠点と地域活性化の場として、指定管理者により管理運営をします。新しい価値観での観光事業の在り方に注視しながら観光拠点として、また市民の交流の場として、情報の発信や市内観光スポットへの回遊促進、観光資源の磨き上げなど津屋崎地区を中心とした観光振興を図ります。

事業の達成度を測る指標					
指標①	自主事業年間実施回数	指標②		指標③	
目標値	32回	目標値		目標値	
実績	236回	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
当該施設は、歴史、文化、伝統等に関する情報を発信し、市の観光振興と地域活性化を目的としており、津屋崎地区を観光交流スポットとして発展させるための拠点となるよう、効率的・効果的な管理運営をすることが必要です。	観光地域づくり法人（DMO）が指定管理者であることにより、観光情報発信基地となると同時に、観光資源の磨き上げや周辺地域への回遊促進となる自主事業を展開しながら、地域総体産業の活性化に繋がる観光振興の拠点となります。

【事後】課題	【事後】成果
当該施設は、観光交流ゾーンの重要な拠点として位置づけられており、津屋崎地区の街並みや文化を観光コンテンツ化し、津屋崎地区の観光振興の拠点施設としての機能を果たすことが必要になります。	ひかりのみちDMO福津が指定管理者として、国の重要文化財となった豊村酒造旧醸造所施設を中心とした街歩きツアーや津屋崎祇園山笠に関する展示、津屋崎人形モマ笛の絵付け体験など、津屋崎地区の文化を発信する観光振興の拠点施設として機能を果たしました。

課題に対する改善・改革案
 施設の適切な維持管理に加え、観光交流ゾーンの拠点施設としての機能を果たすため、地域の文化や歴史を尊重しながら、今後も来訪者のニーズを満たすような自主事業を継続展開し、地域の活性化につながるような運営を指定管理者である（一社）ひかりのみちDMO福津に求めています。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
役務費	公有物件災害共済掛金	63,775			
委託料	まちおこしセンター指定管理料	12,000,000			
使用料及び賃借料	ファックス・コピー機賃借料	128,040			
使用料及び賃借料	A E D賃借料	54,108			

藍の家改修事業

単位：円

大事業	観光施設管理運営事業費	担当	経済産業部観光振興課観光振興係
一般会計	(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) 3 観光費

基本 構想	テーマ別目標像	7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち
	基本方針	2. 観光拠点を整備し、観光消費額を拡大する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
2,068,000	2,024,000		179,000				1,845,000		44,000

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 乾燥、剥離している土間三和土の改修工事を実施します。家具等の移設、養生等の仮設工事、既存土間の撤去、新規土間の打設による改修を行います。施設の立地状況から、潮風が吹き込み、乾燥による土間の劣化を防ぐのは難しく、定期的（5年に1回程度）な改修が必要になります。

事業の達成度を測る指標					
指標①	土間三和土改修工事	指標②		指標③	
目標値	完了	目標値		目標値	
実績	完了	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
土間の三和土は、乾燥により表面が固まりにくく、剥離し、随所に窪みが見られ、移動に支障がある状態です。また、砂埃が舞い込みやすく、来訪者の快適性の支障になっています。技術的に、部分修繕は難しく、土間全体を打ち替える必要があります。	土間の三和土の表面が平らで、均一に固まっており、本来の状態が取り戻されることによって、来訪者の安全性と快適性を確保することができます。

【事後】課題	【事後】成果
土間の三和土は土を主原料としたもので、施設の立地環境等から経年による劣化と乾燥による砂埃の発生等が懸念され、水打ちなどの継続的な維持管理と、数年に1回の定期的な改修が必要になります。	土間の三和土の改修工事については、専用素材を用いて施工をすることで、国の有形文化財としての風合いを保ちながら本来の状態を取り戻し、来訪者の安全性と快適性を確保することにつながりました。

課題に対する改善・改革案
 土間の三和土の定期的な改修（打替え）は避けられませんが、散水などの乾燥防止対策により経年劣化が緩和されることが考えられるため、適宜実施していきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
工事請負費	藍の家改修工事費	2,024,000			

津屋崎地区観光施設整備事業

単位：円

大事業費 観光施設整備事業費				担当 経済産業部観光振興課観光振興係					
一般会計		(款) 7 商工費	(項) 1 商工費		(目) 3 観光費				
基本構想	テーマ別目標像		7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち						
	基本方針		2. 観光拠点を整備し、観光消費額を拡大する						
	分野別計画等								
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
7,754,000	7,752,247						7,752,247		1,753
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
旧福津市福祉会館「潮湯の里夕陽館」については、条件付き有償貸与により民間活力を導入して利活用することとし、令和6年1月29日から公募を開始しています。事業者選定はプロポーザル方式を採用しており、令和6年度に審査会で貸与先候補事業者等の選定します。旅館業を営んでいた旧魚正の土地及び建物を観光に資する利活用の検討にあたり、老朽化した既存建物が障害となっていることから、解体することが必要になります。そのため、アスベスト含有の調査を含め、解体事業費を正確に算出することで、全体事業費を把握することが必要であることから、設計業務委託を実施します。また、施設が当時のままの状態、建物への侵入者による事件や事故の発生が危惧され、近隣住民からの不安の声が挙がっており、早期の対処が必要であることから、侵入等に対する防護措置を施すことを計画しています。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	解体設計業務委託		指標②	防護対策工事		指標③	貸与先事業者の決定		
目標値	1件		目標値	完了		目標値	完了		
実績	1件		実績	完了		実績	完了		
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
行革により閉館している旧福津市福祉会館「潮湯の里夕陽館」施設について、民間活力を導入して利活用していくことを求めて公募しています。 旧魚正の土地及び建物を観光に資する目的で利活用するために、既存建物の解体・撤去が早急に必要になりますが、解体に係る事業費が把握できていません。また、建物への侵入者による事件や事故の発生が危惧され、近隣住民からの不安の声が挙がっており、早期の対処が必要となっています。					旧福津市福祉会館「潮湯の里夕陽館」の貸与先事業者が決定し、民間活力を導入した利活用が開始されていきます。 正確な事業費を把握することにより、財政的視点も踏まえて具体的な時期等を含め、民間活力を生かした土地の利活用の実現に向けた検討を進めることができます。また、防護対策を実施することにより、外部から建物への侵入やガラス等の飛散を防止することで、建物における事件や事故の発生を防止することができます。				
【事後】課題					【事後】成果				
旧福津市福祉会館「潮湯の里夕陽館」については、令和8年内の開館に向けて貸与事業者との連絡調整、進捗協議や状況の確認と市民への周知が必要です。旧魚正については、解体工事の実施時期や今後の活用に関する検討及び方針決定が必要です。					旧福津市福祉会館「潮湯の里夕陽館」について、公募型プロポーザルにより貸与先事業者を決定しました。令和6年11月から事業者に貸与を開始しており、令和8年度内の開館に向けた準備を進めています。旧魚正については、建物への侵入を防ぐための対策工事を実施したことに加えて、解体に係る事業費把握のための解体設計業務を実施しました。				
課題に対する改善・改革案									
旧福津市福祉会館「潮湯の里夕陽館」については、貸与事業者と定期的に連絡調整や進捗状況の確認を行っています。また、進捗状況や開館に向けた情報は、貸与事業者のホームページやSNS等で適宜市民へ周知していきます。旧魚正については、解体工事の実施時期や今後の活用に関する検討を進めます。									
事業費の内訳									
科目等	内容			金額	科目等	内容			金額
報償費	協力者謝金			60,000					
需用費	事務用品費			13,367					
委託料	解体工事設計委託料			6,380,000					
工事請負費	防護対策工事費			1,298,880					

行政・観光情報ステーション施設総務費

単位：円

大事業	行政・観光情報ステーション管理運営費	担当	経済産業部観光振興課観光振興係
一般会計	(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) 3 観光費

基本 構想	テーマ別目標像	7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち
	基本方針	2. 観光拠点を整備し、観光消費額を拡大する
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
6,098,000	6,092,400						6,092,400		5,600

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 福津市行政・観光情報ステーションの運営はふくつ観光協会に業務委託しています。ＪＲ福間駅の改札口の目の前という好立地にあり、行政情報や観光案内などの情報発信拠点となっており、市内外問わず多くの人に活用してもらうことで、機能を生かした効果的な施設運営を行っています。

事業の達成度を測る指標					
指標①	年間施設来訪者数	指標②		指標③	
目標値	50,000人	目標値		目標値	
実績	61,896人	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
駅改札正面という好立地を生かして、観光情報ステーションとして、来訪者が市内観光スポットへ周遊することを促進できるよう案内・紹介したり、来訪者の更なる利便性や満足度を高める企画や運営に取り組むことが必要です。	行政・観光情報ステーションとして、観光情報発信基地としての役割を更に充実させ、市内観光スポットの周遊促進により来訪者の滞在時間を延ばし、市内での消費を拡大させ、観光基本計画に掲げる地域総体産業の活性化に繋がります。

【事後】課題	【事後】成果
ＪＲ福間駅改札口という福津市の玄関口にある観光拠点として、本市の観光情報を発信する役割を効果的に果たすため、利用のしやすさと来訪者満足度の向上を常に意識した施設運営が必要になります。	ＪＲ福間駅改札口の正面に位置するという好立地を活かして、観光に関する問い合わせや案内の対応をはじめ、観光協会による企画運営によって観光情報発信基地としての役割を果たすことができました。

課題に対する改善・改革案
 行政・観光情報ステーションとして求められる機能を今後も継続して果たせるよう努めていきます。加えて、観光協会には、誰もが利用しやすい施設を目指し、来訪者の満足度向上と観光客の誘客促進に繋がるサービスの強化を求めています。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	行政・観光情報ステーション窓口業務委託料	6,092,400			

新たな魅力開発発信事業

単位：円

大事業 観光事業費				担当 経済産業部観光振興課観光振興係					
一般会計		(款) 7 商工費	(項) 1 商工費		(目) 3 観光費				
基本 構想	テーマ別目標像		7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち						
	基本方針		3. ブランドの構築や管理、販売促進のための活動を強化する						
	分野別計画等		福津市観光基本計画						
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度 繰越額	不用額	
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他			一般財源
9,700,000	9,698,700		2,333,000				7,365,700		1,300
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
「光の道」・「かがみの海」・「世界遺産」といった観光資源と、本市の産品について、様々なPR活動や催事への出展、新規商品のプロデュースなど、ブランド力のある観光資源と福津産品の創出を推進します。また、効果的な広告媒体の活用やプロモーション活動により、観光資源と福津産品のブランディングを推進し、地域の魅力発信による域外との関係構築を図ると同時に、持続可能なプロモーションに繋がります。令和6年度については、本市の産品から魅力的な情報発信素材として期待できるPRコンテンツを選定し、それを活かしたPRツールを制作します。また、変動し続けるマーケティングの状況を分析しながら、地域商社福津いいざいと連携して福津産品のプロモーション活動を担い、デジタルコンテンツと紙媒体を効果的に活用した広報宣伝活動に取り組んでいきます。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	メディア掲載件数（新聞、テレビ、ネット記事等）		指標②	年間催事実施回数		指標③			
目標値	6件		目標値	2回		目標値			
実績	133件		実績	3回		実績			
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
観光資源と連動して開発商品のPR活動は「継続すること」が重要になります。福津の観光資源および市産品の認知度を上げるためには、本市内の事業者間の連携強化と関係性構築に努め、効果的かつ戦略的なプロモーション活動と広告宣伝活動を拡大展開していく必要があります。そして、ふるさと納税寄附促進につなげるためにも、福津産品の魅力を発信し続けることが必要不可欠で、今後も継続的なプロモーションを実施することが必要です。					本市内の観光資源や福津産品を介して市内事業者が連携しながら福津の魅力を広く発信することによって、本市の認知度を向上させることができます。また、新たな福津の魅力を発掘・磨き上げる取り組みを継続的かつ拡大させながら、観光客の誘致促進、ふるさと納税寄附促進などに繋げるPR活動の機会の創出と拡張に繋がります。				
【事後】課題					【事後】成果				
本市の認知度向上や観光誘客促進、並びにふるさと納税寄附促進のためには、観光資源と福津産品の連動したPR活動を、継続して行うことが重要です。また、より効果的なものとするためには、本市内外の事業者との連携強化や関係性構築に努めながら、観光における潮流を把握・分析し続けて戦略的なプロモーションを展開していくことが必要です。					市内事業者と協力しながら、本市への来訪者の周遊性向上と消費額拡大のためにデジタル媒体と紙媒体による新たなPRツールの制作や、航空会社と福津産品の磨き上げに取り組み、観光資源や福津産品の高付加価値化を実施しました。また、県内の催事に加え、国内線航空機内でのプロモーション活動を通して、本市の魅力を広く発信することができました。				
課題に対する改善・改革案									
本市の認知度向上や観光誘客促進、ふるさと納税寄附促進のためには、効果的かつ戦略的な情報発信を継続して実施することが必要です。そのためにも、本市と事業者とが連携してコンバージョン率の高いプロモーション活動の展開を今後も図っていきます。									
事業費の内訳									
科目等	内容			金額	科目等	内容			金額
委託料	福津市宣伝業務委託料			9,698,700					

職員研修事業

単位：円

大事業 職員管理費				担当 総務部人事秘書課人事係					
一般会計 (款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費		(目) 1 一般管理費					
基本 構想	テーマ別目標像	8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方							
	基本方針								
	分野別計画等								
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
4,036,000	2,785,110					465,180	2,319,930		1,250,890
事業の内容 (具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入)									
まちづくり基本構想に掲げる市の将来像「人も自然も未来につながるまち、福津。」の達成に向け、令和4年度に人材育成基本方針を改定し、新たに、めざす組織像・職員像を定めました。これらの実現には、職員一人一人がその職位に応じた役割を認識して能力を向上・発揮し、改善や改革を行いながら効率的・効果的に市政運営を行うことが重要です。職員の資質向上、意識改革、事務の能率向上のため、また、組織マネジメントの強化、人材育成のために、タイムマネジメント、組織マネジメント、接遇、コンプライアンス、人権など様々なテーマで研修を開催するほか、市町村職員研修所を始め市町村アカデミーや国際文化研修所などで開催される専門的な研修の受講、OJT、人事評価制度等を通じて、組織力・職員力の向上を図ります。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	庁舎内研修の受講率			指標②				指標③	
目標値	95%			目標値				目標値	
実績	93%			実績				実績	
【事前】課題 (事業実施前の課題)					【事前】成果 (事業の実施により見込まれる成果)				
人材育成基本方針を改定して間もないため、現時点ではめざす組織像・職員像と実態に乖離があります。また、市民ニーズの多様化・複雑化、人口増加などに伴って業務量が増加傾向にある中で、研修を実施するタイミングや実施時間、実施方法等に配慮を要します。					組織力・職員力が向上し、より効率的・効率的に市政運営ができるようになるとともに、市民サービスの向上や適切な組織マネジメント等による組織の活性化が図られるようになります。				
【事後】課題					【事後】成果				
人材育成基本方針の改定に合わせて研修のメニューや内容の見直しを行っていますが、受講者枠や回数に限りがあるため、全体の受講完了に至っていません。また、研修が直接的に業務改善や市民サービスの質の向上につながっているか把握が難しい状況です。					庁内研修の受講率は、目標値は達成できなかったものの、職員に対し計画通りに受講を促すことができました。研修の成果は、短期的な把握が困難ですが、今後は人事評価等を通じた把握方法などを検討していきます。				
課題に対する改善・改革案									
人材育成基本方針や今後の施策の方向性等をふまえ、研修のメニューや内容の見直し、実施方法等について改善を行います。研修受講後のアンケートによる研修の満足度や理解度などを、次年度以降の事業達成度を測る短期的指標とし追加します。									
事業費の内訳									
科目等		内容		金額	科目等		内容		金額
報償費		講師謝金		71,250					
旅費		研修旅費		4,000					
旅費		特別研修旅費		791,040					
需用費		事務用品費		57,420					
委託料		職員研修業務委託料		981,200					
負担金・補助及び交付金		市町村アカデミー負担金		22,800					
負担金・補助及び交付金		職員研修所負担金		679,900					
負担金・補助及び交付金		国際文化アカデミー負担金		53,550					
負担金・補助及び交付金		職員研修負担金		123,950					

広報紙発行事業

単位：円

大事業	広報事業費	担当	総務部人事秘書課広報広聴係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 2 文書広報費

基本 構想	テーマ別目標像	8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
	基本方針	
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
35,119,000	30,449,238		1,812,887			255,000	28,381,351		4,669,762

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

市役所の各部署が発信したい情報及び国や県から郵送などで依頼された情報、市民が発信したい情報などを広報広聴係が集約し、毎月約30ページの広報紙を発行します。毎号特集を組み、市の施策や市民の活動などを紹介することで市への理解を深めてもらうことはもちろん、市に愛着を持ってもらうことを狙いとしています。

広報紙の配布は、神興東郷づくり地域を除き、民間事業者によるポスティングを実施しています。

事業の達成度を測る指標					
指標①	広報紙の発行回数	指標②		指標③	
目標値	12回	目標値		目標値	
実績	12回	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
平成29年以降7年間、広報ふくつ印刷製本等業務における公募型プロポーザルに参加する業者が1社のみとなっています。	市の施策などへの市民理解の促進や、イベントや講座への参加促進、市民のより良い暮らしのための情報発信などを推進します。
【事後】課題	【事後】成果
掲載内容がマンネリ化しており、代わり映えのない記事が毎年繰り返されているコーナーがあります。 また、紙代の高騰による印刷製本費の上昇が予測されています。	市の事業等への市民理解の促進や、イベントや講座への参加促進、市民のより良い暮らしのための情報発信を推進しました。

課題に対する改善・改革案

各部署にヒアリングを行い、ページを皆減もしくは削減する方向で検討を行いました。令和7年5月号を境に、レギュラーコーナーを改良し、内容の更新およびページ数の削減を行います。また、令和6年度に導入した広報紙面への広告掲載については、当年度は業者委託によって広告を集めましたが、市が直接業務を行うことで収入増加が見込めることから、令和7年度は市が直接業務を行う方向で検討しています。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	協力者謝金	34,000			
旅費	普通旅費	6,480			
需用費	事務用品費	29,986			
需用費	印刷製本費	16,877,080			
役務費	広報折込手数料	381,480			
委託料	配送業務委託料	12,088,392			
使用料及び賃借料	パソコン賃借料	134,640			
使用料及び賃借料	電算ソフト使用料	391,380			
備品購入費	雑品購入費	481,800			
負担金・補助及び交付金	日本広報協会負担金	24,000			

LINE運営事業

単位：円

大事業	広報事業費	担当	総務部人事秘書課広報広聴係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 2 文書広報費

基本 構想	テーマ別目標像	8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
	基本方針	
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
973,000	972,510						972,510		490

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
令和3年度に開設した福津市LINE公式アカウントを通じ、防災情報をはじめとした市役所の手続きに関する情報などを速やかに提供します。また、今後も市民の関心の高い情報を速やかに提供するほか、市民の利便性向上や市役所への問い合わせの低減を図ることを目的としたチャットボットによる自動応答の充実を図ります。友達登録をした人のみ情報を収集できるものであるため、いかに登録者数を増やすかが重要であり、その方法として、令和6年度は広報ふくつなどでの登録啓発を行い、登録者数1万2000人を目指します。

事業の達成度を測る指標					
指標①	登録者数	指標②		指標③	
目標値	12,000人	目標値		目標値	
実績	11,998人（3月31日現在）	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
求められている情報を素早く的確に伝えることは市の責務である半面、情報発信回数が多くなり、プッシュ通知が煩わしいためか、ブロックされ、伝えたい情報が届かなくなってしまう。 令和5年4月1日～令和5年12月31日までで友達追加数が1,023件あったのに対して、ブロック数は424件と友達追加数の約半数となっています。	市が情報発信を行う手段として、広報紙、ホームページ、フェイスブック、LINEと複数の手段を持つことで、市民が必要な情報を受け取る機会を増やすことができます。特にLINEは、登録者に対してプッシュ通知で情報発信することができるため、登録者の関心のある情報をより効果的に伝えることができます。

【事後】課題	【事後】成果
1年間の友達追加件数が減少傾向にあります。合わせて、ブロック数は友達追加件数の約半数であることは変わらず、784件の友達追加に対して、349件のブロック数となりました。	プッシュ通知によってイベント告知が行えるため、集客が必要な事業の効果的な情報発信ができました。また、台風・大雨情報や不審者情報など、市民の生活に直結する情報も適宜発信し、防災・防犯啓発をすることができました。

課題に対する改善・改革案

これまで通り、転入者への登録勧奨を継続し、これに加えて市広報紙令和7年3月号の裏表紙で登録勧奨を行うなど、友達追加件数の増加につなげるための施策を行います。また、ブロック数削減のために、市民の皆さんにとって有意義な情報を発信することに努め、プッシュ通知による煩わしさを少しでも抑えるため、一日の配信数を2回（緊急時は除く）に限定します。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
需用費	事務用品費	8,910			
役務費	通信運搬費	39,600			
使用料及び賃借料	電算ソフト使用料	924,000			

公式ホームページ運営事業

単位：円

大事業	ホームページ管理運営事業費	担当	総務部人事秘書課広報広聴係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 7 電子計算費

基本 構想	テーマ別目標像	8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
	基本方針	
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
1,794,000	1,785,960					220,000	1,565,960		8,040

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
市公式ホームページは、大雨や台風などの緊急時の情報発信の際に市からの情報発信の主たる方法としての役割があるのはもちろん、市民の暮らしに役立ったり、市民が安心できたりするように市の事業などの情報を掲載しています。市役所の各部署がページを作成・更新し、ホームページ管理部署が承認すると市公式ホームページに掲載され、情報発信される仕組みになっています。

事業の達成度を測る指標

指標①	HP簡易アンケート (情報が足りない割合)	指標②	HP簡易アンケート (内容は分かりやすかった割合)	指標③	
目標値	25%以下	目標値	70%以上	目標値	
実績	33.4% (3月31日現在)	実績	55.1% (3月31日現在)	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題） ウェブなどによる情報発信は年々その重要度が増えています。しかし、令和2年度から現在のホームページシステムを使用しているにもかかわらず、未だに更新方法がわからない職員が少なからずいるため、今後の情報発信の充実のためにもホームページ運用体制を整える必要があります。	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果） 大雨や台風などの緊急時の情報発信の際に主たる情報発信媒体としての役割を担い、市民のより良い暮らしのための情報及び市民のイベントや講座への参加促進を行います。
【事後】課題 簡易アンケートの結果から3年続けて「情報が足りない」「内容は分かりにくい」という評価を受けています。	【事後】成果 市民のイベントや講座への参加促進や、より良い暮らしのための情報及び災害時等における緊急情報の発信を行いました。

課題に対する改善・改革案

市公式ホームページは福津市の主たる情報発信媒体であるものの、簡易アンケートの結果からも市民の皆さんの評価が高いとは言えません。高い評価を得ている他自治体のホームページを参考にし、どのようにすれば分かりやすく充足した情報を発信することができるのか検討および職員への周知を行うことで、情報の充実を図ります。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	ホームページ保守委託料	1,785,960			

庁舎改修事業

単位：円

大事業	庁舎改修事業費	担当	総務部管財課管財係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 5 財産管理費

基本 構想	テーマ別目標像	8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
	基本方針	
	分野別計画等	福津市公共施設等総合管理計画

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
35,751,000	35,751,000				25,900,000		9,851,000		0

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

庁舎本館は、昭和56年度に建設されており老朽化が進んでいます。庁舎は行政運営上、必須の施設であり、機能保全及び災害時にも充分な機能が果たせるよう適切に維持管理を行うことが必要です。福津市公共施設等総合管理計画の考え方にに基づき長寿命化を図るため、令和6年度は本館エレベーター改修工事(平成5年度設置)を行います。庁舎本館に設置している火災報知器は、経年劣化が進んでいることから、万が一火災が発生した際に正常に作動し、被害を最小限に抑えることができるよう、新しい機器に交換します。

事業の達成度を測る指標					
指標①	当該年度の改修に係る進捗度	指標②		指標③	
目標値	100%	目標値		目標値	
実績	100%	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
庁舎本館は昭和57年2月に完成し、築後40年が経過し、設備等の老朽化が進んでいます。今後は、公共施設等総合管理計画の考え方にに基づき、改修等を計画的に実施する必要があります。	更新時期を迎えた本館エレベーター及び火災報知器を更新することで、庁舎設備の品質を維持し、安全性を確保します。

【事後】課題	【事後】成果
庁舎本館は昭和57年2月に完成し、築後40年以上経過しており、設備等の老朽化が進んでいます。今後も、公共施設等総合管理計画の考え方にに基づき、改修等を計画的に実施していく必要があります。	更新時期を迎えた本館エレベーターの更新を行い、今後の安定稼働や安全性を確保することができました。 また、経年劣化の進んだ本館火災報知器の交換も行い、今後の正常な作動を確保することができました。

課題に対する改善・改革案

庁舎本館の老朽化が進んでいるため、本館の改修等を計画的に実施していきます。また、その計画においては、脱炭素社会を目指すZEB化の取り組みも検討していきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
使用料及び賃借料	備品借上料	221,000			
工事請負費	火災報知設備工事費	880,000			
工事請負費	エレベーター改修工事費	34,650,000			

单位：元

[illegible]

行政評価推進事業

単位：円

大事業	行政経営推進事業費	担当	経営企画部経営戦略課経営戦略係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 1 一般管理費

基本 構想	テーマ別目標像	8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
	基本方針	
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
906,000	802,158						802,158		103,842

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 まちづくり計画・行財政改革における市の取り組みに対し、PDCAサイクルを前提とした改善を目的に進捗評価を行います。事務事業評価レベルにおける市内部の自己評価を基礎として、福津市みんなですめるまちづくり基本条例第14条第2項に基づく外部評価である行政評価委員会や、市民意識調査を通じて、市民・有識者の評価を反映します。

事業の達成度を測る指標

指標①	委員会開催	指標②	指標③
目標値	7回	目標値	目標値
実績	7回	実績	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
行政評価は、市内部で行う自己評価に加え、外部（市民や有識者）の視点からの評価を行う必要があります。行政評価委員会においては、施策展開や事業などの改善に向けてより効果的な評価をいただくこと、市民意識調査においてはより多くの市民からの回答をいただくことが課題であるといえます。	市の施策展開や事業などを有識者や市民の視点から評価をいただくことにより、改善につなげ、まちづくり計画や行財政改革大綱の取り組みをより効果的に推進していきます。

【事後】課題	【事後】成果
市民意識調査は回答数確保を目的に回答者の負担軽減を図るため、昨年度に引き続き、設問数が増加しないよう調整を行いましたが、回答数は前年と比べて減少してしまいました。 行政評価委員会での施策評価は22施策のうち2施策の評価を行いましたが、限られた時間の中で工夫して幅広くしていく必要があります。	行政評価委員会では、行財政改革大綱実施計画の取り組みに加え、今年度からまちづくり基本構想の施策に対する評価を実施しました。委員と担当部課職員による対話形式で評価を行い、委員からの方向性の示唆をまとめた答申を頂くことができました。また、令和5年度の評価対象となった取り組みについて、担当課からその後の報告を行う機会を設け、答申結果を改善につなげる取り組みを行いました。 行政評価委員会と市民意識調査の結果は、庁内で共有をして改善策の検討などに役立ててています。

課題に対する改善・改革案

市民意識調査においては、より多くの回答を得るための方策を実施する必要があります。これまで設問数の調整で対応してきましたが、設問内容の再検討や回答の動機付けとなる方策が必要です。行政評価委員会は施策評価のウェイトを増やせるよう、検討をすすめていきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報酬	行政評価委員会委員報酬	225,000			
旅費	行政評価委員会委員費用弁償	82,000			
需用費	事務用品費	13,860			
役務費	通信運搬費	481,298			

地方創生促進事業

単位：円

大事業	地方創生事業費	担当	経営企画部経営戦略課経営戦略係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 13 地方創生費

基本 構想	テーマ別目標像	8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
	基本方針	
	分野別計画等	まち・ひと・しごと地方創生総合戦略

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
260,000	127,500						127,500		132,500

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）
 第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った地方創生に資する事務事業を点検・評価し、事務事業の改善や総合戦略の進捗確認、必要に応じて総合戦略の見直しを行うため、外部の有識者で構成する地方創生効果検証会議を開催します。令和6年度においては、併せて政府のデジタル田園都市国家構想総合戦略を加味した第3期市総合戦略の策定に向けて庁内で検討し作成する骨子案に対し意見聴取を行います。骨子案検討及び人口ビジョンの見直しにあたっては有識者の助言も求めながら、すすめていきます。

事業の達成度を測る指標					
指標①	地方創生効果検証会議の開催	指標②	次期戦略策定	指標③	
目標値	2回	目標値	策定	目標値	
実績	2回	実績	策定	実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進交付金）事業については、外部組織などによる効果検証を行い、事務事業の改善や総合戦略の進捗確認、必要に応じて総合戦略の見直しを行うよう国から求められています。	外部有識者から意見をいただくことで、事務事業の改善や総合戦略の進捗確認、見直しの必要性について検討を行うことができます。

【事後】課題	【事後】成果
国の動向として、新政権発足に伴い令和6年11月に新しい地方経済・生活環境創生本部が組織され、まち・ひと・しごと創生総合戦略(地方創生1.0)の後継となる地方創生2.0の基本構想が令和7年6月に示されました。地方創生2.0の基本的な考え方の中には「地域の多様な主体」の参画の必要性が強調されています。	第3期総合戦略の策定にあたっては、庁内検討会議を立ち上げて骨子案を作成し、地方創生効果検証会議のメンバーから意見を頂き、本文への反映を行いました。人口ビジョンの見直しについてはこれに加え、県調査統計課が実施しているデータ利活用支援を利用し、有識者から意見を頂きました。

課題に対する改善・改革案
 今後、国の新たな総合戦略が策定される予定です。市としてもその動向を注視し、本市の状況との整合性を見極めながら、必要に応じ市の総合戦略の見直しを検討していきます。
 また、地方創生効果検証会議の効果的な手法について研究していきます。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
報償費	委員謝金	127,500			

単位：円

-124-

单位：元

[illegible]

戸籍システム更新事業

単位：円

大事業 電算システム維持管理事業費				担当 経営企画部情報化推進課情報化推進係					
一般会計		(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 7 電子計算費					
基本 構想	テーマ別目標像		8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方						
	基本方針								
	分野別計画等								
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
2,632,000	2,631,200					1,960,000	671,200		800
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）									
各自治体は、行政サービスを効率的に行うための基幹業務システムを導入していますが、各自治体はそれぞれそのシステムをカスタマイズしています。このため、法改正や制度の変更の度に多大な改修費がかかっています。国は、これらのうち20業務をR7年度までにカスタマイズをしない標準システムに更新し、セキュリティの高いガバナメントクラウドを利用するように決めました。本事業はこれに基づく更新事業です。R6年度は、戸籍・戸籍附票事務について、現行システムとの差異を洗い出し、標準化後の機能に合わせたプロセスを検討するFit&Gapを実施します。									
事業の達成度を測る指標									
指標①	Fit&Gapの実施			指標②				指標③	
目標値	1			目標値				目標値	
実績	1			実績				実績	
【事前】課題（事業実施前の課題）					【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）				
R7年度に標準システムに移行するために、業務フローがそのままいいところと、変えなければいけないところを確認しなくてははいけません。					システムの変更による業務のフロー、帳票や画面の影響を知ることができます。 R7年度に標準システムに移行されれば、全国で統一の実施されることで、市民の手続きも簡素化され、時間短縮・合理化が期待されます。				
【事後】課題					【事後】成果				
標準システムになると変更される箇所をバンダーから職員に情報共有しました。 戸籍のふりがな記載の対応など、法的な改正も併せて標準化を進めました。本市の市民のふりがなデータ（住民票）は、迅速に検索するため、合併前から濁音をなくしたり、拗音（ようおん）（「ゃ」「ゅ」「ょ」「っ」）を大きな文字で入力していましたが、来年度、戸籍への振り仮名記載において戸籍に記載された人に仮振り仮名を通知をするため、前段階として住民データ（住民票）の修正が必要になりました。 外字の整理が必要で、外字をなくす作業である同定作業も引き続き行っています。					ふりがなの拗音対応については修正対象リストを作成し、RPAで補助して4,000件強の住民データ（住民票）を短期間で修正しました（例：きんじょう しょうこ→きんじょう しょうこ）。令和7年度に、戸籍に記載された人を対象に通知を送付し確認を行います。 外字の整理については、居住する市民については完了していますが、過去のデータや市外の人のもので一部が終わっていません。国が外字同定のツールを作成していますが、これがバージョンアップしたため、それを活用することになっています。				
課題に対する改善・改革案									
ふりがなの対応については修正対象リストを作成し、RPAで補助して4,000件強の住民データを短期間で修正しました。令和7年度に、戸籍に記載されている人に対し仮ふりがな通知を送付し確認を行い確定します。 引き続き、令和8年2月の標準化に向けて、外字の整理についても調整していきます。									
事業費の内訳									
科目等	内容			金額	科目等	内容			金額
委託料	戸籍システム改修委託料			2,631,200					

単位：円

-127-

单位：元

大事業

戸籍住民基本台帳一般管理費

担当

市民生活部市民課市民係

一般会計

(款)

2

総務費

(項)

3

戸籍住民基本台帳費

(目)

1

戸籍住民基本台帳費

基本構想

テーマ別目標像

8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方

基本方針

分野別計画等

予算現額

決算額

財源内訳

国庫支出金

県支出金

繰入金

市債

その他

一般財源

翌年度繰越額

不用額

31,201,000

31,131,100

16,469,800

14,661,300

69,900

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

平成30年度末から住民異動や諸証明発行等窓口業務の一部、平成31年度からは総合案内業務について、民間委託契約を行っており、民間企業のノウハウを活用し、スムーズで満足度が高い窓口業務の実施に努めています。窓口業務を一部委託することにより、職員は相談業務や、判断を必要とする事案、また交付率が80%を越えたマイナンバーカード関連業務等の事務に集中して対応することができます。現在の委託契約は令和6年度中に期間終了を迎えるため、窓口業務の安定した体制を維持・向上できるような委託業者選定を行い、市民サービスの更なる向上を図ります。

事業の達成度を測る指標

指標①

利用者満足度

指標②

指標③

目標値

4.8

目標値

実績

4.74

実績

【事前】課題（事業実施前の課題）

【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）

現在の委託契約が令和6年度中に終了するため、年度内に委託業者選定を行い、業務を移行します。業者選定、契約事務、業者間の引継ぎを円滑に行う必要があります。

窓口の混雑状況に応じ、弾力的に必要な人員を確保できること、また、経験豊富なスタッフが対応することから、質の高い安定的な窓口サービスを提供することができます。また、委託業者と職員が情報共有し、連携することにより問題解決や事務の改善を随時行うことが成果として見込まれます。

【事後】課題

【事後】成果

前は指名型プロポーザルで業者選定を行いました。今回は公募型プロポーザルを行い、令和7年2月から令和10年1月末までの新たな委託契約を締結しました。審査の結果、現委託業者が契約相手方となりました。

目標値は下回りましたが、前年度より利用者満足度は上昇しており、質の高い安定的な窓口サービスを実現することができました。また、正規職員は戸籍の届出、相談業務やマイナンバーカード関連等の事務に注力することができました。

窓口業務を委託することで職員の分業が進んだことによる課題として、担当以外の窓口業務に対して実践的な経験が少なくなり、窓口対応に差が出るおそれがあります。

課題に対する改善・改革案

窓口対応に差が出ないようにするために、窓口OJT研修を実施したり、法務局主催の研修を受講したりしています。また、現在の市民課には窓口業務委託が導入される以前に在籍していた職員がいるため、その職員に事務処理の仕方を学び、ノウハウが引き継がれていくようにしています。委託事業者とは定例会を開催するなどして職員と情報共有し、連携することにより問題解決や事務の改善を行い、質の高い窓口業務の実施に努めています。

事業費の内訳

科目等

内容

金額

科目等

内容

金額

委託料

窓口業務委託料

31,131,100

納骨堂建替事業

単位：円

大事業	納骨堂管理運営事業費	担当	健康福祉部福祉課福祉総務係
一般会計	(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) 1 社会福祉総務費

基本 構想	テーマ別目標像	8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
	基本方針	
	分野別計画等	福津市行財政改革大綱

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
492,841,000	309,205,985			26,300,000			282,905,985		183,635,015

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

市営納骨堂は昭和36年に建設され、すでに62年が経過していることから、施設の老朽化は深刻な状況となっています。利用者の安全確保のためにも、早急な建替えが必要であることから、市営納骨堂と同敷地内の社協納骨堂を解体し、新たな納骨堂を建設するとともに、駐車場等を含めた一体的な整備を実施します。令和6年度は、昭和町22号セットバック分筆及び地目変更業務（市負担）、新納骨堂の建設工事及び及び監理業務（社協負担）を行います。

事業の達成度を測る指標					
指標①	事業の進捗率	指標②		指標③	
目標値	100%	目標値		目標値	
実績	100%	実績		実績	

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
平成28年度に策定した「福津市行財政集中改革プラン」にて、市営納骨堂の受益者負担による建替え及び民営化が決定しました。また、平成31年3月に市営納骨堂の建替えに関する利用者の意向調査を行ったところ、約8割の回答者のうち約9割が新納骨堂の利用を希望されました。	老朽化が著しい市営納骨堂と同敷地内の社協納骨堂について、一体的な整備による経費の削減を図るとともに管理費を徴収することにより、利用者にとって持続的な遺骨の管理が可能となります。

【事後】課題	【事後】成果
新納骨堂は、令和8年4月頃供用開始予定ですが、新納骨堂の駐車場整備は、社協納骨堂解体工事後の令和9年3月完了予定のため、一時的な駐車場の不足が課題です。	令和6年度は、市営納骨堂解体等工事、新納骨堂実施設計、使用者説明会（3回）が完了し、新納骨堂の建築工事が開始しています。

課題に対する改善・改革案
早期の駐車場確保のため、進捗に遅れが生じないように管理が必要です。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
役務費	通信運搬費	232,120			
役務費	広告料	51,905			
委託料	分筆登記委託料	330,000			
使用料及び賃借料	駐車場用地借上料	219,960			
貸付金	納骨堂建替事業貸付金	280,940,000			
委託料	解体工事監理委託料	3,630,000			
工事請負費	建築物解体工事費	20,537,000			
負担金・補助及び交付金	納骨堂建替事業負担金	2,214,000			
貸付金	納骨堂建替事業貸付金	1,051,000			

共働のふるさとづくり寄附金促進事業

単位：円

大事業	共働のふるさとづくり寄附金事業費	担当	経済産業部商工振興課物産振興係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 5 財産管理費

基本 構想	テーマ別目標像	8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方
	基本方針	
	分野別計画等	

予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
178,036,000	141,153,024						141,153,024		36,882,976

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

広くふるさと寄附金を募って収入を増加させるとともに、地場産品および市の魅力を発信します。ふるさと寄附金事務に関しては、下記の事を行います。

- ・募集WEBサイトに掲載して寄附を受付
- ・魅力ある返礼品の掲載
- ・サイトの充実
- ・広告PR
- ・寄附者にお礼状・受領証明書等を発送
- ・市外在住寄附者に対して返礼品を提供
- ・ワンストップ特例申請受付など

これにより、主に市外在住者から寄附をしてもらい、市税を増加させます。また、地場産品を返礼品として提供することで地場産品および市の魅力を発信します。尚、ふるさと納税業務の効果的な運用を行うため、業務を一部委託します。

事業の達成度を測る指標			
指標①	寄附件数	指標②	寄附金額
目標値	40,000件	目標値	700,000,000円
実績	11,214件	実績	249,474,801円

【事前】課題（事業実施前の課題）	【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）
ふるさと納税の全国的な状況として、自治体間競争が激化しており、寄附を大きく伸ばしている自治体と寄附額が減少している自治体の二極化が進んでおり、その傾向がさらに顕著になってきています。また、総務省告示第244号（令和5年6月27日告示）によりふるさと納税寄附金の50%ルールがより厳格化されたことから、今後寄附額の維持あるいは増加を目指すためには、市が一丸となり取り組みを強化する必要がありますが、市の産業特性上、地場産品の在庫確保や高付加価値化が大きな課題となっています。	令和5年度におけるふるさと納税制度の見直しに伴い、今後の寄附増加に向けて困難さが非常に増しましたが、令和6年度は関係部署および関係事業者との連携を強化するなど、寄附促進のための取り組みを強化します。これにより、更なる市税収の増加、地場産品の認知度向上、市の魅力発信をすることが可能となります。
【事後】課題	【事後】成果
令和5年10月のルール改正により、全体的な寄附額に対する経費率を下げる必要があり、結果的に返礼品代の割合を下げざるを得ず、寄附者離れを生むこととなりました。また、全国的に返礼品の需要が多様化する中で日用品の需要が高まったことから、本市における受け皿がなく、寄附受入先として選ばれる機会が減ったことも、寄附額減少の要因となっています。	令和5年度に比べて寄附額及び寄附件数ともに減少することとなりました。 現在の条件では寄附額を伸ばすことが難しいことが明らかとなり、抜本的な見直しを行う必要性が明確となりました。その中でも、ワンストップオンライン申請に対応するシステムを導入することができたことは、全国的な流れに対応することができた成果として挙げられます。

課題に対する改善・改革案

ルール改正が行われた上で、如何に返礼品代を寄附額の3割に近づけられるかが、寄附増額のための一つの指標となりつつあります。これに対応するために、寄附額を含めた全体経費の見直しを行う必要があります。また、令和7年9月末のポイント制廃止に起因する駆け込み寄附に対して、本市が受け皿となれることが直近の改善策となります。さらに、ポイント制が廃止された後に寄附者がどのような視点で寄附先を選んでいくか動向を注視し、その需要を満たせる返礼品や企画を立案していく必要があります。

事業費の内訳					
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
給料	会計年度任用職（人事秘書課）	449,124	委託料	ふるさと納税包括業務委託料	37,591,209
職員手当等	通勤手当（人事秘書課）	2,000	委託料	ふるさと納税業務管理システム保守委託料	451,000
職員手当等	地域手当（人事秘書課）	44,915			
共済費	雇用保険料（人事秘書課）	6,800			
報償費	記念品代	96,805,149			
旅費	普通旅費	44,750			
需用費	消耗品費	98,998			
需用費	印刷製本費	2,997,940			
役務費	通信運搬費	1,857,682			
役務費	広告料	803,457			

基本構想7つのテーマ別事業費							
(一般会計)			(千円)				
テーマ別目標像	基本方針	事業費	財源内訳				
			国県補助金	繰入金	地方債	その他	一般財源
1 共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち	1 子どもの権利を守り、多様な子どもの居場所や主体的な参加の機会を促進する	6,448,071	2,422,439	264,633	1,204,000	166,011	2,390,988
	2 子育て中の親を支援する環境を充実させる	2,688,145	1,809,317	57,585	0	24,308	796,935
	3 豊かな体験を育み、社会に開かれた教育を推進する	91,005	12,929	47,505	0	296	30,275
2 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち	1 郷づくりによる地域自治の推進を支援する	156,568	0	1,407	5,900	159	149,102
	2 郷づくりの担い手育成と幅広い市民参加を促進する	15,277	0	0	0	0	15,277
	3 さまざまな個人や団体間の共働を推進する	65,032	7,519	19,577	0	1,289	36,647
3 健康：健康で生き生きと暮らせるまち	1 日常の中での健康づくりの取り組みを推進する	2,525,937	487,117	23,482	225,000	41,102	1,749,236
	2 生涯学習や活躍の機会を通じた生きがいを増進する	572,313	2,817	25,780	275,700	12,408	255,608
	3 すべての人の自己決定や意思尊重を大切にするしゅみを育てる	4,540,811	2,639,818	23,002	0	18,037	1,859,954
4 安全安心：安全・安心・快適に住み続けられるまち	1 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する	875,848	4,089	0	9,500	10,857	851,402
	2 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する	1,321,002	280,089	103,713	221,750	3,803	711,647
	3 社会資本の有効活用と改善の推進体制を整備する	9,015	260	0	0	0	8,755
5 環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち	1 受け継がれてきた自然を守り、育てる	124,633	68,263	2,635	17,600	6,191	29,944
	2 福津の環境を受け継ぐ子孫のために、地球温暖化を緩和する	4,384	0	0	0	2,985	1,399
	3 快適な生活環境をつくる	1,123,074	767	149,628	0	190,492	782,187
	4 環境を守るための地域共働のしゅみをつくる	181	0	149	0	0	32
6 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち	1 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる	373,726	155,456	7,346	72,250	31,756	106,918
	2 多様な産業が連携し、地産地消を促進する	35,468	0	0	13,400	9,553	12,515
	3 起業・継業促進と事業所誘致で、働く場を増やす	59,197	0	2,327	0	35,100	21,770
7 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち	1 国内外の人が何度も訪れたくなる魅力を磨く	41,681	16,962	3,342	0	0	21,377
	2 観光拠点を整備し、観光消費額を拡大する	44,801	179	1,136	0	365	43,121
	3 ブランドの構築や管理、販売促進のための活動を強化する	10,389	2,333	0	0	0	8,056
8	まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方	9,210,959	265,913	27,544	25,900	462,018	8,429,584
合 計		30,337,517	8,176,267	760,791	2,071,000	1,016,730	18,312,729